

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第109期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津賀一宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 部長 井垣誠一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437 - 1121
【事務連絡者氏名】	企画業務部 部長 松下和宏
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	7,846,216	7,303,045	7,736,541	7,715,037	7,553,717
税引前利益又は 税引前損失 () (百万円)	812,844	398,386	206,225	182,456	217,048
当社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失 () (百万円)	772,172	754,250	120,442	179,485	193,256
当社株主に帰属する当期 包括利益又は当期包括損 失 () (百万円)	881,189	647,324	296,972	437,933	81,821
当社株主資本 (百万円)	1,929,786	1,264,032	1,548,152	1,823,293	1,705,056
資本合計 (百万円)	1,977,566	1,304,273	1,586,438	1,992,552	1,854,314
総資産額 (百万円)	6,601,055	5,397,812	5,212,994	5,956,947	5,596,982
1株当たり当社株主資本 (円)	834.79	546.81	669.74	788.87	734.62
基本的1株当たり当社株 主に帰属する当期純利益 又は当期純損失 () (円)	333.96	326.28	52.10	77.65	83.40
希薄化後1株当たり当社 株主に帰属する当期純利 益 (円)	-	-	-	77.64	83.39
当社株主資本比率 (%)	29.2	23.4	29.7	30.6	30.5
当社株主資本利益率 (%)	34.4	47.2	8.6	10.6	11.0
株価収益率 (倍)	-	-	22.51	20.31	12.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,983	338,750	581,950	491,463	398,680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	341,876	16,406	12,128	138,008	274,274
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,094	491,058	532,315	257,615	308,031
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	574,411	496,283	592,467	1,280,408	1,014,264
従業員数 (人)	330,767	293,742	271,789	254,084	249,520

(注) 1 当社は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下、「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しており、当社株主資本比率は、当社株主資本を総資産額で除して算出しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第105期から第107期までの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当社は、第106期より金型に対する投資を設備投資に含めています。これに伴い、第105期の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの金額を修正しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	3,872,416	3,916,950	4,084,606	3,852,419	3,782,279
経常利益 (百万円)	55,730	110,523	145,158	190,240	213,761
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	527,004	659,372	25,941	8,282	3,714
資本金 (百万円)	258,740	258,740	258,740	258,740	258,740
発行済株式総数 (千株)	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053
純資産額 (百万円)	1,644,239	981,476	953,585	902,293	879,713
総資産額 (百万円)	5,572,978	4,837,454	4,672,025	4,679,087	4,935,233
1株当たり純資産額 (円)	711.27	424.58	412.53	390.29	378.85
1株当たり配当額 (円)	10.00	-	13.00	18.00	25.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(5.00)	(-)	(5.00)	(8.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	227.93	285.23	11.22	3.58	1.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	3.58	1.60
自己資本比率 (%)	29.5	20.3	20.4	19.3	17.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.9	0.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	440.12	644.75
配当性向 (%)	-	-	-	502.4	1,559.6
従業員数 (人)	51,611	57,597	57,761	51,308	55,937

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

3 第105期から第107期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
大正7年3月	松下幸之助により大阪市福島区大開町に松下電気器具製作所を設立創業、配線器具の製造を開始
大正12年3月	砲弾型電池式ランプを考案発売
昭和2年4月	「ナショナル」の商標を制定
昭和8年5月	門真に本店を移転、事業部制を採用
昭和10年8月	松下電器貿易(株)を設立
昭和10年12月	改組し、松下電器産業株式会社となる(昭和10年12月15日設立、資本金1,000万円)
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に当社株式を上場
昭和26年9月	名古屋証券取引所に当社株式を上場
昭和27年1月	中川機械(株)(その後松下冷機(株)に社名変更)と資本提携
昭和27年12月	オランダのフィリップス社との技術提携により、松下電子工業(株)を設立し、管球製造所の4工場を当社から分離
昭和28年5月	中央研究所を設立
昭和29年2月	日本ビクター(株)と資本提携
昭和30年12月	九州松下電器(株)(その後パナソニック コミュニケーションズ(株)に社名変更)を設立
昭和31年5月	大阪電気精器(株)(その後松下精工(株)に社名変更)を設立
昭和33年1月	子会社松下通信工業(株)(その後パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)に社名変更)を設立し、通信機器製造部門を当社から分離
昭和34年9月	アメリカ松下電器(株)(現在のパナソニック ノースアメリカ(株))を設立(以後海外各地に製造販売の拠点を設ける)
昭和36年1月	取締役社長に松下正治が就任
昭和37年8月	東方電機(株)(その後松下電送システム(株)に社名変更)と資本提携
昭和44年11月	松下寿電子工業(株)(その後パナソニック ヘルスケア(株)に社名変更)を設立
昭和46年12月	ニューヨーク証券取引所に当社株式を上場
昭和50年12月	米貨建換社債額面総額1億ドルを発行
昭和51年1月	子会社松下電子部品(株)(その後パナソニック エレクトロニックデバイス(株)に社名変更)を設立し、電子部品製造部門を当社から分離
昭和52年1月	子会社松下住設機器(株)及び松下産業機器(株)を設立し、住宅設備機器製造部門及び産業機器製造部門を当社から分離
昭和52年2月	取締役社長に山下俊彦が就任
昭和54年1月	子会社松下電池工業(株)を設立し、電池製造部門を当社から分離
昭和60年7月	米国に金融子会社を設立(昭和61年5月には欧州にも2社設立)
昭和60年10月	半導体基礎研究所を設立
昭和61年2月	取締役社長に谷井昭雄が就任
昭和62年3月	決算期を11月20日から3月31日に変更
昭和63年4月	松下電器貿易(株)を合併
平成元年4月	創業者 松下幸之助 逝去
平成2年12月	米国の大手エンターテインメント企業MCA社を買収
平成5年2月	取締役社長に森下洋一が就任
平成5年5月	オランダのフィリップス社と松下電子工業(株)に関する合弁契約を解消し、フィリップス社保有の松下電子工業(株)株式の全数を買収
平成7年4月	松下住設機器(株)を合併
平成7年6月	米国子会社が保有するMCA社に対する持分の80%をカナダのシーグラム社へ譲渡
平成11年2月	第91回定時株主総会の決議に基づいて、50百万株(988億円)の利益による自己株式の消却を実施
平成12年4月	松下冷機(株)を株式交換により完全子会社化
平成12年6月	取締役社長に中村邦夫が就任
平成13年4月	松下電子工業(株)を合併
平成14年4月	(株)東芝と液晶事業の合弁会社東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)を設立

年月	事項
平成14年10月	松下通信工業(株)、九州松下電器(株)、松下精工(株) (現在のパナソニック エコシステムズ(株))、松下寿電子工業(株)及び松下電送システム(株)を、株式交換により完全子会社化
平成15年1月	事業再編により、事業ドメイン別経営管理に移行
平成15年4月	九州松下電器(株)が松下電送システム(株)を合併 (株)東芝とブラウン管事業の合併会社松下東芝映像ディスプレイ(株) (現在のMT映像ディスプレイ(株)) を設立
平成16年4月	松下電子部品(株)、松下電池工業(株)を、株式交換により完全子会社化 グローバルブランドを「Panasonic」に統一
平成17年4月	松下電工(株) (その後パナソニック電工(株)に社名変更) 株式の追加取得により、同社、パナホーム(株)及び傘下の子会社を連結子会社化
平成18年2月	松下産業情報機器(株)を合併 米国会社が保有するユニバーサルスタジオ関連会社 (旧MCA社) 株式の全てをビベンディューユニバーサル社に譲渡
平成18年6月	取締役社長に大坪文雄が就任
平成19年3月	松下東芝映像ディスプレイ(株)を完全子会社化
平成19年8月	日本ビクター(株)の第三者割当増資実施により、日本ビクター(株)及び傘下の子会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更 (その後平成23年1月に持分法適用関連会社から除外)
平成20年4月	松下冷機(株)を合併
平成20年10月	会社名を松下電器産業株式会社からパナソニック株式会社に変更 松下電池工業(株)を合併
平成21年4月	当社が保有する東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)株式の全てを(株)東芝に譲渡
平成21年12月	三洋電機(株)の議決権の過半数を取得し、同社及び傘下の子会社を連結子会社化
平成22年1月	当社の社内分社であるシステムソリューションズ社の事業をパナソニック コミュニケーションズ(株)に承継させる吸収分割を実施し、パナソニック コミュニケーションズ(株)はパナソニック システムネットワークス(株)に社名変更
平成23年4月	パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)を、株式交換により完全子会社化
平成24年1月	パナソニック電工(株)を合併 事業再編により、9ドメイン及び1マーケティング部門で構成される新事業体制へ移行
平成24年4月	パナソニック エレクトロニックデバイス(株)他を合併
平成24年6月	取締役社長に津賀一宏が就任
平成24年10月	コーポレート戦略本社を設置
平成25年3月	パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)がパナソニック システムネットワークス(株)他を合併し、パナソニック システムネットワークス(株)に社名変更
平成25年4月	ドメインを解消し、事業部制を軸とした新たなグループ基本構造に移行 パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)を、携帯電話端末事業を新設分割し、携帯電話基地局事業をパナソニック システムネットワークス(株)に分割承継したうえで、合併 ニューヨーク証券取引所の上場を廃止
平成26年3月	パナソニック ヘルスケア(株)の全株式と関連資産を譲渡 (同時に譲渡先のパナソニック ヘルスケアホールディングス(株)株式の20%を取得)
平成26年6月	当社の半導体事業を、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)に承継させる吸収分割を実施

3【事業の内容】

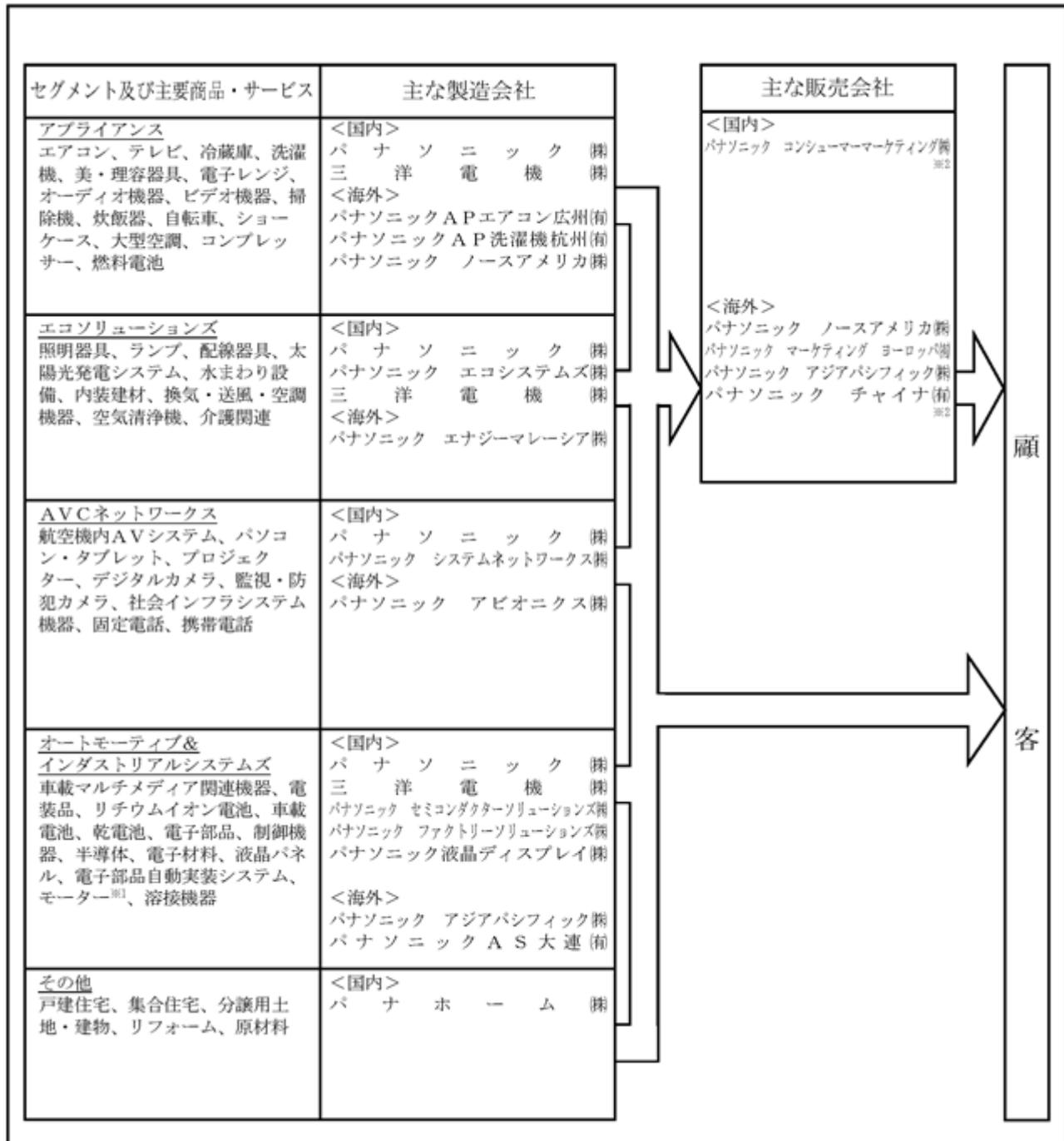
当社グループは、当社及び連結子会社474社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「AVCネットワークス」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5セグメントから構成されています。各セグメントの詳細は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」注記20に記載しています。

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

(事業の系統図)

平成28年3月31日現在



- 平成27年4月1日付で、主要商品のモーターを「アプライアンス」から「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」へ、セグメント間で移管しています。
- 平成27年度より、これまで特定のセグメントに帰属していなかった日本・中国のコンシューマ販売部門を、「アプライアンス」に含めています。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナホーム(株)	大阪府 豊中市	百万円 28,375	その他	54.5			当社製品の販売、 並びに材料の購入	* 1 * 2
パナソニック ファクトリーソ リューションズ(株)	大阪府 門真市	15,000	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0			当社製品の製造	
パナソニック エコシステムズ (株)	愛知県 春日井市	12,092	エコソリューションズ	100.0			当社製品の製造	
パナソニック デバイスSUN X(株)	愛知県 春日井市	3,155	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	69.9			当社製品の製造販 売	* 2
福西電機(株)	大阪市 北区	1,632	エコソリューションズ	82.7		有	当社製品の販売	
パナソニック ライティング システムズ(株)	大阪府 枚方市	1,424	エコソリューションズ	100.0			当社製品の製造	
パナソニック インフォーメ ーションシステムズ(株)	大阪市 北区	1,040	エコソリューションズ	100.0			当社に対する情報 処理サービスの提 供	* 6
パナソニック コンシューマー マーケティング(株)	大阪市 中央区	1,000	アプライアンス	100.0			当社製品の販売	* 1
パナソニック液晶ディスプレ イ(株)	兵庫県 姫路市	500	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	95.0		有	当社製品の製造	* 3
パナソニック エコソリュー ションズ住宅設備(株)	栃木県 真岡市	450	エコソリューションズ	100.0			当社製品の製造	
パナソニック デバイス販売(株)	東京都 港区	450	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0			当社製品の販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
三洋電機(株)	大阪府 大東市	百万円 400	アプライアンス、エコソリューションズ、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ、その他、全社	100.0 (0.0)		有	当社製品の製造販売並びに材料・商品の供給	* 3
パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)	京都府 長岡京市	400	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	100.0	有	有	当社製品の製造	
パナソニック システムネットワークス(株)	福岡市 博多区	350	A V Cネットワークス	100.0			当社製品の製造販売及び当社に対するITサービスの提供	
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	横浜市 都筑区	350	A V Cネットワークス	100.0			当社製品の製造	
パナソニック カーエレクトロニクス(株)	東京都 品川区	350	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	100.0			当社製品の販売	
パナソニック 産機システムズ(株)	東京都 墨田区	301	アプライアンス	100.0			当社製品の販売	#
パナソニック リビング首都圏・関東(株)	東京都 中央区	95	エコソリューションズ	99.9			当社製品の販売	
M T映像ディスプレイ(株)	大阪府 門真市	30	A V Cネットワークス	100.0		有		* 3
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	大阪府 茨木市	10	A V Cネットワークス	100.0		有		* 3

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック ノースアメリカ (株)	アメリカ ニュージャージー	US\$ 百万 537	アプライアンス、エコソリューションズ、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、その他、 全社	100.0		有	当社製品の製造販売 及び当社関係会社への 経営指導	* 1 * 7
パナソニック アビオニクス(株)	アメリカ カリフォルニア	US\$ 22	A V Cネットワークス	100.0 (100.0)	有		当社製品の米国にお ける製造販売	
パナソニック カナダ(株)	カナダ オンタリオ	CA\$ 9	アプライアンス、A V C ネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品のカナダに おける販売	
パナソニック ブラジル(有)	ブラジル アマゾナス	R\$ 712	アプライアンス、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ	100.0			当社製品のブラジル における製造販売	* 1
パナソニック ラテンアメリカ フリーゾーン(株)	パナマ パナマシティ	US\$ 122	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ、 全社	100.0 (100.0)			当社製品の販売及び 当社関係会社への 経営指導	
パナソニック ヨーロッパ(株)	イギリス パーク	Stg 200	全社	100.0			当社関係会社への 経営指導	* 1
三洋ヨーロッパ(株)	イギリス ハートフォードシャー	Stg 177	その他	100.0 (100.0)				* 1
パナソニック ファイナンス ヨーロッパ(株)	イギリス ロンドン	EURO 40	全社	100.0 (100.0)			当社関係会社との 資金預貸	
パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)	ドイツ ヴィスバーデン	EURO 20	アプライアンス、A V C ネットワークス、その他	100.0 (100.0)			当社製品の欧州にお ける販売	
パナソニック オートモーティ ブ&インダストリアルシステ ムズ ヨーロッパ(有)	ドイツ ランゲン	EURO 18	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)	有		当社製品の欧州にお ける販売	
パナソニック ホールディン グ オランダ(有)	オランダ アムステルダム	US\$ 0.2	全社	100.0			当社海外子会社への 出資	
パナソニック グローバルトレ ジャーセンター(有)	オランダ アムステルダム	US\$ 0.02	全社	100.0 (100.0)			当社関係会社との 資金預貸	
パナソニック A V C ネット ワークス チェコ(有)	チェコ ブルゼニ	KC 2,414	アプライアンス	100.0 (100.0)			当社製品の欧州にお ける製造販売	
パナソニック A S チェコ(有)	チェコ パルドゥビツェ	KC 百万 630	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ、 その他	100.0 (100.0)			当社製品の欧州にお ける製造	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック マーケティング C I S(株)	フィンランド ヘルシンキ	EURO 2	アプライアンス、A V C ネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品のC I S 地域における販売	
パナソニック ロシア(有)	ロシア モスクワ	RUB 96	アプライアンス、A V C ネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品のロシア における販売	
ヴィコ エレクトリック(株)	トルコ イスタンブール	TL 120	エコソリューションズ	98.6 (98.6)			当社製品のトルコ における製造販売	
パナソニック マーケティング ミドルイースト・アフリカ(有)	U A E ドバイ	US\$ 9	アプライアンス、A V C ネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品の中近東 地域における販売	
パナソニック インド(株)	インド チェンナイ	INR 16,988	アプライアンス、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品のインド における製造販売	* 1
アンカー エレクトリカルズ(株)	インド ムンバイ	INR 4,433	エコソリューションズ	100.0			当社製品のインド における製造販売	
M T映像ディスプレイ マレー シア(株)	マレーシア セランゴール	RM 2,212	A V Cネットワークス	100.0 (100.0)				* 1
パナソニック エナジー マ レーシア(株)	マレーシア ケダ	RM 920	エコソリューションズ	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック A V Cネット ワークス クアラルンプールマ レーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 120	アプライアンス	100.0			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック システムネット ワークス マレーシア(株)	マレーシア ジョホール	RM 70	A V Cネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック A Pエアコン マ レーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 22	アプライアンス	99.8 (99.8)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック A Sアジアパシ フィック(株)	タイ サムットプ ラーカーン	THB 143	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品のタイに おける製造	
パナソニック アジアパシ フィック(株)	シンガポール	US\$ 1,478	アプライアンス、エコソ リューションズ、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、全社	100.0 (100.0)			当社製品の製造販 売及び当社関係会 社への経営指導	* 1
三洋アジア(株)	シンガポール	S\$ 945	その他	100.0				* 1

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック デバイス販売韓国(株)	韓国 ソウル市	KRW 24,273	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0			当社製品の韓国に おける販売	
パナソニック台湾(株)	台湾 新北市	NT\$ 3,422	アプライアンス、エコソ リューションズ、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ	69.8			当社製品の台湾に おける製造販売	
パナソニック マーケティング 台湾(株)	台湾 新北市	百万 NT\$ 700	アプライアンス、A V C ネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品の台湾に おける販売	
パナソニック デバイス販売台 湾(株)	台湾 台北市	NT\$ 373	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の台湾に おける販売	
パナソニック チャイナ(有)	中国 北京市	RMB 8,127	アプライアンス、エコソ リューションズ、A V C ネットワークス、全社	100.0			当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導	* 1
パナソニック・万宝A Pコン プレッサー広州(有)	中国 広州市	RMB 808	アプライアンス	68.8 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック ファイナンス チャイナ(有)	中国 上海市	RMB 700	全社	100.0 (100.0)			当社関係会社との 資金預貸	
パナソニック セミコンダク ター蘇州(有)	中国 蘇州市	RMB 648	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (44.2)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック デバイス上海(有)	中国 上海市	RMB 637	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	83.5 (48.1)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック A Pエアコン広 州(有)	中国 広州市	RMB 282	アプライアンス	67.8 (28.2)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック A P洗濯機杭州 (有)	中国 杭州市	RMB 227	アプライアンス	51.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック デバイス販売中 国(有)	中国 上海市	RMB 115	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の中国に おける販売	
パナソニック A S大連(有)	中国 大連市	RMB 94	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	60.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
三洋エナジー(蘇州)(有)	中国 蘇州市	US\$ 185	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	95.7 (95.7)			当社製品の中国に おける製造	
三洋電機(香港)(有)	中国 香港	HK\$ 1,220	オートモーティブ&イン ダストリアルシステム ズ、その他	100.0 (100.0)			当社製品の香港に おける販売	
パナソニック 香港(有)	中国 香港	HK\$ 176	アプライアンス、その 他、全社	100.0 (100.0)			当社製品の中国・ 香港における運送 並びに保管	
パナソニック デバイス販売香 港(有)	中国 香港	HK\$ 28	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	100.0 (100.0)			当社製品の香港に おける販売	
その他 409 社								

(2) 持分法適用関連会社

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニックヘルスケアホールディングス(株)	東京都港区	百万円 30,722	ヘルスケア製品の製造販売	20.0	有		傘下子会社を通じた当社製品の製造販売	
(株)ソシオネクスト	横浜市港北区	30,200	システムLSIの設計、開発及び販売	20.0	有		当社製品の設計、開発及び販売	
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	東京都港区	25,584	総合金融サービス業	15.1			当社製品のリース業務・クレジット販売	* 4
ケイミュー(株)	大阪市中央区	8,000	屋根材、外壁材の製造販売	50.0			当社製品の製造販売	
(株)三社電機製作所	大阪市東淀川区	2,774	半導体素子、電源機器及び電子機器の製造販売	23.2			当社製品の製造	* 2
日通・パナソニックロジスティクス(株)	大阪府摂津市	1,800	物流業	33.4			当社製品の運送並びに保管	
本多通信工業(株)	東京都品川区	1,502	制御機器の製造販売	20.7			当社製品の製造販売	* 2
パナソニック・タワージャズセミコンダクター(株)	富山県魚津市	750	半導体ウェハの製造	49.0 (49.0)			当社製品の製造	
中国華録・パナソニックAVCネットワークス(有)	中国大連市	百万 RMB 1,403	デジタルAVネットワーク機器等の製造販売	51.0 (25.0)	有		当社製品の中国における製造販売	* 5
フィコサ・インターナショナルS.A.	スペインバルセロナ	EURO 32	自動車向けメカトロニクス、電子システム等のエンジニアリング・製造販売	49.0 (49.0)			当社製品の設計、開発及び販売	* 8
その他 84 社								

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

2 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。なお、セグメントに帰属しない会社については、販売会社は商品を取り扱っているセグメントの名称を記載し、それ以外の会社は「全社」と記載しています。

3 「役員の兼任等」については上記以外に、ほとんどの連結子会社及び持分法適用関連会社において当社従業員による役員の兼任等があります。

4 * 1 : 特定子会社に該当しています。

5 * 2 : 有価証券報告書提出会社です。

6 * 3 : 重要な債務超過会社。債務超過の額は平成28年3月31日現在で以下のとおりです。

パナソニック液晶ディスプレイ(株) 514,033百万円

パナソニックプラズマディスプレイ(株) 494,329百万円

三洋電機(株) 412,574百万円

MT映像ディスプレイ(株) 99,917百万円

7 * 4 : 議決権の所有割合は15.1%ですが、事業及び財務の方針決定に対して重要な影響を与えることができるため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書323「投資 持分法とジョイントベンチャー」の規定に従い、持分法適用関連会社としたものです。

8 * 5 : 議決権の所有割合は51.0%ですが、合弁契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」の規定に従い、持分法適用関連会社としたものです。

- 9 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
- 10 * 6：平成27年8月1日付で、パナソニック インフォメーションシステムズ(株)は、株式交換により当社の完全子会社となっています。
- 11 * 7：平成27年4月1日付で、パナソニック ノースアメリカ(株)は、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーションを吸収合併しました。
- 12 * 8：平成27年6月30日付で、当社は、スペインの車載用ミラー製造会社であるフィコサ・インターナショナルS.A.の株式の49%を取得し、同社を持分法適用関連会社としています。
- 13 は下記のとおり、社名変更したものです。

旧名称	新名称
パナソニック E S 産機システム(株)	パナソニック産機システムズ(株)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アプライアンス	50,623
エコソリューションズ	47,903
AVCネットワークス	33,074
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	92,908
その他	23,093
全社(共通)	1,919
合計	249,520

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 従業員数は、前連結会計年度末に比べ4,564名減少しています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55,937	45.6	23.3	7,890,026

セグメントの名称	従業員数(人)
アプライアンス	11,361
エコソリューションズ	11,974
AVCネットワークス	8,465
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	21,478
その他	740
全社(共通)	1,919
合計	55,937

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 従業員数が前事業年度末に比べ4,629名増加した主な要因は、三洋電機㈱からの転籍によるものです。

(3) 労働組合の状況

パナソニックグループ労働組合連合会の組合員総数は、91,795名(平成28年3月31日現在)で、一部の労働組合を除き、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しています。

パナソニックグループ労働組合連合会に所属する主要な労働組合は下記のとおりです。

パナソニック アプライアンス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

パナソニック エコソリューションズ労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

パナソニック AVCネットワークス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

パナソニック デバイス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

労使関係はきわめて安定しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当年度の業績（セグメントの業績を含む）は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,987億円（対前年度差928億円減）となりました。前年度差の主な要因は、当年度に未払費用等が減少したことです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の投資活動により減少したキャッシュ・フローは2,743億円（対前年度差1,363億円増）となりました。前年度差の主な要因は、戦略投資としての子会社・関連会社株式の取得や設備投資の増加があったことに加え、前年度に多額の事業、株式および有形固定資産の売却収入があったことです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の財務活動により減少したキャッシュ・フローは3,080億円（前年度は2,576億円の増加）となりました。前年度差の主な要因は、当年度に総額2,400億円の普通社債を償還した一方で、前年度は総額4,000億円の普通社債を発行したことです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は1兆143億円（対前年度末差2,661億円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また製品の性質上、原則として見込生産を主体とする生産方式を採っています。

なお、当社グループは製品の在庫を一定の必要水準に保つように生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に概ね類似しています。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

平成28年度の世界経済は、資源価格の変動や地政学的リスク、新興国経済の減速懸念などの不透明な要因があるものの、米国や欧州経済の回復が続くとみられることや、雇用・所得環境の改善が国内消費の追い風となる見通しであることから、全体としては緩やかな成長が見込まれます。

一方で、当社が「売上成長」を主軸において掲げた平成30(2018)年度売上高10兆円と、そこに向けた1年ごとの売上目標については、初年度である平成27年度から目標を下回る結果となりました。こうした状況を踏まえて、平成30年度売上高10兆円という目標を見直し、当社の経営理念である「お客様へのお役立ちを創出し続ける」ということを、より明確にする意味で、「利益成長」を主軸においた取り組みを加速することとしました。

具体的には、これまでの5つの事業領域と3つの地域を掛け合わせた「5×3のマトリックス」を再整理し、「家電」「住宅」「車載」「B2B」の4つの事業領域の枠組みで戦略を描いていきます。なお、デバイスは、今後は向き合う産業に対応する事業領域に含めることとします。

「家電」「住宅」「車載」は、「最終のお客様」に広く価値を提供することを通じて、新たな売上成長の実現を目指します。「B2B」は、お客様の競争力強化に貢献することを通じて、向き合う業界、強みとなる商材、地域を明確にし、これらを掛け合わせて、高収益のビジネスモデルの構築を目指します。

成長戦略が軌道に乗りつつある、「家電」「住宅」「車載」で確実に利益を積み重ね、そこに高収益を目指す「B2B」事業を付加していくことにより、全社として、確実に利益成長ができる構造をつくります。

また、個別の事業をそれぞれの事業環境や競争力などの事業が持つ特性に応じて、収益改善・安定成長・高成長の3つに分類するとともに、各事業がとるべき戦略を明確にし、緩急をつけて実行していきます。

収益改善事業は売上成長が望みにくい事業を指し、売上を迫らず、徹底的に「利益率」の向上を追求します。

安定成長事業は市場の成長が見込まれる事業を指し、競争力の強化によって、業界平均を上回る成長を実現することで売上・利益の着実な創出を目指します。

高成長事業は市場の成長が見込まれる事業のなかでも、特に経営資源を積極的に集中し、売上・利益の成長を牽引する事業を指します。高成長事業の代表的な取り組みは以下のとおりです。

家電事業：

アジアの重点国における、プレミアム商品展開を加速するとともに、将来の成長市場の攻略に向けて、インドでの品揃え強化や、アフリカでの販売基盤強化を図ります。

住宅事業：

国内のリフォームおよび介護関連事業の拡大に向けて、拠点を大幅に増強します。また、アジアでは、パナホーム(株)を中心に現地の開発事業者との協業により、街づくり事業を積極的に拡大します。

車載事業：

車載用ミラー大手のフィコサ(Ficosa)社との協業などにより、次世代コックピット事業で新たな成長を図ります。そして、平成30年度以降を見据え、さらなる成長に向けて、ADAS(先進運転支援システム)や車載電池において、開発の強化や生産拠点の拡充に経営資源を重点的に投下します。

B2B事業：

米国の業務用冷凍・冷蔵ショーケースのメーカーであるハスマン(Husmann)社の買収によって、食品流通事業が当社の大きな柱となります。今後も、航空産業向けの事業や食品流通事業に続く、新たな柱事業の創造を目指します。

これらの取り組みにより、平成30年度の全社の経営目標として、営業利益4,500億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益2,500億円以上(国際財務報告基準ベース)を目指します。

そして平成28年度については、平成30年度の経営目標およびその先に向けた「成長への足場固めの年」と位置づけ、成長事業への仕込みに注力します。また、平成30年度に向けて、積極的な先行投資と合計1兆円規模の戦略投資を実行することで、増収増益の実現および定着を目指します。

今回、平成30年度売上高10兆円という目標を見直し、「利益成長」を主軸においた取り組みを加速することとしましたが、当社グループが取り組む成長戦略は変わりません。「利益成長」すなわち、「お客様へのお役立ちを創出し続ける」ことに、これまで以上に重きを置いて取り組んでまいります。

(注)当社は、平成28年度末の連結財務諸表から、米国会計基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを公表しております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、お客様一人ひとりに対して「いい暮らし」を提案し拡げていくなかで、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様が適切な判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

基本方針の実現のための具体的な取り組み

(a)基本方針の実現に資する特別な取り組み

お客様のくらしに寄り添う「家電のDNA」を継承しながら、様々なパートナーとともに、お客様の「いいくらし」を追求し、拡げてまいります。具体的には、「家電」「住宅」「車載」「B2B」の4つの事業領域に注力し、経営目標として平成30年度営業利益4,500億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益2,500億円以上(国際財務報告基準ベース)を目指してまいります。

そのために、「家電」「住宅」「車載」については、「最終のお客様」に広く価値を提供することを通じて、新たな売上成長の実現を目指し、また、「B2B」については、向き合う業界、強みとなる商材、地域を明確にし、これらを掛け合わせて、高収益のビジネスモデルの構築を目指します。

また、個別の事業をそれぞれの事業環境や競争力などの事業が持つ特性に応じて、収益改善・安定成長・高成長の3つに分類するとともに、各事業がとるべき戦略を明確にし、緩急をつけて実行していきます。平成30年度に向けて、積極的な先行投資と合計1兆円規模の戦略投資を実行することで、増収増益の実現および定着を目指します。

(b)基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」)の設定を内容とする対応方針(以下、「ESVプラン」)を決定しました。その後、毎年(平成27年は4月28日)の取締役会においてESVプランの継続を決定し、さらに、平成28年4月開催の取締役会においてもESVプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付(以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」)を行おうとする者に対して、買付行為の前に、()大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、()当社取締役会による適切な評価期間(60日または90日)の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたくて開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行(新株予約権無償割当てを含む)など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとらうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見を十分尊重するものとします。

上記の対抗措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、ESVプランを随時見直してまいります。

ESVプランの詳細については、平成28年4月28日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について(買収防衛策) - ESV(Enhancement of Shareholder Value)プランの概要 - 」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ(<http://news.panasonic.com/jp/press/data/2016/04/jn160428-5/jn160428-5-1.pdf>)をご参照ください。

具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社は、企業価値を持続的に向上させるため、経営目標を定め、その達成に向けた取り組みを行っております。また、ESVプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものであり、当社取締役・監査役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(参考)

株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

取締役会で定め公告する基準日における最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式(ただし、当社の有する当社普通株式を除く。)1株につき1個の割合で新株予約権を割当てます。なお、株主割当てにより募集新株予約権を発行する方法による場合と、新株予約権無償割当ての方法による場合とがあります。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の発行総数は、50億個を上限として、取締役会が定める数とします。取締役会は、発行する新株予約権の総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の発行を行うことがあります。

4. 募集新株予約権を発行する方法による場合の募集新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しません。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とします。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとします。

7. 新株予約権の行使条件

大規模買付者を含む特定株主グループに属する者(当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。)等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとします。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条件その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとします。なお、上記7.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがあります。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、年1回、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを洗い出し、それらについてグローバル共通の基準（経営への影響度と発生可能性等）で評価を行い、対策すべきリスクの優先順位を決定するというリスクアセスメントを行っています。これらに基づき重要と判断したリスクは、当社グループの各レベル（全社、カンパニー、事業部等）において、当該リスクの内容に応じた対策を立案・実行し、対策の進捗状況をモニタリングし、継続的に改善する活動を展開しています。

事業活動に影響を与える可能性のあるリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しています。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成28年6月27日）現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、それらの販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退およびこれに伴う需要の減少により、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。平成28年度の世界経済については、米国や欧州経済の回復が続くとみられることや、国内では雇用・所得環境の改善が消費の追い風となる見通しであることなどから、全体としては緩やかな成長が見込まれます。その一方で、資源価格の変動や地政学的リスク、米国や日本の金融政策動向、中国経済の減速懸念などの不透明な要因もあり、このような状況に対処するため、新たに事業構造改革の実施が必要となった場合、それによる費用の増大等の可能性があります。また、世界経済が想定に反して悪化する場合などには、当社グループを取り巻く経営環境が現在の予想よりも厳しくなる可能性もあり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

為替相場の変動

外貨建てで取引されている製品・サービスなどのコストおよび価格は為替相場の変動により影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成の際には円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは総じて、現地通貨に対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼしますが、人民元など一部通貨に対する円安は、輸入商品価格の上昇を通じて、事業によっては業績に悪影響を及ぼすこともあります。当社グループでは、一部の事業で生産拠点の海外シフトを進めてきたこともあり、為替相場が当社グループ全体の業績に与える影響は減少していますが、過度な相場変動があった場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

金利の変動

金利の変動により営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産および負債の価値が影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

資金調達環境の変化

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入および社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。当社グループは、金融市場が不安定となり、または悪化した場合、金融機関が貸出を圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、必要な資金を必要な時期に適切と考える条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、資金調達コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

株式価値の下落

当社グループは、投資有価証券の一部として国内外の企業等の株式を保有していますが、株式価値の下落により保有株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、上場株式の場合、株価下落が、有価証券未実現損益を悪化させることにより、当社株主資本の減少を引き起こす可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

競合他社との競争

当社グループは、広範多岐にわたる製品・サービスの開発・生産・販売を行っており、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業と競合しています。当社グループは、戦略事業への投資を推進していますが、特定の事業に対する投資を、競合他社と同程度に、またはタイムリーに、場合によっては全く実施できない可能性もあります。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務力、技術力およびマーケティング資源を有している可能性があります。

製品価格の下落

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって十分に利益を確保できる製品価格を設定することが困難な場合があります。当社グループはコスト削減、高付加価値商品の開発に取り組んでいますが、これらの企業努力を上回る価格下落圧力は、当社グループの利益の維持・確保に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となります。BtoC（一般消費者向け）分野においては、新興国市場・低価格品への需要シフトや、市場構造変化が進むなか、デジタル家電機器をはじめとする当社グループの事業分野で製品価格が下落する可能性があります。他方、BtoB（企業向け）分野においては、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少・設備投資圧力等により、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

国際的な事業活動における障害

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしていますが、海外では為替リスクに加え、政情不安（戦争・内乱・紛争・暴動・テロを含む）、経済動向の不確実性、宗教および文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大などの点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といったさまざまな政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。輸出製品については、関税その他の障壁、あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

技術革新・業界標準における競争

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。当社グループの主要事業においては、BtoC分野およびBtoB分野のいずれにおいても技術革新が重要な競争要因になっており、当社グループが将来の市場ニーズに応えるための新技術を正しく予想し開発できない場合や、当社グループが開発・提供した技術が業界において主流とならず、競合他社が開発した技術が業界標準となった場合には、新しい市場での競争力を失う可能性があります。

有能な人材確保における競争

当社グループの将来の成功は、研究・開発・技術・製造、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。しかし、各分野での有能な人材は限られているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出の防止や有能な人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

他社との提携・企業買収等の成否

当社グループは、新しい製品やサービスの提供等を目指し、他社との業務提携や合併会社設立、他社への戦略投資などの戦略的提携に加え、他社の買収などを行っており、これら戦略的提携や企業買収の重要性は増加傾向にあります。戦略的提携については、相手先とのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待した効果が得られない可能性、投資の全部または一部が回収できない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。企業買収については、買収にかかる多額の費用が発生する可能性や、買収後の事業統合・再編等にあたり、期待した成果が十分に得られない、または予期しない損失を被る可能性があります。

また、当社グループは、多くの子会社（上場子会社含む）および関連会社を有しており、グループ事業体制を再編することがありますが、現在および将来における再編において、当初期待した成果が十分に得られない可能性があります。

原材料や電力等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの製造事業にとって、十分な品質の原材料、部品、機器、サービス等をタイムリーに必要なだけ入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける供給業者を選定しています。しかし、災害・事故や供給業者の倒産などにより、供給が不足または中断した場合や業界内で需要が増加した場合には、供給業者の代替や追加、他の部品への変更が困難な場合があります。それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定していますが、需給環境の変化・投資資金の流入などにより鉄鋼・樹脂・非鉄金属などの原材料および部品価格が高騰する可能性があります。原材料や部品により特定の業者しか供給できないものもあり、この場合には当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。これらにより当社グループの生産活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。

顧客の資金状況・財政状態

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 将来の見通し等の未達リスク

当社グループは、グループ経営目標として、利益に関する目標値を設定し、その実現に向けた具体施策を推進しています。これらの目標値は、設定時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定しますが、今後、事業環境の悪化その他の要因により、目標値の達成や期待される成果の実現に至らない可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

製品の欠陥による品質問題（不安全事故等）が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは生産物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題が生じることにより、当社グループのイメージ・評判の低下、顧客の流出等を惹起し、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関連した損害

当社グループは、自らが出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部またはすべてが保護されない場合があります。また、第三者が保有している知的財産権については、その技術を利用したい場合でも利用できないことや不利な条件で利用せざるをえないこともあり得ます。現状、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、将来使用できなくなったり、ライセンス条件が不利に変更されたりする可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権保全のために訴訟等を提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが重要な技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

会計制度・税制の変更等

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。なお、当社は、平成28年度末の連結財務諸表から、米国会計基準に替えてIFRSを任意適用することを公表しております。

環境に関する規制や問題の発生

当社グループは、気候変動、資源、水、生物多様性、化学物質、廃棄物、製品リサイクルおよび土壌・地下水・大気汚染などに関するさまざまな環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合や、CSRに対する意識の高まりなどから当社グループが環境問題への取組みを一層推進する場合には、法令違反による賠償やかかる取組みへの支出により当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業の過程で、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客の個人情報を含む）を入手することや、他社等の機密情報を受け取ることがあります。また、顧客や他社等の情報以外に、当社自身の営業秘密（当社グループの技術情報等）を取り扱っています。これらの情報は、システムの不正アクセスやサイバー攻撃を含む意図的な行為や過失等により外部に流出する可能性があります。また、当社の製品やサービス、生産設備は、インターネットを利用するものが増加しており、当社として外部の脅威から守るためセキュリティ対策に取り組んでおりますが、製品やサービスへのネットワークを介した予期せぬ侵入、不正操作などによる個人情報の漏洩、外部への情報流出、サービス停止、工程への影響などが発生する可能性があります。これらの事象が生じた場合には、それに起因して被害を受けた方に対して損害賠償責任を負ったり、多大な対策費用等が発生するほか、当社グループの事業やイメージが悪影響を受けたりする可能性があります。その結果、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

その他の法的規制等による不利益および法的責任

当社グループは、日本および諸外国・地域の規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、労使関係、金融取引、内部統制および事業者への課税に関する法規制に加え、事業および投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気通信事業および電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制、および輸出入に関する法規制等があります。より厳格な法規制が導入されたり、当局の法令解釈が従来よりも厳しくなったりすることにより、技術的観点や経済的観点などから当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、事業の継続が困難と判断される場合には、当社グループの事業は制限を受けることとなります。また、これらの法規制等を順守するために当社グループの費用が増加する可能性があります。さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反したものと当局が発見または判断した場合には、当社グループが、課徴金等の行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟の対象となり、また当社グループの社会的評価が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 災害・事故等に関するリスク

当社グループは、製造、販売、研究開発等の活動をグローバルに展開しており、世界中に拠点を有しています。地震、津波、洪水等の自然災害（気候変動によって発生するものも含む）や火災・爆発事故、戦争、テロ行為などが発生した場合に、当社グループの拠点の従業員、設備、情報システム等が大きな損害を被り、その一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延する可能性および損害を被った設備等の修復費用が発生する可能性があります。また、強力な新型インフルエンザなどの感染症が世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動および販売活動等に大きな支障をきたす可能性があります。加えて、これらの災害・事故等が、部品等の供給業者や製品納入先等といった当社グループのサプライチェーンにおいて発生した場合には、供給業者からの部品等の供給不足・中断、製品納入先における生産活動の休止または低下等により当社グループの生産活動・販売活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。

(6) その他のリスク

年金債務

当社グループは、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。当社および一部の国内子会社の確定給付年金制度を、移行日以降の積立分（将来分）について確定拠出年金制度に移行していますが、移行日前の過去の積立分については、今後も金利の低下により退職給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落により年金資産の目減りをもたらす可能性があり、その結果、年金数理上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれんなど多くの長期性資産を保有しています。当社グループは、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産の公正価値が、資産の帳簿価額を上回っているかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損を認識しなければならない可能性があります。

繰延税金資産および法人税等の不確実性の認識

当社グループは、将来の課税所得の予測等に基づく繰延税金資産および不確実な税務ポジションの評価に基づく認識済の税務ベネフィットの一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかを検討し、繰延税金資産の回収可能性および法人税等の不確実性を評価しています。今後、経営状況の悪化や税務調査の結果等により、一時差異および繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得により回収できない、あるいは認識済の税務ベネフィットが実現されないと判断された場合には、繰延税金資産に対し評価引当金を認識することおよび未認識税務ベネフィットに対する債務を認識することにより、法人税等が増加する可能性があります。

持分法適用関連会社の業績・財政状態

当社は、複数の持分法適用関連会社の株式を保有しています。各関連会社は各々の事業および財務に関する方針のもとで経営を行っており、当社はその方針に一定の影響を及ぼすことはできますが、通常、方針そのものの決定は行いません。当社の関連会社には、損失を計上している会社もあり、こうした関連会社の業績・財政状態により当社グループの業績・財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
MPEG LA LLC.	アメリカ	MPEG - 2に関する特許実施の許諾	自 平成23年1月 至 特許満了日
QUALCOMM INC.	アメリカ	3G携帯電話及び基地局に関する特許実施の許諾	自 平成13年3月 至 特許満了日

(2) 技術援助契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
MPEG LA LLC.	アメリカ	MPEG - 2に関する特許実施の許諾	自 平成9年7月 至 特許満了日
		MPEG - 4 Visualに関する特許実施の許諾	自 平成12年1月 至 特許満了日

(3) クロスライセンス契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Texas Instruments Inc.	アメリカ	半導体・その他製品に関する特許実施の相互許諾	自 平成18年4月 至 平成28年3月
Eastman Kodak Company	アメリカ	デジタルカメラ等に関する特許実施の相互許諾	自 平成19年12月 至 平成29年12月
Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	携帯電話・AV製品に関する特許実施の相互許諾	自 平成19年3月 至 特許満了日
SAMSUNG Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体特許に関する特許実施の相互許諾	自 平成20年1月 至 特許満了日
パイオニア(株)	日本	主要AV製品に関する特許実施の相互許諾	自 平成18年4月 至 平成30年3月

(4) 鉛蓄電池事業の譲渡に関する基本合意書の締結

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、連結子会社であるパナソニック ストレージバッテリー㈱（以下、「PSB」）グループで行っている鉛蓄電池事業を、㈱GSユアサ（以下、「GSユアサ」）グループに譲渡することを決議し、同日付でGSユアサと基本合意書を締結しました。

基本合意の要旨は、次のとおりです。

当社は、PSBの全株式の85.1%をGSユアサに譲渡する。

当社は、PSBの残る株式14.9%を2年間保有し、事業の円滑な引継ぎに協力する。

当社は、鉛蓄電池事業を担当している海外拠点の当該事業もGSユアサグループに譲渡する。

上記に従い、当社は、平成28年4月15日にGSユアサと最終合意に至り、同日付で株式譲渡契約書等を締結しました。

(5) 米国 業務用冷凍・冷蔵ショーケースメーカーの株式取得（子会社化）を目的とした合併契約書の締結

当社は、平成27年11月27日開催の取締役会において、米国の業務用冷凍・冷蔵ショーケース市場の主力企業であるHussmann Corporation（以下、「ハスマン社」）の全株式を保有するHussmann Parent Inc.（以下、「Hussmann Parent社」）の全株式を取得し、子会社化するための交渉の実施及び最終契約締結の可否決定に関する権限を担当の代表取締役及び常務取締役に委任することを決議しました。

この取締役会の授権に基づく決定により、平成27年12月21日付で、当社の連結子会社であるパナソニック ノースアメリカ㈱（以下、「PNA」）は、PNA組成の合併準備会社であるCC USA Corporation（以下、「SPC」）、Hussmann Parent社及び同社の株主代表であるClayton, Dubilier & Rice LLCとの間で、Hussmann Parent社を存続会社とし、SPCを消滅会社とする合併契約書を締結しました。

Hussmann Parent社（存続会社）の概要は、次のとおりです。

正式名称	Hussmann Parent Inc.
所在地	アメリカ合衆国デラウェア州
事業内容	ハスマン社及びハスマン社傘下のグループ会社株式を100%保有 業務用冷凍・冷蔵ショーケースの製造・開発・販売・サービス
資本金	354.6 千USドル（平成28年3月末）
連結総資産	734.9 百万USドル（平成27年12月期）
連結売上高	1,144.4 百万USドル（平成27年12月期）

なお、Hussmann Parent社の株式取得は、米国デラウェア州会社法の規定に従い、Hussmann Parent社とSPCを合併させる手法で行います。この手続きを通じてHussmann Parent社の株主が保有しているHussmann Parent社の既存株式は現金対価請求権に転換されます。一方、PNAが所有する全てのSPC株式は、存続会社Hussmann Parent社の普通株式に転換されます。これにより、PNAは、合併後の存続会社Hussmann Parent社の発行済株式を100%取得し、Hussmann Parent社は当社及びPNAの完全子会社となります。

上記に従い、当社は、平成28年4月1日に、Hussmann Parent社の発行済株式の100%を取得しました。

6【研究開発活動】

当社グループは、それぞれのセグメントにおいて、成長を目指し、急速に発展するIoT、ロボティクス技術や環境課題への貢献に向けた技術の開発に注力しました。

カンパニーや事業部などの組織を横断した主な取り組みと成果は、以下のとおりです。

- ・画像処理に人工知能技術を活用した人物検出技術を開発
ディープラーニング(深層学習)を用いて、傘をさした状態や様々な姿勢を取っている複数の人物を同時にリアルタイム検出できる技術と、従来に比べ最大10分の1程度の計算量で人物らしさの識別処理をする新たなアルゴリズムを開発しました。
この方式により、小型・省エネ化が必須の自動運転車への搭載に大きく前進しました。
- ・有機CMOSイメージセンサー向け広ダイナミックレンジ化技術を開発
1画素内に感度の異なる2種類のセルとノイズキャンセル機能を備えた独自構造の明暗同時撮像センサーを開発し、チップサイズはそのまま、従来比100倍のダイナミックレンジを実現しました。
これにより逆光やライト照射下に被写体があるような明暗差の大きいシーンの撮像においても、画像の飛びやつぶれのない豊かな色階調が再現できるようになりました。
- ・非接触で心拍間隔を計測する生体情報センシング技術を開発
呼吸や心臓の鼓動によるわずかな体表面の変位を非接触かつ高感度に検出できる独自のミリ波レーダー技術を開発しました。この技術と特徴点抽出による心拍推定アルゴリズムを組み合わせることにより、検出した変位信号から呼吸信号と心拍信号とを分離し、心電計相当の精度で心拍間隔をリアルタイムに計測することに成功しました。これにより、家庭やオフィスでの人の健康状態やストレス状態などのモニタリングをすることで、新しい応用サービスやシステム・ソリューションへの展開が期待できます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4,498億円となりました。主な内訳は、「アプライアンス」882億円、「エコソリューションズ」533億円、「AVCネットワークス」1,013億円、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」1,895億円です。各セグメントの主な成果は以下のとおりです。

(1) アプライアンス

主に当社の研究開発部門を中心として白物家電や情報家電、空調機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・自動制御運転で状況に応じたきめ細かい掃除を実現するロボット掃除機RULOを開発
多彩なセンサーでゴミの量や床面の材質を検出し、走行経路や吸引力、ブラシ回転数を掃除機自らが判断する新たな技術を開発しました。加えて、機械工学に基づいた当社独自の三角形(ルーローの三角形)の採用と、家庭用掃除機で培った技術を応用することで、ゴミの溜まりやすい部屋の隅々まできめ細かい掃除を可能にしました。
今後も、センサー技術や人工知能技術によってロボティクス家電を進化させ、日々の家事の負担軽減に貢献します。
- ・水素から直接発電する純水素燃料電池のプロトタイプを開発
将来の水素社会に向けて、発電時にCO₂を発生しない純水素燃料電池のプロトタイプを開発し、地方自治体の施設にて実証実験を推進しています。
加えて、水素の製造、貯蔵、利用のバリューチェーン全体の技術開発も進め、地産地消により効率よくエネルギーを使う分散型エネルギー社会の実現に貢献します。
- ・マイクロ波をらせん状に放射させ加熱する技術「サイクロンウェーブ加熱」を業界初で実現
独自開発した新形状の3Dアンテナにより、マイクロ波をらせん状に放射させる「サイクロンウェーブ加熱」を業界で初めて実現し、オープンレンジに搭載しました。従来のマイクロ波では食品の周囲から解凍されやすくムラが大きくなる傾向でしたが、「サイクロンウェーブ加熱」では、らせん状のマイクロ波が食品の中央付近にも放射され、食品中央から周囲へと広範囲に浸透するため、解凍のムラを抑えた「芯までほぐせる解凍」を可能にしました。

(2) エコソリューションズ

主に当社の研究開発部門を中心として、エネルギーマネジメントをはじめ、住宅設備や建材、環境空質機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・高い除菌・脱臭効果を発揮する次亜塩素酸 空間清浄機ジアイーノを開発
電解水技術で生成した次亜塩素酸を含浸させた除菌フィルターに汚れた空気を通過させる気液接触方式の除菌・脱臭技術を開発しました。
この結果、病院や幼稚園など多くの人が集まる空間での感染対策や介護施設等でのにおいの除去が可能となり、より安心して快適な空気環境を提供できるようになりました。
- ・高効率・高光束な大規模スポーツ施設向けのLED投光器を開発
従来のマルチハロゲン灯を用いた投光器と同等の明るさを保ちながら、100 lm/W(ルーメン・パー・ワット)を超える高効率で、消費電力を削減するLED投光器を開発しました。LEDの特長である瞬時点灯の特徴に加え、前面パネルには耐衝撃性に優れ破損時にも飛散しにくいポリカーボネイトを採用しました。ビーム角の異なる投光器モジュールを組み合わせ、用途に応じた明るさと配光を実現できるため、スポーツ施設での視環境の改善とともに省エネルギーにも貢献していきます。
- ・光熱費(電気料金)削減をサポートする「スマートHEMSサービスアプリ」を開発
当社の「スマートHEMS®」で計測した家庭の電力データを、利用者自らが身近なものとして活用できるスマートフォン向けアプリ「スマートHEMSサービスアプリ」を開発しました。
アプリには、業界で初めて電気の使い過ぎ情報をプッシュ配信する機能や、電気の利用状況や節電ポイントを色で識別し分かりやすく示す機能を搭載しました。これにより電気料金削減をサポートし、節電に対する意識を自然に高めることでHEMS利用度を大幅(約3.5倍)に向上させ、HEMSのさらなる需要の拡大と普及に貢献していきます。

(3) A V C ネットワークス

主に当社の研究開発部門を中心として、AVとICTとを融合し、企業・法人向けの機器やソリューションの研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・言葉の壁を感じることなくコミュニケーションできる多言語音声翻訳技術を開発
3次元に配置した4つのマイクで話者の位置を特定する指向性收音技術で聞き取り精度を高め、クラウド上の音声認識・翻訳・合成エンジンによりスムーズな翻訳を行う多言語音声翻訳システムを開発しました。
この結果、人ごみなど騒音環境下でのハンズフリー翻訳が可能となりました。今後も引き続き実証実験を通じて性能向上を図り、実用化を目指していきます。
- ・IoT/M2M向けサイバーセキュリティ対策基盤を開発
CPUやROM・RAMなどのリソースに使用制約があるIoT/M2Mデバイスを「ハッキング」や「なりすまし」などの「サイバー攻撃」から守るため、従来は実装が困難とされてきたパソコン並のセキュリティを実現できる暗号・認証モジュールを開発しました。このモジュールには当社独自の暗号実装技術を組み入れており、IoT/M2Mデバイスでも軽量で高速な動作が可能になります。併せて各種セキュリティ対策のサービス基盤を構築し、製品への実装コンサルティングから保守・運用までトータルで提供することが可能となります。
- ・光ディスクを使ったデータセンター用データアーカイブシステム「freeze-ray」を開発
データセンターでの、アクセス頻度が低い、あるいはアクセスされることがないものの、長期間保存が必要なデータの保存とアクセスにおいて、高効率で持続可能な光ディスクを使ったデータアーカイブシステム「freeze-ray」を開発しました。当社は主に高密度光学技術、主要装置(光ディスク、ドライブ、関連ロボット)、そしてデータセンターでのシステム制御を容易にするライブラリーソフトの開発に貢献しました。
これにより、データセンター運営の経費やエネルギー消費量を削減させることができます。

(4) オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

主に当社の研究開発部門を中心として、車載向けなどのインフォテインメント関連機器、二次電池をはじめとした電子部品、電子材料等の研究開発を行っています。主な成果としては、

・伸縮自在なストレッチャブル樹脂フィルムを開発

熱可塑性樹脂に、この樹脂の特徴である3次元架橋構造を生かした独自の樹脂設計技術を採用することで、伸縮自在で繰り返し使用が可能なフィルム状の絶縁材料を開発しました。併せて、この材料を用いたストレッチャブル樹脂をベースに、繰返しの伸縮によっても導電性が維持できる透明電極材料や配線用導電ペーストも開発しました。

これにより、衣服や体に付けるなど、あらゆる形に追従できる柔らかく、しなやかなエレクトロニクスデバイスが実現でき、ウェアラブル、センサ、ディスプレイ、ロボットなど幅広い分野への適用が期待されます。

・電磁ノイズ抑制・熱拡散一体シートを開発

電磁ノイズを抑制する効果のある均質な金属磁性粒子を樹脂中へ高密度に配向分散できる分散・圧縮プロセス技術を独自開発し、これまで困難であった高い電磁ノイズ抑制能力とシートの薄型化の両立を実現しました。また、電磁ノイズ抑制効果を有する機能性接合層を開発し、電磁ノイズ抑制シートに付与する一体貼りあわせ技術を採用することで、熱拡散特性とノイズ抑制特性を向上しています。

これにより、業界で初めて1枚の薄型シートで熱とノイズの対策を同時に行うことができ、機器設計の簡素化と効率化を実現し、モバイル端末や車載機器、産業機器など幅広い分野に貢献します。

・次世代高速無線LAN向けのミリ波アクセスポイント技術を開発

既存の無線LANの10倍以上の高速通信を実現する、マルチユーザ向けの次世代高速無線WiGig®対応のミリ波アクセスポイント技術を開発しました。本技術を搭載した無線モジュールは約120度の送受信指向角を持つため、3つのユニットの組合せでアクセスポイント周囲360度をカバーするとともに、複数ユーザの同時接続時において1ユーザあたり1Gbps以上の実効速度を実現します。これは120分の動画を約10秒でダウンロードできる速度に相当します。

これにより、アクセスポイントを設置した空港などの施設で大容量コンテンツをストレスなくダウンロードし、旅先で楽しむなどさまざまなサービスに適用が期待されます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成されています。また、当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

長期性資産の減損

当社は、長期性資産の減損または処分に関する会計処理について、会計基準編纂書360「有形固定資産」の規定を適用しています。同規定に基づき、有形固定資産や償却対象となる無形固定資産を含む長期性資産について、当該資産または資産グループの帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。会社が保有及び使用している資産の回収可能性は、帳簿価額と資産から生じる割引前の将来の見積りキャッシュ・フローとを比較することによって判定されます。資産の帳簿価額が将来のキャッシュ・フローを上回った場合、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について減損が認識されます。

平成27年度に計上した長期性資産の減損損失は367億円であり、主として「エコソリューションズ」セグメントに関連するものです。

のれんの減損

取得した事業に対する投資額がその事業の純資産の公正価値を超える部分が、のれんとして認識されます。当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。のれんについては、償却を行わずに少なくとも毎年1回の無形固定資産の公正価値の評価に基づく減損テストを実施しています。のれんが配分されたレポートユニットの減損テストの基準日は1月1日です。

のれんの減損テストは2段階で行っています。第1段階では、レポートユニットごとの公正価値を、のれんを含む帳簿価額と比較します。当該公正価値が当該帳簿価額を下回る場合は、のれんの減損兆候があると判断し、第2段階の減損金額の測定を行うこととなり、上回る場合は第2段階の減損金額の測定は不要となります。第2段階において、のれんの減損金額は、帳簿価額が公正価値を超過する分として認識されます。のれんの公正価値は、企業結合における買収価値の配賦に準じた方法でレポートユニットの公正価値を配賦し、決定されます。当該配賦後の余剰公正価値は、レポートユニットののれんの公正価値となります。

レポートユニットの公正価値は、類似取引法、類似上場会社比較法及び将来の割引キャッシュ・フロー分析などにより決定されます。

平成27年度に計上したのれんの減損損失は120億円であり、「AVCネットワークス」セグメントに関連するものです。平成27年度末現在、当社はのれんを4,620億円計上していますが、現在の事実及び仮定の変更に応じて、将来の期間において減損を認識する可能性があります。

繰延税金資産の評価

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び税額控除の繰延べに関連する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されます。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。

予測される将来の課税所得に基づく繰延税金資産の実現可能性の評価において、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現しない可能性が50%超であるか否かを考慮しています。繰延税金資産の最終的な実現については、一時差異が解消するまでの期間における将来の課税所得の評価に依存します。繰延税金資産の評価に際しては、繰延税金負債の解消スケジュール、将来課税所得、タックス・プランニングを考慮しています。

平成27年度において、パナソニック㈱の繰延税金資産に対して132,822百万円の評価引当金の減少を認識しました。これは、足下の収益状況の改善に加え、国内連結納税導入の決定により利益の安定性が向上したことで、繰延税金資産が実現する可能性がより確からしいと認められたためです。今後、繰延税金資産に影響を及ぼす事象を認識した場合、評価引当金の修正を適時行います。もし将来予測課税所得が現時点の見積りより大幅に悪化した場合は、繰延税金資産を減額し、見積りより良化した場合については、評価引当金を減少します。

平成27年度末現在の繰延税金資産・負債（純額）は3,948億円（借方）です。

退職給付債務

年金制度及び一時金制度について、当社は、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上しています。

年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。ただし、移行日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行した当社及び一部の国内子会社については、従来の確定給付年金制度（過去分）に基づく年金数理上の純損益のうち、回廊を超える部分を、従業員及び退職者の平均余命年数で、定額償却しています。

当社は安全な固定利付債券の利回りを元に割引率を決定し、また、年金資産の運用先ごとの過去及び将来の収益率だけでなく、現在及び予想される資産配分を考慮して、期待収益率を決定しています。割引率の減少は給付債務の増加をもたらす、その結果、数理計算上の差異の償却を通じて償却費の増加につながります。0.5%の割引率の減少は約7%の退職給付債務の増加につながります。市場の株式価値の下落は、一般的に、期待収益率の低下をもたらす、その結果、将来の退職給付費用の増加につながります。

平成27年度末現在の年金資産を上回る退職給付債務（予測給付債務）は4,600億円です。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

平成27年度の世界経済は、中国や資源国などで景気が減速した一方、米国や欧州では内需が支えとなり、概ね緩やかな景気回復が続きました。日本では、消費回復に鈍さもみられましたが、雇用状況の改善は進みました。各国金融政策の変化や資源価格の下落、地政学的な不安要因などの経済環境の変化はありましたが、全体としては緩やかな回復基調となりました。

当社グループは、平成27年度までの3ヵ年の中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称 CV2015)」については、営業利益3,500億円以上、営業利益率5%以上、フリーキャッシュ・フロー累計6,000億円以上の経営目標を、平成26年度に1年前倒しで達成しており、平成27年度を、「売上成長による利益創出」へ舵を切り「持続的な成長」に移行する年と位置づけました。特に、エアコン、ライティング、ハウジングシステム、インフォテインメントシステム、二次電池、パナホームの「大規模6事業部」を中心に、売上高・営業利益の改善と、戦略投資の仕込み・実行に取り組んでまいりました。

しかし、中国市況の減速など、当社グループを取り巻く事業環境の変化とその対応の遅れなども影響し、結果として「大規模6事業部」は増収の牽引役とはなれず、当初目論んだ増収による増益の構図を作るには至りませんでした。

売上高

当年度の連結売上高は、前年度の7兆7,150億円に比べて減少し、7兆5,537億円となりました。国内売上は、白物家電は堅調でしたが、住宅用太陽光発電システムの販売減などにより、全体では減収となりました。海外売上も、BtoBソリューション事業は伸ばしましたが、収益改善に向けて販売を絞り込んだテレビ事業などの影響もあり、全体では減収となりました。為替の影響を除く実質ベースでは、連結売上高は、前年度比で4%の減少となりました。

地域別売上高については、国内は、白物家電の販売は好調でしたが、住宅用太陽光発電システムやICT関連デバイスの落ち込みもあり、前年度の3兆6,920億円に比べて2%減少し、3兆6,018億円となりました。海外は、前年度の4兆230億円に比べて2%減少し、3兆9,519億円となりました。為替の影響を除く実質ベースでは、前年度比で5%の減少となりました。米州は、1兆2,414億円と前年度から2%増加しましたが、実質ベースでは4%の減少となりました。欧州は、7,019億円と前年度から4%減少しましたが、実質ベースでは1%の増加となりました。アジア・中国は、2兆86億円と前年度から3%減少し、実質ベースでも7%の減少となりました。

営業利益

売上原価は、前年度の5兆5,272億円に比べて減少し、5兆3,400億円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年度の1兆8,059億円に比べて減少し、1兆7,980億円となりました。

これらの結果、営業利益は、前年度の3,819億円に比べて増加し、4,157億円となりました。売上が伸びないなかで、構造改革などによる固定費の削減や、材料合理化の取り組みおよび事業構成の改良などにより、増益を確保しました。営業利益率も、前年度の5.0%から良化し、5.5%となりました。

税引前利益

営業外収益については、受取利息は、前年度の150億円から増加し、189億円となりました。受取配当金は、前年度の15億円に比べて増加し、16億円となりました。

営業外費用については、支払利息は、前年度の176億円から減少し、170億円となりました。また、事業構造改革費用658億円に加え、二次電池、ブラウン管等に関する訴訟関連費用として、691億円を計上しました。

これらの結果、営業外損益は、前年度の1,995億円の損失に対し、1,987億円の損失となり、税引前利益は、前年度の1,825億円に対し、2,170億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

法人税等は、前年度の20億円の益に対し、145億円の損となりました。当年度の法人税等には、足下の収益状況の改善および国内連結納税導入の決定による利益の安定性の向上により、連結決算におけるパナソニック㈱の繰延税金資産を1,328億円再計上（法人税等の減少）した影響が含まれています。なお、前年度にも同規模の繰延税金資産を再計上しています。

持分法による投資利益は、前年度の119億円から増加し、126億円となりました。非支配持分に帰属する当期純利益は前年度の169億円に対し、218億円となりました。

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前年度の1,795億円に対し、1,933億円となりました。また、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前年度の77円65銭に対し、83円40銭となりました。

セグメントの業績

当社グループのセグメントは、「アプライアンス」、「エコソリューションズ」、「AVCネットワークス」、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」、「その他」の5セグメントで構成されています。セグメントごとの業績は以下のとおりです。なお、平成27年4月1日に、一部の事業をセグメント間で移管しており、以下の分析では、当年度の形態に合わせた前年度数値と比較しています。

a アプライアンス

当セグメントの売上高は、前年度比で3%減少し、2兆2,694億円となりました。

当年度は、国内において白物家電の販売が堅調に推移しましたが、テレビ事業における販売絞込みおよび大幅な戦略変更により、全体では減収となりました。

主な事業部の状況では、エアコンカンパニーは、中国市況の悪化が影響したものの、国内での家庭用空調および大型空調の好調に加え、アジア・オセアニア市場を中心に販売が伸長し、前年度と同水準となりました。

ランドリー・クリーナー事業部では、洗濯機、掃除機の販売が国内市場およびアジア市場で好調に推移し、増収となりました。

テレビ事業部では、中国での自社生産中止、三洋電機㈱のテレビ事業の中国メーカーへの事業譲渡など、事業戦略を大幅に変更したことや、中南米の景気悪化などにより、減収となりました。

キッチンアプライアンス事業部では、国内市場で炊飯器や電子レンジなどの高付加価値商品が、海外市場で業務用機器や日本製商品の販売が、それぞれ堅調に推移し、前年度と同水準となりました。

当セグメントの営業利益は、722億円となりました。円安などの為替影響による悪化があった一方で、テレビ事業の収益改善、白物家電の増販益などにより、前年度から224億円増加しました。

b エコソリューションズ

当セグメントの売上高は、前年度比で3%減少し、1兆6,108億円となりました。

当年度は、国内の住宅用太陽光発電システムの販売減少が影響し、全体では減収となりました。

主な事業部の状況では、ライティング事業部は、国内は非住宅向けを中心としたLED照明器具の販売が伸長し、海外はアジア市場でのLED照明器具・ランプの販売が伸長した結果、増収となりました。

エナジーシステム事業部では、国内の住宅用太陽光発電システムの販売減少を、配線器具などの国内基盤事業や海外販売の伸長では補えず、減収となりました。

ハウジングシステム事業部では、国内の住宅市場が緩やかに回復するなかで、タンクレストイレを含むサニタリー商品など、中高級商品の販売が好調であった一方で、普及価格帯商品や内装建材の販売が減少し、減収となりました。

パナソニック エコシステムズ㈱では、国内および中国で空気清浄機の販売が減少し、また、エンジニアリング事業における新規事業の立上げ遅れや納入遅れの影響があったものの、北米での換気設備の販売が伸長したことにより、前年度並みの販売となりました。

当セグメントの営業利益は、784億円となりました。材料などの合理化や事業構造改革などによる体質強化を推進してきましたが、住宅用太陽光発電システムの販売減少が影響し、前年度から169億円減少しました。

c AVCネットワークス

当セグメントの売上高は、前年度比で1%増加し、1兆1,698億円となりました。

当年度は、前年度の事業構造改革に伴う販売減少を、パーティカルソリューション事業や映像・イメージング事業の販売伸長と円安効果によりカバーし、全体では増収となりました。

主な事業の状況では、アビオニクス事業部などのパーティカルソリューション事業は、堅調な航空機需要に支えられた航空機内AVシステムの販売伸長などに円安効果も加わり、増収となりました。

映像・イメージング事業では、デジタルカメラにおいて、コンパクト機などの普及価格帯商品が市場縮小の影響を受け販売減少したものの、ミラーレス機などの高付加価値商品の販売伸長に加え、高輝度プロジェクターの好調な推移や、統合セキュリティ事業の国内と北米での市場成長以上の販売伸長により、増収となりました。

モビリティ事業では、主力市場の北米地域における堅牢パソコンの販売台数が減少したことによる影響が大きく、減収となりました。

コミュニケーション事業では、固定電話の世界的な市場縮小に伴う販売減少、従来型アナログPBX(構内交換機)市場縮小および新興国における為替悪化の影響によるPBXの販売減少などで、減収となりました。

当セグメントの営業利益は、747億円となりました。パーティカルソリューション事業の増販益に加え、前年度までの事業構造改革の効果が寄与し、前年度から229億円増加しました。

d オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

当セグメントの売上高は、前年度比で3%減少し、2兆7,086億円となりました。

当年度は、車載および産業分野への転換を進めるなか、北米において好調な車両販売が、自動車メーカーや自動車部品メーカー向けの販売を牽引した一方で、ICT(情報通信技術)向け需要の落ち込みが影響して、全体では減収となりました。

主な事業の状況では、オートモーティブ事業は、国内の車両販売低迷の影響はあったものの、好調な北米市場に支えられ、ネットワーク接続型ディスプレイオーディオや車載カメラモジュール、スイッチなどの販売伸長により、増収となりました。

エネルギー事業では、乾電池やマイクロ電池などの販売が堅調に伸長し、リチウムイオン電池が車載分野および蓄電向けなどの産業分野へシフトを進めたものの、ノートパソコンなどICT向け需要の減少が大きく影響し、減収となりました。

インダストリアル事業では、車載リレーなど車載用デバイスの販売は堅調に伸長したものの、前年度に回路基板事業などから撤退したことに加え、光ディスクドライブ事業の縮小やICT向けの需要減少により、減収となりました。

ファクトリーソリューション事業では、自動車部品メーカー向け実装機や産業用モーターの販売が伸長したものの、中国の景気減速の影響により前年度並みの販売となりました。

当セグメントの営業利益は、1,027億円となりました。当年度は車載、蓄電など将来の成長に向けた先行開発投資を積極的に行ったことに加え、エネルギー事業、インダストリアル事業における販売減少の影響などから、前年度から137億円減少しました。

e その他

当セグメントの売上高は、前年度比で13%減少し、6,614億円となりました。

当年度は、パナホーム(株)では、従来商品のエコ性能を超える「ゼロエコ」商品などの高付加価値商品や、多層階住宅などの都市部型住宅、集合住宅の販売が伸長したことに加え、既築の「パナホーム」や在来木造住宅およびマンションのリフォーム事業を推進したことにより増収となりましたが、全体では事業譲渡の影響を受け、減収となりました。

当セグメントの営業利益は、161億円となりました。部材原価や工事原価の合理化によってパナホーム(株)の収益性が改善したことなどにより、前年度から15億円増加しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しています。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載しています。

(5) 財政状態及び流動性

流動性と資金の源泉

当社グループでは、事業活動に必要な資金は自ら生み出すことを基本方針としております。また、生み出した資金については、グループ内ファイナンスにより効率的な資金活用を行っています。その上で、運転資金や事業投資などのため所要の資金が生じる場合には、財務体質や金融市場の状況を踏まえた適切な手段により外部からの資金調達を行っています。

(資金)

当年度末の現金及び現金同等物残高は、前年度末の1兆2,804億円から減少し、1兆143億円となりました。

(有利子負債)

有利子負債は、社債償還等により、前年度末の9,729億円から当年度末には7,259億円へ減少しました。

(格付け)

当社は、(株)格付投資情報センター(R&I)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(S&P)、およびムーディーズ・ジャパン(株)(ムーディーズ)から格付けを取得しています。当年度末の当社の格付けは、次のとおりです。

R&I：A（長期、アウトルック：安定的）、a-1（短期）

S&P：A-（長期、アウトルック：安定的）、A-2（短期）

ムーディーズ：Baa1（長期、アウトルック：ポジティブ）

キャッシュ・フロー

当社グループは、事業収益力強化によりフリーキャッシュ・フローを向上させ、中長期的に事業を発展させていくことが重要と考えています。同時に、継続的な運転資本の圧縮、保有資産の見直しなどによるキャッシュ・フローの創出にも徹底して取り組んでいます。

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,987億円、投資活動により減少したキャッシュ・フローは2,743億円となり、両者を合計したフリーキャッシュ・フローは、1,244億円（対前年度差2,291億円減）となりました。前年度差の主な要因は、戦略投資としての子会社・関連会社株式の取得や設備投資の増加があったことに加え、前年度に多額の事業、株式および有形固定資産の売却収入があったことです。

なお、キャッシュ・フローの分析の詳細については、「1 業績等の概要」に記載しています。

設備投資額と減価償却費

当年度の設備投資額（有形固定資産のみ）については、前年度の2,267億円から10%増加し、2,488億円となりました。主要な設備投資は、車載用の小型二次電池の生産設備（米国）です。

減価償却費（有形固定資産のみ）は、前年度の2,421億円から3%減少し、2,350億円となりました。

資産、負債及び資本

当社グループの当年度の連結総資産は、前年度末から3,600億円減少し、5兆5,970億円となりました。これは、繰延税金資産の再計上がありました。円高の影響に加え、普通社債の償還などに伴う現金及び現金同等物の減少や売上債権の減少などによるものです。

負債は、割引率低下に伴う退職給付引当金の増加がありました。普通社債の償還などにより前年度末に比べ2,217億円減少し、3兆7,427億円となりました。

当社株主資本は、前年度末に比べ1,182億円減少し、1兆7,051億円となりました。これは、当社株主に帰属する当期純利益を計上した一方で、円高に伴う為替換算調整額の悪化および割引率低下に伴う年金債務調整額の悪化により、その他の包括利益（損失）累積額が大きく減少したことによるものです。この結果、当社株主資本比率は前年度末の30.6%から減少し、30.5%となりました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆8,543億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成27年度）のセグメントごとの内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (億円)	前年度比 (%)	主な内容・目的
アプライアンス	431	103.5	家庭用電化機器、映像・AV機器の新製品生産及び増産
エコソリューションズ	467	142.4	電材、住設建材、太陽光発電システム等の新製品生産及び合理化
AVCネットワークス	245	103.5	映像・イメージング、ソリューション関連機器等の新製品生産及び合理化
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	1,163	103.5	二次電池の増産、車載、インフォテインメント関連、電子部品等の新製品生産及び増産
その他・全社	182	112.5	パナホーム(株)関連及び本社、地域統括等
合計	2,488	109.8	

(注) 1 平成27年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しており、前年度比は、当連結会計年度の形態に合わせて組み替えして算出しています。

2 「その他」セグメントとセグメントに帰属しない全社（共通）投資を合計して、「その他・全社」として記載しています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
草津工場 (滋賀県草津市)	アプライアンス	エアコン、冷蔵庫等 の生産設備	13,507	7,564	5,923 (539)	1,814	598	29,406	4,736
彦根工場 (滋賀県彦根市)	アプライアンス	美・理容商品、健康 商品、快適生活商品 の生産設備	4,645	3,781	1,323 (88) [4]	43	32	9,824	893
神戸工場 (神戸市西区)	アプライアンス、A V C ネットワークス	電化調理機器及び情 報機器の生産設備	2,872	1,907	4,924 (185)	23	151	9,877	660
新潟工場 (新潟県燕市)	エコソリューションズ	照明器具の生産設備	2,241	2,778	2,035 (143)	-	97	7,151	404
津工場 (三重県津市)	エコソリューションズ、 オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	配線機器、防災防犯 機器の生産設備	4,212	3,220	2,120 (92) [9]	-	546	10,098	1,704
門真工場 (大阪府門真市)	アプライアンス、A V C ネットワークス	映像・音響機器の生 産設備	3,525	3,313	594 (216)	299	1,651	9,382	7,310
佐江戸工場 (横浜市都筑区)	A V Cネットワークス、 オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	自動車機器の生産設 備、その他設備	7,552	3,239	2,952 (56)	347	789	14,879	1,991
伊勢工場 (三重県度会郡)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	制御機器の生産設備	3,722	6,182	555 (152)	-	643	11,102	1,390
津山工場 (岡山県津山市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	入力デバイスの生産 設備	1,364	2,946	78 (53) [5]	6	290	4,684	688
金津工場 (福井県あわら市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	センサーの生産設備	1,935	3,575	576 (51) [6]	218	341	6,645	505
森田工場 (福井県福井市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	抵抗器の生産設備	881	3,097	194 (18)	103	461	4,736	539
宇治工場 (京都府宇治市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	キャパシタの生産設 備	2,453	2,101	359 (48)	0	243	5,156	635
北海道工場 (北海道千歳市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	熱対策部品の生産設 備	1,199	4,729	117 (100)	-	480	6,525	368

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
大阪工場 (大阪府守口市)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	電池の生産設備	4,273	3,233	93 (66) [3]	2	1,279	8,880	1,271
住之江工場 (大阪市住之江区)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	電池の生産設備	19,982	7,078	- (116) [116]	1,057	423	28,540	531
デバイス研究室他 (大阪府守口市)	アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、その 他	研究開発用設備	2,507	1,658	197 (38)	426	9	4,797	529
生産技術研究所他 (大阪府門真市)	アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ	研究開発用設備	4,982	1,435	2,025 (130)	28	29	8,499	1,017
材料研究室他 (京都府相楽郡)	アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、その 他	研究開発用設備	2,373	697	3,706 (53)	0	-	6,776	97
支店・営業所 (名古屋市中村区他)	アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ	販売用設備	16,449	456	10,283 (118) [22]	22	2	27,212	4,627
エコソリューションズ社 管理部門 (大阪府守口市他)	エコソリューションズ	その他設備	26,886	3,049	26,991 (504) [65]	-	238	57,164	2,174
オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ 社管理部門他 (大阪府門真市他)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ	その他設備	2,156	1,485	907 (78)	1,117	198	5,863	4,683
本社部門他 (大阪府門真市他)	オートモーティブ&イン ダストリアルシステム ズ、その他、全社 他	本社・寮・社宅・厚 生施設等	11,816	2,818	22,519 (485)	56	3	37,212	3,996

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
三洋電機(株)	東京製作所 (群馬県邑楽郡他)	アプライアンス	産業機器等の生 産設備	10,220	1,494	1,870 (897)	283	13,867	71 <706>
	加西工場 (兵庫県加西市)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	二次電池の生産 設備	11,745	15,578	2,977 (181)	1,542	31,842	958
	二色浜・貝塚工場 (大阪府貝塚市)	エコソリューション ズ オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	太陽光発電シス テム及び二次電 池の生産設備	7,441	14,814	1,294 (49)	14	23,563	339
	徳島工場 (徳島県板野郡)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	二次電池の生産 設備	7,521	9,693	3,739 (177)	62	21,015	773
パナソニック エ コシステムズ(株)	(愛知県春日井市)	エコソリューション ズ	環境システム事 業関連機器の生 産設備	4,237	2,546	5,127 (181)	11	11,921	1,005
パナソニック液晶 ディスプレイ(株)	(兵庫県姫路市)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	液晶パネル等の 生産設備	47,169	2,632	- (361) [361]	121	49,922	740
パナソニック シ ステムネットワ ークス(株)	(福岡市博多区他)	A V C ネットワー クス	情報通信機器等 の生産設備	7,367	5,125	2,005 (302) [50]	159	14,656	7,330 <255>
パナソニック セ ミコンダクター ソリューションズ(株)	(京都府長岡京市 他)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	半導体等の生産 設備	21,449	4,181	7,875 (725) [14]	806	34,311	2,379
パナソニック ファクトリー ソリューションズ(株)	(大阪府門真市他)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	実装機等の生産 設備	1,411	598	433 (68)	180	2,622	974
パナソニック溶接 システム(株)	(大阪府豊中市)	オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ	溶接・溶接ロ ット関連商品 の生産設備	603	1,025	95 (11)	6	1,729	366
パナホーム(株)	本社工場 (滋賀県東近江市)	その他	住宅システム部 材の生産設備、 物流設備	2,121	1,580	5,813 (320)	52	9,566	323
	筑波工場 (茨城県つくばみら い市)	その他	住宅システム部 材の生産設備、 物流設備	1,070	1,088	2,879 (126)	44	5,081	219

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
パナソニック ノースアメリカ㈱ (アメリカ ニュージャージー)	アプライアンス、エコソリューションズ、A V Cネットワークス、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ、その他、全社	各種電気製品の生産及び販売設備	6,263	4,636	2,584 (287)	1,340	14,823	6,010
パナソニック アビオニクス㈱ (アメリカ カリフォルニア)	A V Cネットワークス	航空機A Vの生産設備	4,966	10,796	- (7)	1,017	16,779	4,202
パナソニック ブラジル㈱ (ブラジル アマゾナス)	アプライアンス、A V Cネットワークス、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	各種電気製品の生産及び販売設備	2,343	3,224	340 (540)	174	6,081	1,710
パナソニックA V Cネットワークス チェコ㈱ (チェコ ブルゼニ)	アプライアンス	薄型テレビの生産設備	4,399	383	236 (166)	6	5,024	983
パナソニック マーケティング ヨー ロッパ㈱ (ドイツ ヴィスバーデン)	アプライアンス、A V Cネットワークス、その他	販売設備	851	343	1,558 (54)	10	2,762	1,314
パナソニック エナジー マレーシア ㈱ (マレーシア ケダ)	エコソリューションズ	太陽光発電システムの生産設備	4,147	15,283	- (255) [255]	40	19,470	802
パナソニック アジアパシフィック ㈱ (シンガポール)	アプライアンス、エコソリューションズ、A V Cネットワークス、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ、全社	各種電気製品の生産及び販売設備	1,403	6,115	115 (212) [106]	61	7,694	2,451
パナソニック台湾㈱ (台湾 新北市)	アプライアンス、エコソリューションズ、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	各種電気製品の生産及び販売設備	307	1,973	952 (112)	6	3,238	1,480
三洋エナジー(蘇州)㈱ (中国 蘇州市)	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	二次電池の生産設備	10,840	19,520	- (221) [221]	6	30,366	3,497
パナソニック・万宝A Pコンプレッ サー広州㈱ (中国 広州市)	アプライアンス	コンプレッサーの生産設備	1,892	13,075	- (131) [131]	2	14,969	2,657
パナソニックA Pエアコン広州㈱ (中国 広州市)	アプライアンス	エアコン関連製品の生産設備	1,623	6,568	- (126) [126]	14	8,205	1,783
パナソニック セミコンダクター蘇 州㈱ (中国 蘇州市)	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	半導体の生産設備	2,261	4,866	- (132) [132]	1,254	8,381	3,108

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 一部の事業所は関係会社に貸与されており、貸与されている事業所については、貸与先の従業員数を< >で表示しています。

3 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[]で内書きしています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間（平成28年度）の設備投資計画は3,450億円（対前年度比36%増）であり、内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年度 計画金額 (億円)	主な内容・目的	資金調達方法
アプライアンス	600	家庭用電化機器、映像・AV機器の新製品生産及び増産	自己資金等
エコソリューションズ	560	電材、住設建材、太陽光発電システム等の新製品生産及び合理化	自己資金等
AVCネットワークス	290	映像・イメージング、ソリューション関連機器等の新製品生産及び合理化	自己資金等
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	1,850	二次電池の増産、車載、インフォテインメント関連、電子部品等の新製品生産及び増産	自己資金等
その他・全社	150	パナホーム(株)関連及び本社、地域統括等	自己資金等
合計	3,450		

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記以外に経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。
 3 平成28年度の設備投資計画はIFRSに基づき作成しています。なお、前年度比についても、IFRSベースで算出しています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

(平成26年7月31日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	2,064個	2,064個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	206,400株(注)1	206,400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年8月23日 至平成56年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,055円(注)2 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(平成27年7月29日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	1,729個	1,729個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	172,900株(注)1	172,900株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年8月21日 至平成27年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,125円(注)2 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とします。(単元株式数は100株)

ただし、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものとします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知または公告します。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告します。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額を合算しています。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

4 新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、役員、監査役およびこれらに準ずる地位のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。

上記にかかわらず、新株予約権者は、以下の(a)または(b)に定める場合(ただし、(b)については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

(a)新株予約権者が「新株予約権の行使期間」満了日の1年前の日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

「新株予約権の行使期間」満了日の1年前の日の翌日から「新株予約権の行使期間」満了日

(b)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

上記 および (a)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付するものとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

再編対象会社の新株予約権の取得条項

下記新株予約権の取得条項に準じて決定します。

以下の(a)、(b)、(c)、(d)または(e)の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

(a)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(b)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(c)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(d)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(e)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月31日(注)		2,453,053		258,740	568,212	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	182	106	3,697	813	372	452,549	457,720	
所有株式数 (単元)	1	7,172,823	323,986	1,701,698	7,638,866	11,433	7,594,302	24,443,109	8,742,597
所有株式数 の割合(%)	0.00	29.34	1.33	6.96	31.25	0.05	31.07	100.00	

(注) 1 自己株式132,057,190株は「個人その他」に1,320,571単元及び「単元未満株式の状況」に90株含めて記載しています。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ121単元及び9株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	145,055	5.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)3	東京都港区浜松町二丁目11番3号	121,847	4.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	81,294	3.31
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	69,056	2.81
パナソニック従業員持株会	大阪府門真市大字門真1006番地	43,197	1.76
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	37,408	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目5番5号)	33,095	1.34
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	31,725	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,291	1.23
松下不動産株式会社	大阪市北区堂島二丁目4番27号	29,121	1.18
計		622,091	25.35

- (注)1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)の所有株式数は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 4 当社は、自己株式132,057千株(5.38%)を保有しています。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,057,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,849,800		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,297,404,000	22,974,040	同上
単元未満株式	普通株式 8,742,597		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		22,974,040	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,100株(議決権121個)及び9株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社(90株)

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、旭鍍金工業株式会社(71株)、
 エーシーテクノサンヨー株式会社(75株)

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	132,057,100		132,057,100	5.38
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400		23,400	0.00
エスティシー株式会社	群馬県伊勢崎市日 乃出町1038番地	11,500		11,500	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	10,000		10,000	0.00
エーシーテクノサンヨー株式 会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100		5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	1,000		1,000	0.00
相互保有株式 計		14,849,800		14,849,800	0.60
計		146,906,900		146,906,900	5.98

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(平成26年6月26日定時株主総会決議及び平成26年7月31日取締役会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外役員を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成26年6月26日の定時株主総会及び平成26年7月31日の取締役会において決議いたしました。

決議年月日	平成26年6月26日及び平成26年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 13名 当社役員等(取締役兼務を除く) 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成27年7月29日取締役会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外役員を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成27年7月29日の取締役会において決議いたしました。

決議年月日	平成27年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 13名 当社役員等(取締役兼務を除く) 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、会社法第155条第9号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78,572	115,329,002
当期間における取得自己株式	3,825	3,650,446

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含みません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	9,802,044	17,130,961,830		
その他(注)2	8,356	14,603,074	475	830,079
保有自己株式数	132,057,190		132,060,540	

(注)1 当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しにより増減した株式は含みません。

2 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡し(株式数5,956株、処分価額の総額10,408,886円)及び新株予約権の権利行使(株式数2,400株、処分価額の総額4,194,188円)です。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、これらの配当は、定款に基づき、取締役会で決議しています。

当事業年度は、連結業績に応じた利益配分の考え方に沿って、財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり中間配当10円と期末配当15円を実施しました。その結果、年間配当は1株当たり25円の実施となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立てることとします。

なお、第109期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月29日 取締役会決議	23,209	10.0
平成28年4月28日 取締役会決議	34,815	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,070	781	1,408	1,614.0	1,853.5
最低(円)	582	376	594	1,030	799.0

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,466.0	1,439.0	1,411.5	1,254.5	1,149.5	1,064.5
最低(円)	1,212.0	1,370.0	1,186.5	1,044.5	799.0	932.3

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性20名 女性2名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		長榮 周作	昭和25年1月30日生	昭和47年4月 松下電工(株)へ入社 平成16年12月 同社経営執行役に就任 平成19年6月 同社常務取締役に就任 平成22年6月 パナソニック電工(株) 取締役社長に就任 平成23年4月 当社専務役員に就任 ライティング社担当 パナソニックエコシステムズ(株) 担当 平成24年1月 ソリューション担当 エコソリューションズ社 社長 平成24年6月 取締役副社長に就任 エナジーソリューション事業推進本部担当 平成25年6月 取締役会長に就任(現)	(注)4	275
取締役副会長 (代表取締役)		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和43年4月 当社へ入社 昭和56年10月 洗濯機事業部長 昭和61年2月 取締役に就任 平成2年6月 常務取締役に就任 平成4年6月 専務取締役に就任 平成5年8月 インダストリー営業本部長 平成7年7月 海外担当 平成8年6月 取締役副社長に就任 平成12年6月 取締役副会長に就任(現)	(注)4	127,231
取締役社長 (代表取締役)		津賀 一宏	昭和31年11月14日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成13年6月 マルチメディア開発センター所長 平成16年6月 役員に就任 デジタルネットワーク・ソフトウェア技術担当 平成20年4月 常務役員に就任 パナソニック オートモーティブシステムズ社 社長 平成23年4月 専務役員に就任 AVCネットワークス社 社長 平成23年6月 専務取締役に就任 平成24年6月 取締役社長に就任(現)	(注)4	585

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役副社長 (代表取締役)	日本地域担当 CS担当 デザイン担当	高見 和徳	昭和29年6月12日生	昭和53年4月 当社へ入社 平成14年6月 松下冷機㈱取締役に就任 平成17年4月 当社ナショナルアライアンス マーケティング本部・ナショナ ルウェルネスマーケティング本 部担当(兼)ナショナルアプ ライアンスマーケティング本部長 役員に就任 平成18年4月 常務役員に就任 平成20年4月 ホームアライアンス社(現ア ライアンス社)社長 平成21年4月 ライティング社担当 平成21年6月 常務取締役に就任 平成24年4月 専務取締役に就任 平成27年4月 取締役副社長に就任(現) 日本地域担当(現) CS担当(現) デザイン担当(現)	(注)4	304
専務取締役 (代表取締役)	経理・財務担当	河井 英明	昭和29年9月1日生	昭和52年4月 当社へ入社 平成16年7月 財務・IRグループマネー ジャー 平成20年4月 役員に就任 平成23年4月 常務役員に就任 平成24年6月 経営企画グループマネージャー 常務取締役に就任 平成26年4月 経理・財務担当(現) 専務取締役に就任(現)	(注)4	794
専務取締役 (代表取締役)	技術担当 知的財産担当	宮部 義幸	昭和32年12月5日生	昭和58年4月 当社へ入社 平成15年1月 R&D企画室長 平成20年4月 役員に就任 デジタルネットワーク・ソフト ウェア技術担当 平成23年4月 常務役員に就任 技術担当 平成23年6月 常務取締役に就任 平成24年10月 知財担当 平成25年4月 AVCネットワークス社 社長 平成26年4月 専務取締役に就任(現) 平成27年4月 技術担当(現) 知的財産担当(現)	(注)4	533
専務取締役 (代表取締役)	オートモーティ ブ&インダスト リアルシステム ズ社 社長	伊藤 好生	昭和28年3月18日生	昭和48年4月 当社へ入社 平成18年4月 パナソニックAVCネットワ ークス社 副社長 平成21年4月 システム事業グループ長 役員に就任 平成25年1月 ライティング社 社長 デバイス社 社長 エナジー社 社長 平成25年4月 常務役員に就任 平成26年4月 専務役員に就任 オートモーティブ&インダスト リアルシステムズ社 社長 (現) 平成26年6月 専務取締役に就任(現)	(注)4	357

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役 (代表取締役)	エコソリューションズ社 社長	吉岡 民夫	昭和30年3月25日生	昭和52年4月 松下電工(株)へ入社 平成18年4月 同社執行役員に就任 平成23年6月 パナソニック電工(株) 取締役に就任 平成25年4月 当社エコソリューションズ社 専務 平成25年6月 取締役に就任 エコソリューションズ社 社長 (現) 平成26年4月 専務取締役に就任(現)	(注)4	235
専務取締役 (代表取締役)	AVCネットワークス社 社長	榎戸 康二	昭和35年6月30日生	昭和58年4月 当社へ入社 平成24年6月 AVCネットワークス社 常務 ビジネスソリューション事業グループ長 平成25年4月 役員に就任 平成27年4月 常務役員に就任 AVCネットワークス社 社長 (現) 平成27年6月 常務取締役に就任 平成28年4月 専務取締役に就任(現)	(注)4	58
専務取締役 (代表取締役)	企画担当 人事担当	佐藤 基嗣	昭和31年10月17日生	昭和54年4月 松下電工(株)へ入社 平成20年4月 同社執行役員に就任 平成23年4月 パナソニック電工(株) 上席執行役員に就任 平成25年10月 当社役員に就任 企画担当(現) 平成26年6月 取締役に就任 平成27年4月 常務取締役に就任 平成28年4月 専務取締役に就任(現) 人事担当(現)	(注)4	131
専務取締役 (代表取締役)	アプライアンス社 社長	本間 哲朗	昭和36年10月28日生	昭和60年4月 当社へ入社 平成24年6月 経営企画グループマネージャー 平成25年10月 役員に就任 平成27年4月 常務役員に就任 アプライアンス社 社長(現) 平成27年6月 常務取締役に就任 平成28年4月 専務取締役に就任(現)	(注)4	119
常務取締役	渉外本部長 東京代表	遠山 敬史	昭和30年9月28日生	昭和53年4月 当社へ入社 平成18年4月 パナソニック システムソリューションズ社 社長 建設事業推進本部長 平成19年4月 役員に就任 平成22年1月 システムネットワークス社 社長 パナソニック システムネットワークス(株)社長 平成22年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任(現) システムコミュニケーションズ社 社長 平成24年6月 企画担当 情報システム総括担当 平成25年10月 渉外本部長(現) 平成26年4月 東京代表(現)	(注)4	479

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	法務・フェアビ ジネス・グルー プガバナンス・ リスクマネジメ ント担当 総務・保信担当 施設管財担当	石井 純	昭和31年3月24日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成15年6月 経営企画グループマネージャー 平成19年4月 役員に就任 平成24年4月 常務役員に就任 平成25年4月 渉外本部長 平成25年10月 人事担当 平成26年4月 法務担当(現) 全社リスク管理・情報セキュリ ティ・企業倫理担当 情報システム総括担当 平成26年6月 常務取締役に就任(現) 平成27年4月 総務・保信担当(現) フェアビジネス・グループガバ ナンス・リスクマネジメント担 当(現) 施設管財担当(現)	(注)4	334
取締役		奥 正之	昭和19年12月2日生	平成17年6月 ㈱三井住友銀行 頭取に就任 ㈱三井住友フィナンシャルグ ループ 取締役会長に就任 (現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	10
取締役		筒井 義信	昭和29年1月30日生	平成23年4月 日本生命保険相互会社 代表取 締役社長に就任(現) 平成27年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	
取締役		大田 弘子	昭和29年2月2日生	平成18年9月 経済財政政策担当大臣 平成20年8月 政策研究大学院大学教授(現) 平成25年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	50
取締役		富山 和彦	昭和35年4月15日生	平成15年4月 ㈱産業再生機構 代表取締役専 務(COO)に就任 平成19年4月 ㈱経営共創基盤 代表取締役C EOに就任(現) 平成28年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	140
常任監査役 (常勤)		安原 裕文	昭和31年8月28日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成20年6月 パナホーム㈱取締役に就任 平成24年6月 同社代表取締役に就任 平成26年6月 当社オートモーティブ&インダ ストリアルシステムズ社 常勤 監査役員 平成27年6月 常任監査役に就任(現)	(注)5	
常任監査役 (常勤)		吉田 守	昭和31年5月21日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成20年4月 パナソニックAVCネットワー クス社 副社長 ネットワーク事業グループ長 平成21年4月 役員に就任 AVCネットワークス社 上席 副社長 平成24年4月 常務役員に就任 AVCネットワークス社 社長 平成24年6月 常務取締役に就任 平成25年4月 技術担当 知的財産担当 情報システム総括担当 平成27年4月 アプライアンス社 上席副社長 平成27年6月 常務役員に就任 平成28年6月 常任監査役に就任(現)	(注)6	326

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		佐藤 義雄	昭和24年 8月25日生	平成19年 7月	住友生命保険相互会社 取締役 社長嘱代表執行役員(代表取締 役)に就任	(注) 7	
				平成23年 7月	同社代表取締役社長 社長執行 役員に就任		
				平成26年 4月	同社代表取締役会長に就任		
				平成26年 6月 平成27年 7月	当社監査役に就任(現) 住友生命保険相互会社 取締役会長に就任(現)		
監査役		木下 俊男	昭和24年 4月12日生	昭和58年 7月	公認会計士登録(現)	(注) 7	
				平成 6年 6月	中央監査法人(現 みずぎ監査 法人)代表社員		
				平成10年 7月	米国プライスウォーターハウス クーパース ニューヨーク事務 所 北米日系企業統括パート ナー		
				平成19年 7月	日本公認会計士協会 専務理事 に就任		
				平成25年 7月 平成26年 6月	同協会理事に就任(現) 当社監査役に就任(現)		
監査役		宮川 美津子	昭和35年 2月13日生	昭和61年 4月	弁護士登録(現)	(注) 6	10
				平成 7年 4月	T M I 総合法律事務所 パート ナー(現)		
				平成28年 6月	当社監査役に就任(現)		
計							131,973

(注) 1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しています。

2 取締役 奥正之、筒井義信、大田弘子及び富山和彦は、社外取締役です。

3 監査役 佐藤義雄、木下俊男及び宮川美津子は、社外監査役です。

4 取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 監査役 安原裕文の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 監査役 吉田守、宮川美津子の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

7 監査役 佐藤義雄、木下俊男の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 8 当社は、平成15年6月27日付で、当社グループの横断的な執行責任者制度として「役員制度」を導入しています。なお、取締役を兼務している「役員」は除いています。

役名	氏名	職名
常務役員	ローラン アバディ	欧州・C I S 総代表、パナソニック ヨーロッパ(株)会長(兼)パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)社長
常務役員	ジョゼフ テーラー	北米総代表、パナソニック ノースアメリカ(株)会長
常務役員	大澤 英俊	中国・北東アジア総代表、パナソニック チャイナ(有)会長
常務役員	中島 幸男	アプライアンス社 上席副社長 コンシューマーマーケティング担当(兼)日本地域コンシューマーマーケティング部門長
常務役員	柴田 雅久	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 上席副社長 オートモーティブ事業担当
常務役員	北野 亮	A V C ネットワークス社 上席副社長 事業戦略担当、経営企画担当
常務役員	伊東 大三	インド・南アジア・中東阿総代表
役員	高木 俊幸	アプライアンス社 副社長 エアコンカンパニー 社長
役員	井戸 正弘	ソリューション営業担当、東京オリンピック・パラリンピック推進本部長
役員	竹安 聡	コーポレートコミュニケーション・宣伝・社会文化担当
役員	ポール マージス	A V C ネットワークス社 副社長 アビオニクス事業担当(兼)パナソニック アビオニクス(株)社長
役員	北川 潤一郎	欧州家電担当
役員	坂本 真治	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 インダストリアル事業担当
役員	楠見 雄規	アプライアンス社 副社長 ホームアプライアンス事業担当
役員	岩井 良行	エコソリューションズ社 副社長 情報渉外担当、法務担当、知的財産担当
役員	石井 誠	情報システム担当、物流担当
役員	西田 亨	東南アジア・大洋州総代表、パナソニック アジアパシフィック(株)社長 (兼)パナソニック コンシューマーマーケティング アジアパシフィック社社長
役員	村田 和弘	エコソリューションズ社 副社長 マーケティング本部長
役員	青田 広幸	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 ファクトリーソリューション事業担当(兼)スマートファクトリーソリューション事業部長(兼)パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)社長
役員	有蘭 正樹	A V C ネットワークス社 副社長 ビジュアル&イメージング事業担当(兼)ビジュアルシステム事業部長
役員	山田 昌司	エコソリューションズ社 副社長 ハウジングシステム事業部長、エイジフリー担当
役員	小川 理子	テクニクスブランド事業担当、アプライアンス社 常務 ホームエンターテインメント事業担当(兼)ホームエンターテインメント事業部長(兼)テクニクス事業推進室長
役員	上原 宏敏	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 インフォテインメントシステム事業部長
役員	片山 栄一	事業開発担当、コーポレート戦略本部 事業開発部長
役員	和田 充紀	調達担当、グローバル調達社 社長

役名	氏名	職名
役員	片倉 達夫	A V C ネットワークス社 副社長 日本地域ソリューション事業担当、パナソニック システムネットワークス(株)社長(兼)システムソリューションズジャパンカンパニー 社長
役員	田村 憲司	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 エナジー事業担当
役員	トーマス ゲッパート	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 パナソニック ノースアメリカ(株) パナソニック オートモーティブシステムズ アメリカ社 社長
役員	河野 明	アプライアンス社 副社長 日本地域コンシューマーマーケティング部門 コンシューマーマーケティングジャパン本部長
役員	永易 正史	オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 オートモーティブ営業本部長
役員	マニッシュ シャルマ	パナソニック インド(株)社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成28年6月27日）現在のものです。

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念に基づき、事業活動を行っています。また、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、株主や顧客をはじめとするさまざまなステークホルダーとの対話を通じて説明責任を果たし、透明性の高い事業活動を心がけ、公正かつ正直な行動を迅速に行っていくことで、企業価値を高めていくことが重要であると考えています。当社は、コーポレート・ガバナンスをそのための重要な基盤と認識し、グループ全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会からなる監査役制度を基礎として、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化に努めています。

また、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、以下の取り組みを行っています。

- ・株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- ・従業員、顧客、取引先、地域社会などのステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果が企業の持続的な成長につながることを認識し、ステークホルダーとの適切な協働に努める。
- ・会社情報を適切に開示し、企業経営の透明性を確保する。
- ・取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、企業戦略等の大きな方向性を示し、適切なリスクテイクを支える環境整備を行い、独立した客観的な立場から経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行う。
- ・持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主と建設的な対話を行う。

会社の業務執行体制および機関の内容

当社は、事業の推進については37の各事業部が「経営の基軸」を担い、担当事業におけるグローバルな開発・製造・販売および利益・資金に対する自主責任経営を行っております。この事業部を支える仕組みとしてカンパニー制を導入しており、「アプライアンス社」「エコソリューションズ社」「AVCネットワークス社」「オートモティブ&インダストリアルシステムズ社」の4つのカンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の進化・変化を支え、成長戦略の実現を牽引しています。また、グループ全体の経営戦略機能を担う「コーポレート戦略本社」を設置し、グループ中長期戦略の立案・推進によりグループ全体の企業価値向上を図っています。併せて、法務、内部統制やコンプライアンス機能等、高度な専門性と経営マインドを備えた全社経営管理機能に特化した「プロフェッショナル ビジネス サポート部門」および事業の付加価値向上を目指した全社の先端技術・生産技術・デザインの統括等の機能を担う「テクノロジー&デザイン部門」を設置しております。

<取締役会・役員体制>

当社の取締役会は、取締役17名（うち社外取締役4名）で構成され、会社法および関連法令（以下、「会社法」と総称する）上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

当社は、4カンパニーの経営体制に基づき、各カンパニー・事業部への権限委譲を徹底するとともに、コーポレート戦略においてはグループの総合力を結集するため、国内外の当社グループをまたがる横断的な執行責任者制度として「役員制度」を採用しています。役員は31名（取締役兼任を除く）で、カンパニーの経営責任者や海外地域統括責任者、職能責任者等です。

また、取締役会は、グループ全体に関わる事項の意思決定機関として、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、コーポレート戦略の決定とカンパニーの監督に集中することとしています。そして、当社グループの事業が広範多岐にわたるという実態をふまえ、事業に精通した執行責任者が取締役会に参画する体制をとっています。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに取締役会の機動的な体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としています。

<監査役・監査役会>

当社は、会社法に基づき、監査役および監査役によって構成される監査役会を設置しています。監査役・監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っています。当社の監査役は5名であり、うち3名は社外監査役です。また、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しています。監査役は、株主総会と取締役会に出席し、取締役、役員、従業員および会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められているその他の監査権限を行使しています。特に常任監査役（常勤）は、重要な会議への出席や事業場への往査を行うことなどにより、実効性ある監査に取り組んでいます。また、当社グループにおける監査体制を強化するため、当社常任監査役直属の常勤の「監査役員」計10名を4カンパニー等に設置しています。当社常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役全体会議」（当社常任監査役、監査役員および当社グループ会社の監査役で構成されています）を設置して、当社常任監査役と監査役員および当社グループ会社の監査役との連携を図り、グループ全体のガバナンスを有効に機能させるための体制を整えています。さらに、監査役の監査職務の遂行にあたっては、監査役と「業務監査」・「内部統制監査」の実施を行う内部監査部門等が緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しています。監査役は内部監査部門等より、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果等について定例の報告を受けています。また必要に応じ内部監査部門や会計監査人に調査を求めることもあります。なお、監査役監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、7名の専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置しています。

当社監査役のうち、常任監査役 安原裕文は、当社子会社パナホーム(株)の代表取締役(兼)管理部門担当専務執行役員を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役木下俊男は、公認会計士として、国内外で長年にわたりグローバル企業の企業会計の実務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、当社は、東京証券取引所等の金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえて、社外取締役・社外監査役の独立性判断基準を策定しており、社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2等に定める独立役員(一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役のうち、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者)として届け出ております。

<任意の「指名・報酬諮問委員会」>

平成27年11月に、独立社外取締役を委員長とする任意の「指名・報酬諮問委員会」を設置しており、取締役・役員および監査役の候補者指名に関する社内検討の結果ならびに取締役・役員の報酬制度の妥当性に関する審議を行い、その結果を取締役に答申しています。

<取締役会の実効性の分析・評価>

当社取締役会は、取締役会出席メンバー全員に対し、取締役会の実効性を一層高めていくため、以下の項目についてのアンケートを実施し、少なくとも毎年1回、その結果・評価を取締役会で報告しています。また、各意見・提案につき、対応可能なものは順次実施しています。

- ・取締役会の構成
- ・取締役会の運営(開催地・所要時間・議事の内容・議案資料・事前検討)
- ・取締役会の意思決定機能
- ・取締役会による監督機能
- ・その他の要望・意見

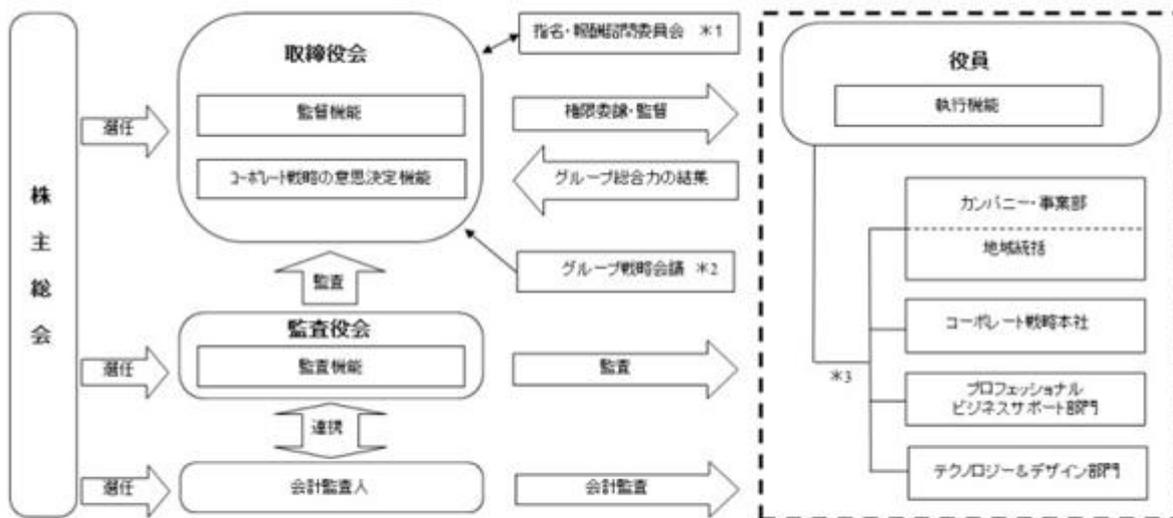
<グループ戦略会議>

グループの中・長期戦略や重要課題を議論・方向付けする場として、平成24年7月より「グループ戦略会議」を、原則として月2回の頻度で開催しております。「グループ戦略会議」には、社長と4カンパニー社長を含む10名程度の経営幹部から構成される「グループマネジメントチーム」が参加し、検討する案件に応じて、関連する事業や職能の責任者も議論に加わります。

ガバナンス体制

(取締役会・役員・監査役会等の機能)

<参考資料:模式図>



*1 諮問事項を審議し、取締役会に答申
 *2 取締役会の意思決定機能を補完
 *3 傘下の国内外の関係会社等を含む

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその運用状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について以下のとおり決定しております。なお、平成27年10月29日開催の取締役会において、上場会社へのコーポレートガバナンス・コードの適用を踏まえた見直しを行ったうえ、この基本方針を継続することを決定しました。その内容は以下のとおりです。

< 内部統制システムの整備に関する基本方針 >

(a) 取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンス意識の徹底を図るとともに、効果的なガバナンス体制およびモニタリング体制を整えることによって、取締役の職務執行の適法性を確保します。

(b) 取締役の職務執行に関する情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、法令および社内規程に従い、適切に保存と管理を行います。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する規程を制定し、事業経営に影響を与えるリスクを洗い出して重要リスクを特定します。各重要リスクについて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図ります。

(d) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

意思決定の迅速化を図るとともに、事業戦略に基づいて経営目標を明確化し、その達成状況を検証することによって、取締役の職務執行の効率性を確保します。

(e) 使用人の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針の明示によって、使用人のコンプライアンス意識の向上を図ります。また、効果的なモニタリング体制を整えることによって、使用人の職務執行の適法性を確保します。

(f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正を確保するために、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念および内部統制システムの整備に関する基本方針を徹底し、当社への報告体制を整備します。

(g) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設けます。

(h) 監査役を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役スタッフは社内規程に従いますが、監査役スタッフへの指揮命令権は各監査役に属するものとし、人事事項については監査役と事前協議を行うものとします。

(i) 当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役に報告をするための体制

当社およびグループ会社の取締役および使用人等が各社の監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保するとともに、カンパニー等の「監査役員」やグループ会社の監査役が当社監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

(j) 監査役への報告をした者が報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社およびグループ会社の使用人等が監査役に報告する機会と体制の確保にあたり、報告を行った使用人等が報告を理由として不利な取扱いを受けないようにします。

(k) 監査役を補助する費用または債務の処理に関する方針

監査の実効性を確保するため、監査役を補助する費用の予算を毎年計上し、計上外で拠出する費用についても、法令に則って会社が前払いまたは償還します。

(l) その他監査役を補助する体制が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査を補助するために、カンパニー等に「監査役員」を設置します。また、監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、会計監査人、内部監査部門との相互連携等を含む実効性ある監査を実施できる体制を整えます。

< 当社における基本方針の運用状況 >

(a) 取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

- ・「パナソニック行動基準」や「取締役・役員倫理規程」等の社内規程を制定し、取締役が法令および定款に則って行動するように徹底しています。また、取締役就任時には、その役割・責務を果たすうえで必要な知識を習得する機会を提供し、就任期間中も、適宜社外の有識者による経営やコンプライアンスに関する講演等、取締役が必要な知識を習得する機会を提供しています。
- ・社外取締役を複数名選任し、かつ、取締役会等を通じて社外取締役から発言が積極的に行われる機会を設けることで、監督機能を強化しています。また、社外取締役を委員長とする指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役の指名・報酬の決定に関するプロセスの客観性と透明性を確保しています。
- ・監査役および監査役会による監査等が実施されるとともに、カンパニーにおいては、法人における取締役会に相当する経営会議、監査役に相当する「監査役員」を設けています。

(b)取締役の職務執行に関する情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されています。また、社長決裁についても、担当部署により永久保存されています。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」に従って、「グローバル&グループリスクマネジメント委員会」を中心にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

(d)取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

- ・「重要事項決裁規程」の運用、取締役と役員役割分担、各カンパニー・事業部等への権限委譲の徹底、「グループ戦略会議」の開催、経営上重要な情報の正確かつ迅速な収集・伝達のためのITシステムの整備等により、意思決定の迅速化を図っています。
- ・事業戦略等を基に策定した経営目標について、月次決算にて状況を確認・検証のうえ、その対策を立案・実行しています。

(e)使用人の職務執行の適法性を確保するための体制

- ・「パナソニック行動基準」等の社内規程の策定や「コンプライアンス月間」の全社取り組み、階層別研修・eラーニングをはじめとする各種の啓発活動を行っています。
- ・「業務監査」・「内部統制監査」等の実施、各種ホットラインの運用等を通じて不正行為の早期発見に努めています。
- ・フェアビジネス推進・事業法務・リスクマネジメント・ガバナンス運営の機能を有する組織を設置し、コンプライアンスを重視した公正な事業慣行の推進強化と環境変化への対応を図っています。
- ・反社会的勢力に対しては、対応総括部署に不当要求防止責任者を設置し、一切の関係遮断を図っています。

(f)企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「パナソニック行動基準」および「重要事項決裁規程」の運用、グループ横断的な職能規程の策定、グループ会社への取締役および監査役の派遣・株主権の行使、内部監査部門による定期的な「業務監査」・「内部統制監査」の実施、事業方針発表による目標の共有化および通達等により、当社の内部統制システムの基本方針をグループ会社に徹底するとともに、グループ会社との間で適切な情報伝達等を行っています。
- ・上場子会社に対しては、その上場会社としての性質に配慮した適切な実施・運用を行っています。
- ・上記各体制のもとで当社グループの業務の適正を確保することにより、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についても適切な対応を行っています。

(g)監査役職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置し、執行部門の組織から分離させています。監査役スタッフには監査役の要求する適切な能力、知見を有する人材を配置しています。

(h)監査役職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ・各監査役が、監査役スタッフへの指揮命令を行い、監査役スタッフは、それによって監査役職務の補助を行っています。
- ・監査役スタッフの異動、処遇等の人事事項は、監査役と事前協議のうえ実施しています。

(i)当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役に報告をするための体制

- ・当社およびグループ会社の取締役および使用人等が、各社の監査役主催の定例報告会等において業務の運営や課題等について報告するとともに、監査役に対して重要会議へ出席することを要請して適宜報告しています。また、グループ会社の監査役は、各グループ会社における報告内容に関し、当社監査役に対して適宜報告しています。なお、各カンパニーにおける業務の運営や課題等については、「監査役員」が、カンパニーにおいて聴取し、当社の監査役に対して適宜報告しています。
- ・「監査役通報システム」によって、会計および監査における不正や懸念事項について、当社およびグループ会社の使用人等が直接、当社の監査役会に通報する体制を構築しています。

(j)監査役への報告をした者が報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

報告者に対し報告を理由とした不利な取扱いが行われないよう、関連部門に要請しています。また、「社内通報規程」に従って、「監査役通報システム」において、匿名での通報を認めるとともに、通報したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しています。

(k) 監査役の職務執行について生ずる費用または債務の処理に関する方針

- ・「監査役監査基準」に従い、監査の実効性を確保するために、監査役の職務の執行上必要と見込まれる費用についてあらかじめ予算を計上しています。
- ・緊急または臨時に拠出した費用についても、法令に則って会社が前払いまたは償還しています。
- ・監査役は監査費用の支出にあたってその効率性および適正性に留意しています。

(l) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・カンパニー等に「監査役員」を設置し、毎月の報告・連絡会を実施しています。なお、「監査役員」の人事事項は、監査役の同意を必要としています。
- ・当社監査役とカンパニー等の「監査役員」・グループ会社の監査役との連携を図るために、当社常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役全体会議」を設置し運用しています。
- ・代表取締役と監査役は定期的におよび必要に応じて、意見交換を行っています。また、各部門は監査役による国内外の事業場往査に協力し、内部監査部門も監査役に適宜報告するなど、監査役と連携することにより、監査役監査の実効性向上に協力しています。
- ・会計監査人による監査計画策定、四半期レビュー、期末監査の際に、監査役と会計監査人は定期的に会合を持ち、説明・報告等を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っています。

(注) グループ会社とは、会社法上の子会社をいいます。

会社情報の開示に関する内部統制

当社は、「企業は社会の公器」との基本理念のもと、透明性の高い事業活動を心がけ、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことに努めています。当社の情報開示に対する基本的な考え方は、当社グループの経営理念を实践するために順守すべき具体項目を制定した「パナソニック行動基準」で定め、当社ホームページ等において公表しており、当社の公正かつ正確な財務情報や、事業方針、事業活動、CSR活動などの企業情報を、適時適切にわかりやすく提供することを、情報開示の基本方針としています。

この基本方針に則り、当社グループの経営に関する重要な事項は、取締役会規則に基づき取締役会で決議または報告がなされます。これらの重要な事項やその他国内外の関係諸法令等により開示が義務づけられている事項は、社内の情報の各所轄部門から、経理・財務担当取締役の監督のもと、情報取扱部門に対して、適時、正確に報告が行われ、重要な情報が収集される仕組みとなっています。なお、金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項については、企画担当取締役が監督しています。

また、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項が、子会社を含む事業部門にて発生する際には、内容に応じて、速やかに「経理・財務部」または「経営企画部ディスクロージャー・IR渉外課」に報告することとなっており、これらの事項が入手できる体制を整備しています。

収集・入手した情報については、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等に従って、開示の必要性の判断を行い、会社の業務執行を実質的に決定する機関による決議・決定が行われた時点、またはその発生を認識した時点での開示に努めています。

加えて、開示の内容、表現等についても当社内関連部署、ならびに外部弁護士等に確認し、正確、公正、かつ充分な内容となるよう努めています。

また、当社は、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公正、正確かつ適時適切な情報開示を実施するためディスクロージャー統制手続きを整備しています。有価証券報告書、四半期報告書等の作成や確認作業にあたっては、内部統制・ディスクロージャー統制の確立、維持、有効性の保証に対して責任のある社長および経理・財務担当取締役の監督のもと、その記述内容の妥当性およびその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。同委員会の委員長は、社長および経理・財務担当取締役により任命され、同委員会の構成員である「ディスクロージャー委員」は、委員長より任命されます。そして、同委員会は、開示に関する内部統制手続きの整備、維持、改善ならびに評価も行います。

財務報告に関する内部統制

当社は、子会社を含めたグループ全体の財務報告の信頼性を担保すべく、「内部統制推進室」の統括のもと、統制環境から業務の統制活動までの管理実態を文書化しています。具体的には、各カンパニー・事業部等でチェックシートによる自己点検を行ったうえで、各カンパニー等に設置した「カンパニー監査責任者」が監査を行い、これらの監査をふまえて、「内部統制推進室」がグループ全社の内部統制の監査を統括することにより、内部統制の有効性を確認する体制としております。なお、平成27年度においては、グループ全体で約400名が内部統制監査に従事しました。

取締役・監査役の報酬

取締役および監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内で決定しています。取締役の報酬の決定にあたっては、独立役員である社外取締役を委員に含む任意の「指名・報酬諮問委員会」において報酬制度の妥当性を審議し、その結果を取締役に答申することとしています。

報酬制度は、固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブとしての「業績連動報酬」、長期インセンティブとしての「株式報酬型ストックオプション」から構成されています。

「業績連動報酬」は、業績向上への意欲を高めるため、売上高、営業利益、フリーキャッシュ・フロー、CCMなどを指標とした全社および担当事業の業績評価と連動し決定しています。

「株式報酬型ストックオプション」は、当社株主と利益意識を共有し、長期的視点で企業価値向上に取り組むために割り当てています。

なお、社外取締役および監査役は、固定報酬である「基本報酬」のみ支給しています。

(注) CCM(キャピタル・コスト・マネジメント)：資本収益性をベースとした当社の経営管理指標

当社の役員報酬は以下の通りです。

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額(百万円)			
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬型 ストック オプション	
取締役(社外取締役を除く)	16	1,144	662	335	147
監査役(社外監査役を除く)	3	66	66	-	-
社外取締役	4	46	46	-	-
社外監査役	3	39	39	-	-

(注) 上記員数には、平成27年6月25日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名を含んでおります。

また、報酬等の総額が1億円以上の役員及びその報酬の額は以下の通りです。

氏名	役員区分	報酬等の総額(百万円)			
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬型 ストック オプション	
津賀 一宏	取締役	127	64	44	19

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は以下のとおりです。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
浜嶋 哲三	有限責任 あずさ監査法人
洪 性禎	有限責任 あずさ監査法人
松井 理晃	有限責任 あずさ監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士126名、その他104名です。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役4名と社外監査役3名を選任しています。

社外取締役筒井義信は、日本生命保険相互会社の代表取締役社長であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外取締役奥正之は、(株)三井住友フィナンシャルグループの取締役会長であり、同社の子会社である(株)三井住友銀行は当社の株主であります。また、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外取締役大田弘子は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外取締役富山和彦は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役佐藤義雄は、住友生命保険相互会社の取締役会長であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役宮川美津子は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

当社は、社外取締役4名いずれについても、当社が定める独立性判断基準に規定する独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化するという方針に基づき選任しております。また、社外監査役3名いずれについても、当社が定める独立性判断基準に規定する独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化するという方針に基づき選任しております。

< 社外取締役・社外監査役の独立性判断基準の概要 >

次に掲げる者に該当しないこと。

- (a) 当社の親会社または兄弟会社の業務執行者（最近または過去に業務執行者であった者を含む。以下、「業務執行者」という場合はこれに同じ）
- (b) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者、若しくは当社の主要な取引先またはその業務執行者
- (c) 当社から取締役・監査役報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家。当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者および当該団体に所属していた者
- (d) 当社の主要株主（当該主要株主が法人の場合はその業務執行者）
- (e) 上記（a）から（d）に掲げる者の近親者（2親等内の親族をいう。以下同じ）若しくは、当社または当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役・会計参与または業務執行者でない取締役・会計参与であった者を含む）の近親者

注)

(イ) 上記（a）、（b）、（d）、（e）において、「業務執行者」とは、以下のいずれかに該当する者を指す。

- ・業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する取締役・監査役
- ・業務を執行する社員、法人が業務を執行する社員である場合における当該業務を執行する社員の職務を行うべき者、その他これに相当する者
- ・使用人

また、「最近」とは、当該取締役・監査役を選任する株主総会議案の内容が決定された時点を指し、「過去」とは過去3年間を目安とする。

(ロ) 上記（b）において、「主要な」とは、当社と取引先との間の一事業年度における取引金額が、いずれかの連結売上高の2%を超える場合をいう。

(ハ) 上記（c）において、「多額の」とは、当社に対するサービス提供において、サービス提供者本人（個人）、またはサービス提供者が所属する法人、組合等の団体が以下のいずれかに該当する場合をいう。「所属する/していた者」とは、パートナーのみならず、いわゆるアソシエイトも含む。

- ・サービス提供者本人：当社から年間12百万円相当以上の収入を得ている。
- ・サービス提供者が所属する団体：当社との間の一事業年度における取引金額が当社または当該団体の連結売上高の2%を超える「当該団体に所属していた者」とは、過去3年間に当該団体に所属したかどうかを目安とする。

- (ニ)上記(d)において、「主要株主」とは、当社の議決権の10%以上を保有する株主を指す。
(ホ)上記(e)において、「業務執行者でない取締役・会計参与であった」とは、過去3年間に業務執行者でない取締役・会計参与であったかどうかを目安とする。

社外取締役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と相互に連携し、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しています。

社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し、または監査役会における意見交換・情報交換等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しています。

(注)大株主とは、「1 株式等の状況」の「(7)大株主の状況」に記載している株主をいいます。

社外取締役および社外監査役との間で締結している会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。これは、当社の株主還元方針である連結業績に応じた積極的な配当および自己株式の取得と消却を、より機動的に行うため、取締役会決議に基づき剰余金の配当等を実施できるようにしようとするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の決議をより確実に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

157銘柄 88,446百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Tesla Motors, Inc.	1,418,573	32,180	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	3,083,180	4,674	事業協業・取引関係の維持・強化
東レ(株)	4,214,000	4,243	事業協業・取引関係の維持・強化
ルネサスエレクトロニクス(株)	4,166,600	3,721	事業協業・取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	1,530,000	3,628	事業協業・取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	1,112,071	1,941	事業協業・取引関係の維持・強化
マツダ(株)	699,006	1,705	事業協業・取引関係の維持・強化
Gorenje gospodinjski aparati, d.d.	2,320,186	1,604	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)エプコ	694,000	1,252	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)きんでん	740,257	1,112	事業協業・取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	243,000	1,051	事業協業・取引関係の維持・強化
上新電機(株)	1,085,004	1,034	事業協業・取引関係の維持・強化
億達中国控股有限公司	15,820,000	655	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)中電工	200,702	470	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ヤマダ電機	900,000	446	事業協業・取引関係の維持・強化
すてきナイスグループ(株)	2,101,000	418	事業協業・取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	146,070	203	事業協業・取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	100,000	158	事業協業・取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	5,000	109	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)M i s u m i	55,000	88	事業協業・取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	11,700	87	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)九電工	58,564	77	事業協業・取引関係の維持・強化
藤井産業(株)	49,000	65	事業協業・取引関係の維持・強化
ヤマエク野(株)	64,023	62	事業協業・取引関係の維持・強化
ダイビル(株)	40,360	50	事業協業・取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	100,000	48	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)クワザワ	83,849	42	事業協業・取引関係の維持・強化
J Kホールディングス(株)	55,000	32	事業協業・取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,000,000	25,149	議決権行使の指図権限を有する
本田技研工業(株)	1,000,000	3,903	議決権行使の指図権限を有する

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Tesla Motors, Inc	1,418,573	36,728	二次電池関連事業の維持・拡大
(株)東京放送ホールディングス	5,643,180	9,842	放送機器関連事業の維持・拡大
大和ハウス工業(株)	1,530,000	4,844	住宅・設備関連事業の維持・拡大
東レ(株)	4,214,000	4,042	原材料の安定調達
ルネサスエレクトロニクス(株)	4,166,600	3,017	原材料の安定調達
積水ハウス(株)	1,112,071	2,112	住宅・設備事業の維持・拡大
Gorenje gospodinjski aparati, d.d.	2,623,664	1,484	アプライアンス関連事業の維持・拡大
マツダ(株)	699,006	1,221	車載関連事業の維持・拡大
(株)きんでん	740,257	1,022	住宅・設備関連事業の維持・拡大
上新電機(株)	1,085,004	939	アプライアンス関連事業の維持・拡大
(株)エプコ	694,000	834	住宅・設備関連事業の維持・拡大
住友不動産(株)	243,000	800	住宅・設備関連事業の維持・拡大
億達中国控股有限公司	15,820,000	637	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)ヤマダ電機	900,000	479	アプライアンス関連事業の維持・拡大
(株)中電工	200,702	451	住宅・設備関連事業の維持・拡大
すてきなイスグループ(株)	2,101,000	298	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)九電工	58,564	157	住宅・設備関連事業の維持・拡大
OCHIホールディングス(株)	146,070	148	住宅・設備関連事業の維持・拡大
日本電信電話(株)	23,400	113	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)M i s u m i	55,000	105	住宅・設備関連事業の維持・拡大
東海旅客鉄道(株)	5,000	100	住宅・設備関連事業の維持・拡大
ヤマエ久野(株)	65,546	64	住宅・設備関連事業の維持・拡大
藤井産業(株)	49,000	58	住宅・設備関連事業の維持・拡大
サッポロホールディングス(株)	100,000	56	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)クワザワ	83,849	39	住宅・設備関連事業の維持・拡大
ダイビル(株)	40,360	38	住宅・設備関連事業の維持・拡大
(株)伊藤園	10,000	36	アプライアンス関連事業の維持・拡大
(株)イーグランド	40,000	29	住宅・設備関連事業の維持・拡大

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,000,000	17,856	議決権行使の指図権限を有する
本田技研工業(株)	1,000,000	3,086	議決権行使の指図権限を有する

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	695	90	680	289
連結子会社	479	14	441	33
計	1,174	104	1,121	322

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社が、前連結会計年度及び当連結会計年度に当社監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属している監査公認会計士等へ支払っている報酬は、上記の金額のほか、各々2,263百万円及び2,490百万円であり、主に監査証明業務に基づくものであります。また、一部の連結子会社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ報酬を支払っており、主に監査証明業務に基づくものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容には、各々合意された手続業務等及びIFRS導入のためのアドバイザー業務等についての対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年内閣府令第11号）附則第3項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備しています。具体的には、米国財務会計基準審議会や公益財団法人財務会計基準機構、外部研修会等から会計基準に関する必要な情報を入手し、社内規程やマニュアル、指針等を整備しています。また、連結財務諸表等の記述内容の妥当性及びその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物(注8)	1,280,408	1,014,264
定期預金(注8)	18,470	146
受取手形(注3及び16)	79,055	58,715
売掛金(注3及び16)	937,986	787,033
貸倒引当金	24,947	22,196
棚卸資産(注2)	762,670	756,448
その他の流動資産(注10及び17)	359,098	459,949
流動資産合計	3,412,740	3,054,359
投資及び貸付金(注3、4及び8)	313,669	344,499
有形固定資産(注5及び6)		
土地	268,658	252,661
建物及び構築物	1,422,561	1,396,046
機械装置及び備品	2,776,617	2,659,483
建設仮勘定	54,358	74,360
減価償却累計額	3,147,363	3,081,375
有形固定資産合計	1,374,831	1,301,175
その他の資産		
のれん(注7及び22)	457,103	461,992
無形固定資産(注5、6、7及び22)	172,898	155,700
その他の資産(注9及び10)	225,706	279,257
その他の資産合計	855,707	896,949
資産合計	5,956,947	5,596,982

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期負債及び一年以内返済長期負債(注5及び8)	260,531	21,728
支払手形(注3)	236,970	230,065
買掛金(注3)	746,335	712,179
未払法人税等(注10)	39,733	41,869
未払人件費等	206,686	197,179
未払費用(注15及び19)	887,585	835,479
得意先よりの前受金及び預り金	79,277	84,651
従業員預り金	584	81
その他の流動負債(注9、10及び17)	275,099	257,669
流動負債合計	2,732,800	2,380,900
固定負債		
長期負債(注5及び8)	712,385	704,191
退職給付引当金(注9)	332,661	470,175
その他の固定負債(注10)	186,549	187,402
固定負債合計	1,231,595	1,361,768
負債合計	3,964,395	3,742,668
資本の部		
当社株主資本		
資本金(注12)	258,740	258,740
(会社の発行する株式の総数 - 普通株式)		
4,950,000,000株		
(発行済の株式の総数 - 普通株式)		
2,453,053,497株		
資本剰余金(注12及び13)	984,111	979,895
利益剰余金(注12)	1,021,241	1,165,282
その他の包括利益(は損失)累積額(注14)	193,251	468,328
自己株式(注12及び16)	247,548	230,533
(保有する自己株式の総数 - 普通株式)		
前連結会計年度	141,789,018株	
当連結会計年度	132,057,190株	
当社株主資本合計	1,823,293	1,705,056
非支配持分	169,259	149,258
資本合計	1,992,552	1,854,314
契約残高及び偶発債務(注5及び19)		
負債及び資本合計	5,956,947	5,596,982
補足情報		
その他の包括利益(は損失)累積額の内訳		
為替換算調整額	11,858	138,921
有価証券未実現利益(注4)	14,285	20,205
デリバティブ未実現利益(注17)	3,135	1,646
年金債務調整額(注9)	222,529	351,258

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高(注3)	7,715,037	7,553,717
売上原価(注14、16及び17)	5,527,213	5,339,999
売上総利益	2,187,824	2,213,718
販売費及び一般管理費(注16及び21)	1,805,911	1,798,009
営業利益	381,913	415,709
営業外損益(は損失)		
受取利息	14,975	18,937
受取配当金	1,466	1,574
その他の収益(注4、14、16及び17)	95,784	19,704
支払利息(注8)	17,566	17,007
長期性資産の減損(注6)	40,032	36,690
のれんの減損(注7)	16,001	11,999
その他の費用(注4、14、15、16及び17)	238,083	173,180
営業外損益合計	199,457	198,661
税引前利益	182,456	217,048
法人税等(注10)		
当年度分	106,107	115,465
繰延分	108,088	100,928
法人税等合計	1,981	14,537
持分法による投資利益(注3)	11,929	12,555
当期純利益(注1)	196,366	215,066
非支配持分に帰属する当期純利益	16,881	21,810
当社株主に帰属する当期純利益	179,485	193,256

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(注1)	196,366	215,066
その他の包括利益 税効果調整後(注14)		
為替換算調整額	193,690	163,824
有価証券未実現損益	8,351	5,781
デリバティブ未実現損益	3,445	1,545
年金債務調整額	68,027	132,036
合計	273,513	291,624
当期包括利益(は損失)	469,879	76,558
非支配持分に帰属する当期包括利益	31,946	5,263
当社株主に帰属する当期包括利益(は損失)	437,933	81,821

【連結資本勘定計算書】

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益（は損失）累積額	自己株式	当社株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	258,740	1,109,501	878,742	451,699	247,132	1,548,152	38,286	1,586,438
自己株式処分差損（注12）			1			1		1
配当金（注12）			36,985			36,985	22,244	59,229
資本取引等による増加または減少（注13）		125,390				125,390	121,271	4,119
包括利益								
当期純利益			179,485			179,485	16,881	196,366
その他の包括利益 - 税効果調整後（注14）				258,448		258,448	15,065	273,513
当期包括利益			179,485	258,448		437,933	31,946	469,879
自己株式の取得（注12）					426	426		426
自己株式の売却（注12）					10	10		10
期末残高	258,740	984,111	1,021,241	193,251	247,548	1,823,293	169,259	1,992,552

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益（は損失）累積額	自己株式	当社株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	258,740	984,111	1,021,241	193,251	247,548	1,823,293	169,259	1,992,552
自己株式処分差損（注12）			2,893			2,893		2,893
配当金（注12）			46,322			46,322	18,077	64,399
資本取引等による増加または減少（注13）		4,216				4,216	7,187	11,403
包括利益（は損失）								
当期純利益			193,256			193,256	21,810	215,066
その他の包括利益 - 税効果調整後（注14）				275,077		275,077	16,547	291,624
当期包括利益（は損失）			193,256	275,077		81,821	5,263	76,558
自己株式の取得（注12）					115	115		115
自己株式の売却（注12及び16）					17,130	17,130		17,130
期末残高	258,740	979,895	1,165,282	468,328	230,533	1,705,056	149,258	1,854,314

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー（注16）		
当期純利益（注1）	196,366	215,066
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費（無形固定資産及び繰延社債発行費の償却費を含む）	286,528	274,761
有価証券の売却益（注4）	8,261	1,215
貸倒引当金繰入額	5,918	6,549
法人税等繰延額（注10）	108,088	100,928
投資有価証券の評価減（注4）	1,023	979
長期性資産及びのれんの減損（注6及び7）	56,033	48,689
売上債権の増減額（は増加）	68,901	123,149
棚卸資産の増減額（は増加）	5,993	30,015
その他の流動資産の増減額（は増加）	15,885	29,376
買入債務の増減額（は減少）	6,509	18,660
未払法人税等の増減額（は減少）	4,757	2,759
未払費用及びその他の流動負債の増減額（は減少）	52,106	36,117
退職給付引当金の増減額（は減少）	40,634	41,397
得意先よりの前受金及び預り金の増減額（は減少）	2,232	5,769
その他	44,291	21,333
営業活動に関するキャッシュ・フロー	491,463	398,680
投資活動に関するキャッシュ・フロー（注16）		
投資及び貸付金の売却及び回収（注4）	43,625	9,623
投資及び貸付金の増加	19,647	30,720
有形固定資産の購入	224,162	241,836
有形固定資産の売却	80,168	27,566
定期預金の増減額（は増加）	18,470	18,324
連結子会社の売却に伴う収入	31,700	1,997
新規連結子会社の取得に伴う支出（注22）	6,340	31,356
その他	24,882	27,872
投資活動に関するキャッシュ・フロー	138,008	274,274
財務活動に関するキャッシュ・フロー（注16）		
満期日が3ヵ月以内の短期債務の増減額（は減少）	28,379	5,136
満期日が3ヵ月超の短期債務の増加	15,106	5,733
満期日が3ヵ月超の短期債務の返済	16,958	7,478
長期債務の増加	402,248	157
長期債務の返済	46,031	251,729
当社株主への配当金（注12）	36,985	46,322
非支配持分への配当金	22,244	18,077
自己株式の取得（注12）	426	115
自己株式の売却（注12）	9	8
非支配持分の取得	4,157	405
その他	4,568	5,061
財務活動に関するキャッシュ・フロー	257,615	308,031
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	76,871	82,519
現金及び現金同等物の純増減額（は減少）	687,941	266,144
現金及び現金同等物期首残高	592,467	1,280,408
現金及び現金同等物期末残高	1,280,408	1,014,264

【注記事項】

1 主要な会計方針の概要

1) 連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国会計基準に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成していましたが、平成25年7月10日に米国証券取引委員会への登録を廃止しました。

その後、連結子会社の完全子会社化を目的とした株式交換を行うため、平成27年4月28日に、1933年証券法に基づくForm F-4登録届出書を米国証券取引委員会に提出したことにより、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国会計基準に基づく連結財務諸表を開示する義務に服しています。なお、平成28年6月20日に、1934年証券取引所法に基づく継続開示義務を終了するための申請書(Form 15F)を米国証券取引委員会に提出しています。

3) 連結の方針

当社の連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。さらに、当社は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。また、当社が重要な影響力を与えることができる関連会社（一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイントベンチャー等）に対する投資は、持分法を適用し、連結貸借対照表の「投資及び貸付金」に含めています。平成27年度末の連結子会社は474社、持分法適用関連会社は94社です。

当社は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）等が改正されたことに伴う「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」等の改正を踏まえ、平成27年度より、「連結損益計算書及び連結包括利益計算書」並びに「連結キャッシュ・フロー計算書」の「非支配持分帰属利益控除前当期純利益」の名称を、「当期純利益」へ変更しています。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しています。

(ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形固定資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成26年度及び平成27年度における影響額は、各々12,914百万円（利益）、14,596百万円（利益）です。

(ハ) 社債発行費

社債発行費は、「その他の資産」に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 年金会計

確定給付年金制度及び一時金制度について、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上しています。

年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。ただし、移行日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行した当社及び一部の国内子会社については、従来の確定給付年金制度（過去分）に基づく年金数理上の純損益のうち、回廊を超える部分を、従業員及び退職者の平均余命年数で、定額償却しています。

(ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

平成27年度の売上高におけるセグメント別の構成比は、アプライアンス27%、エコソリューションズ19%、AVCネットワークス14%、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ32%、その他8%となっています。地域別の構成比は、日本48%、米州16%、欧州9%、アジア・中国他27%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

5) 収益の認識

当社は主に家庭用製品、産業用製品、製造機器及び消耗品等の売上を収益源としています。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、あるいはサービスが提供されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能で、回収可能性が合理的に確実であることすべての条件を満たした時点において行っています。

製品の売上による収益は、一般に製品が顧客に受領された時点で認識されます。製品の機能に関連した顧客検収条件で取引される特定の製品の売上による収益は、それらの製品が顧客により受領され、かつ製品の機能的な特定の基準の達成を当社が顧客に証明した時点で認識されます。

当社は製品、機器、据付及びメンテナンス等の組み合わせによる多様な取引契約を顧客と締結しています。これらが会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の販売価格の比率により収益を按分しています。製品に関わる売上は、一般に据付が完了した時点、あるいは据付が不要な場合は顧客に受領された時点で認識されます。メンテナンスに関わる売上は、メンテナンス契約の期間にわたって均等に認識されます。

当社は製品に欠陥があった場合にのみ返品を受ける方針としています。当社は、契約に基づき、引渡しを行った製品及び提供したサービスについて品質を一定期間保証しています。製品保証費用に関わる負債は、収益が認識された時点で「未払費用」として計上されます。製品保証費用は、主に過去の実績及び現在の修理費用に基づいて見積られています。

当社は過去より、消費者向け販売店に対する売上について、一定の価格調整費用を計上しています。この費用は、一般的に製品価格の下落を補償するための支払に充当され、その見積りは、主に過去の実績または販売店との契約に基づいています。見積額は、売上が認識された時点で費用計上され、連結損益計算書の売上高から控除されています。

当社は、また、販売店にインセンティブ・プログラムを提供し、販売リベートを支払っています。これらのリベートは、会計基準編纂書605の規定に従い、その収益が認識された時点、またはインセンティブが提示された時点のいずれか遅い時点で費用計上され、売上高から控除されます。

6) リース

リース取引に関する会計処理は、会計基準編纂書840「リース」の規定に準拠しています。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタル・リースとして固定資産に計上しています。

7) 棚卸資産

製商品及び仕掛品は平均法により、原材料は主として先入先出法及び平均法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

8) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって表示しており、減価償却費は主として定額法により次の見積耐用年数に基づき算出しています。

建物及び構築物.....	5	50年
機械装置及び備品.....	2	10年

9) のれん及びその他の無形資産

取得した事業に対する投資額がその事業の純資産の公正価値を超える部分が、のれんとして認識されます。当社は、会計基準編纂書350の規定を適用しています。のれんと、無形固定資産のうち耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の無形固定資産の公正価値の評価に基づく減損テストを実施しています。のれんの減損テストは2段階で行っています。第1段階では、レポートユニットごとの公正価値を、のれんを含む帳簿価額と比較します。当該公正価値が当該帳簿価額を下回る場合は、のれんの減損兆候があると判断し、第2段階の減損金額の測定を行うこととなり、上回る場合は第2段階の減損金額の測定は不要となります。第2段階において、のれんの減損金額は、帳簿価額が公正価値を超過する分として認識されます。のれんの公正価値は、企業結合における買収価値の配賦に準じた方法でレポートユニットの公正価値を配賦し、決定されます。当該配賦後の余剰公正価値は、レポートユニットののれんの公正価値となります。レポートユニットの公正価値は、類似取引法、類似上場会社比較法及び将来の割引キャッシュ・フロー分析等により決定されます。また同規定は、耐用年数が見積り可能な無形固定資産についてはその見積耐用年数の期間で残存価額まで償却し、当該資産から生じる割引前の見積りキャッシュ・フローの評価に基づく減損テストを実施するよう要求しています。減損は、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について認識されます。

10) 投資及び貸付金

投資及び貸付金には、主に関連会社に対する投資及び貸付金、原価法による投資、売却可能有価証券及び長期性預金が含まれています。原価法による投資及び長期性預金は取得原価で計上されています。

一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイント・ベンチャー等の当社が重要な影響を与えることができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しています。当社はまた、少数株主が実質的参加権を有する子会社についても持分法を適用しています。関連会社に対する投資は、未実現利益控除後の関連会社の純資産を、持分法により評価した額をもって計上しています。原価法は当社が重要な影響力を与えることができない場合に適用されます。

関連会社に対する投資額の、その投資額に対応する取得時点での当社の純資産持分に対する超過額は、持分法適用関連会社に対するのれんとして認識されます。このような持分法適用関連会社に対するのれんについては、償却を行わずに持分法適用関連会社に対する投資の一部として減損テストを実施しています。

当社は債券及び株式の会計処理について、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

同規定は債券及び株式を、満期保有目的の債券、売買目的有価証券、売却可能有価証券に分類することを要求しています。当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を、売却可能有価証券として分類しています。売却可能有価証券は公正価値で計上され、未実現利益（損失）は、税効果考慮後の純額を「その他の包括利益（損失）累積額」として表示しています。

売却に伴う実現損益の算定は、移動平均法による原価法によっています。

当社は継続して、少なくとも四半期ごとに、関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券それぞれの帳簿価額について、一時的でない減損に関する検討を行っています。一時的でない公正価値の下落の兆候の検討においては、公正価値が帳簿価額または投資原価を下回っている期間、それぞれの投資先の財務状況や将来予測及びその他の関連要因が考慮されます。

関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券は、その公正価値の下落が一時的でない場合、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は損失として認識されます。評価減金額は、帳簿価額または投資原価が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。公正価値は市場価格、割引キャッシュ・フローまたはその他の適切な評価方法に基づいて決定されます。

11) 貸倒引当金

売掛金及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

12) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び税額控除の繰延べに関連する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されます。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。

当社は、会計基準編纂書740「法人税」の不確実性に関する規定を適用しています。当社は、税務ポジションが容認される可能性が50%超の場合のみ、その影響を認識しています。認識された税務ポジションは50%超の可能性で実現される最大の金額で測定されます。認識または測定に関する判断の変更は、その年度の連結財務諸表に反映されません。また、当社は、未認識の税務ベネフィットに関する利息及び課徴金を連結損益計算書の「法人税等 当年度分」に計上しています。

13) 広告宣伝費

広告宣伝に関わる支出は発生時に費用処理しています。

14) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

15) 1株当たり当期純利益

当社は1株当たり当期純利益の計算について会計基準編纂書260「1株当たり利益」の規定を適用しています。同規定は1株当たり当期純利益の算出基準について定めたものであり、基本的及び希薄化後の1株当たり当期純利益の開示を要求しています。

同規定では、基本的1株当たり当期純利益は期中の加重平均発行済株式数に基づいて算出されており、希薄化後1株当たり当期純利益は新株発行をもたらす権利行使や約定の履行または新株への転換による潜在株式の希薄化効果を加味して算出されています。

16) 現金同等物

現金同等物には、購入時に3ヵ月以内の満期日を有する流動性の高い短期の金融商品を含んでいます。

17) 金融派生商品(デリバティブ)

当社が保有している金融派生商品は主に通貨リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジするための為替予約、通貨スワップ及び商品先物であります。

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブとヘッジ」(以下、編纂書815)の規定を適用しています。当社は金融派生商品の契約が締結された日に、金融派生商品を、通常すでに認識された資産または負債あるいは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ(「公正価値ヘッジ」)、予定取引あるいはすでに認識された資産または負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)、あるいは外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ(「外貨ヘッジ」)のいずれかとして指定します。当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び種々のヘッジ取引の実施に関する戦略について正式に文書化しています。また、当社は、ヘッジ取引に使用されている金融派生商品がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価しています。

高い有効性があり、要件を満たす公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象たる資産または負債あるいは未認識の確定契約においてヘッジされたリスクに関連して発生した損益とともに、損益に含めています。高い有効性があり、要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)に含めています。高い有効性があり、要件を満たす外貨ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかによって、損益またはその他の包括利益(損失)に含めています。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動のうち、非有効部分は損益に含めています。

18) 長期性資産の減損

当社は、長期性資産の減損または処分に関する会計処理について、会計基準編纂書360「有形固定資産」の規定を適用しています。同規定に基づき、有形固定資産や償却対象となる無形固定資産を含む長期性資産について、当該資産または資産グループの帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。会社が保有及び使用している資産の回収可能性は、帳簿価額と資産から生じる割引前の将来の見積りキャッシュ・フローとを比較することによって判定されます。資産の帳簿価額が将来のキャッシュ・フローを上回った場合、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について減損が認識されます。

19) 構造改革費用

当社は、撤退または処分活動に関連する会計処理について、会計基準編纂書420「撤退または処分費用義務」の規定を適用しています。同規定に準拠して、構造改革費用に関連する負債は、負債が発生した時点で計上されており、それは、当社が構造改革を発表した時点以後となる可能性があります。

20) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表の円換算は、会計基準編纂書830「外貨換算」の規定に準拠して処理しています。同規定によると、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は期末日レートで、収益及び費用は期中の加重平均レートで円換算されます。その結果生ずる換算差額は、「その他の包括利益（損失）累積額」として資本の部に表示しています。

21) セグメント情報

セグメント情報については会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定に準拠し、セグメント情報及び地域別情報を開示しています。報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

平成27年4月1日付で、従来「アプライアンス」に帰属していたモータ事業を「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」に移管しました。また、平成27年度より、これまで特定のセグメントに帰属していなかった日本・中国のコンシューマー販売部門を、「アプライアンス」に含めています。平成26年度のセグメント情報については、平成27年4月1日付の形態に合わせて組み替えて表示しています。

22) 公正価値の測定

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、
活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、
資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、
直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

当社は、公正価値の測定において、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にしています。また、資産・負債の評価において、最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続を定めており、レベル3の公正価値評価においては、四半期毎または年度毎に実施される評価の合理性について、様々な手法を用いて検証しています。この検証は会計担当部門が実施し、社長及び経理・財務担当取締役の承認を受けています。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

23) 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬に関連する会計処理について、会計基準編纂書718「報酬 株式報酬」の規定を適用しています。同規定は、株式に基づく従業員報酬制度について、公正価値に基づく方法を用いて勤務コストを算出し、会計処理及び開示を行うことを規定しています。

24) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

また、当社は、当連結財務諸表の公表日である平成28年6月27日までの後発事象を評価しています。

25) 組替え再表示

平成27年度の表示方法に一致するように、平成26年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

(単位：百万円)

摘要	平成26年度	平成27年度
2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。		
製商品	473,640	469,306
仕掛品	121,183	114,723
原材料	167,847	172,419
合計	<u>762,670</u>	<u>756,448</u>
3 関連会社に対する投資及び貸付金、並びに関連会社との取引 関連会社の要約財務諸表は次のとおりです。		
当社の主要な関連会社は、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)(以下、「SMT PFC」)、パナソニックヘルスケアホールディングス(株)(以下、「PHCHD」)、(株)ソシオネクスト、フィコサ・インターナショナルS.A.(以下、「フィコサ社」)です。平成27年度末現在、当社はSMT PFCに対して15.1%、PHCHDに対して20.0%、(株)ソシオネクストに対して20.0%、フィコサ社に対して49.0%の議決権を所有しています。		
当社はSMT PFCの事業及び財務の方針決定に対して、重要な影響を与えることができるため、持分法を適用しています。		
平成26年度末及び平成27年度末現在、並びに平成26年度及び平成27年度の関連会社に関する財務情報の合計金額は、次のとおりです。		
	平成26年度	平成27年度
流動資産	1,392,490	1,601,786
その他の資産	417,394	601,939
合計	<u>1,809,884</u>	<u>2,203,725</u>
流動負債	680,040	780,689
その他の負債	542,026	784,782
純資産	<u>587,818</u>	<u>638,254</u>
純資産のうち当社持分	167,878	185,014
関連会社に対する投資及び貸付金	175,824	198,525
売上高	861,995	1,184,958
売上総利益	208,378	377,514
当期純利益	41,891	56,761
関連会社に対する売上債権・仕入債務及び取引高は次のとおりです。		
	平成26年度	平成27年度
債権	14,673	16,345
債務	55,500	56,699
購入高	202,318	285,755
売上高	150,832	134,122
関連会社からの受取配当金は次のとおりです。		
	平成26年度	平成27年度
受取配当金	3,136	3,369
平成26年度末及び平成27年度末のその他の剰余金には、関連会社の未分配剰余金が各々53,100百万円、61,339百万円含まれています。		
関連会社に対する投資に含まれる市場性のある株式の連結貸借対照表計上額と時価は次のとおりです。		
	平成26年度	平成27年度
連結貸借対照表計上額	3,635	4,028
時価	5,604	4,528

(単位：百万円)

摘要

4 有価証券

当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。

投資及び貸付金に含まれる売却可能有価証券に関して、平成26年度末及び平成27年度末の主な有価証券の種類毎の取得原価、公正価値、未実現利益及び未実現損失は次のとおりです。

	平成26年度			
	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
投資及び貸付金：				
株式	21,753	74,556	52,805	2
社債・政府債	2,355	2,371	16	
その他債券	2	2		
計	24,110	76,929	52,821	2
	平成27年度			
	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
投資及び貸付金：				
株式	22,109	83,740	62,056	425
社債・政府債	2,524	2,566	42	
その他債券	2	2		
計	24,635	86,308	62,098	425

平成26年度末及び平成27年度末の売却可能有価証券の満期別情報は次のとおりです。

	平成26年度		平成27年度	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年超、5年以内	2,357	2,373	2,336	2,378
5年超、10年以内			10	10
10年超			180	180
株式	21,753	74,556	22,109	83,740
計	24,110	76,929	24,635	86,308

(単位：百万円)

摘要

平成26年度の売却可能有価証券の売却額は11,185百万円であり、それに係る実現利益は1,561百万円、実現損失は5百万円でした。また、平成27年度の売却可能有価証券の売却額は656百万円であり、それに係る実現利益は297百万円でした。実現損失が生じる売却はありませんでした。なお、実現損益を算定する場合、売却した有価証券の原価は、移動平均法による原価法によっています。

わが国における一部の産業の市況の悪化等による売却可能有価証券の一時的でない減損について、平成26年度及び平成27年度において、売却可能有価証券の一時的でない減損はありませんでした。

平成26年度末及び平成27年度末現在の、投資の種類別及び未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能有価証券の未実現損失及び公正価値の合計額は次のとおりです。

		平成26年度					
		12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
		公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式		491	2			491	2
	計	491	2			491	2
		平成27年度					
		12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
		公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式		3,010	425			3,010	425
	計	3,010	425			3,010	425

未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること及びその他の関連する要因に基づいて、当社は、これらの投資について一時的でない減損は発生していないと判断しています。平成26年度末及び平成27年度末現在、12ヵ月以上の期間にわたり継続して未実現損失が生じている投資はありませんでした。

当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は平成26年度末及び平成27年度末現在、各々21,877百万円及び27,691百万円です。これらの投資の大部分については、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られず、減損の評価を行っていません。一部の投資については、一時的でない減損が発生していたため、平成26年度及び平成27年度において各々1,023百万円及び979百万円の評価減を計上しました。

(単位：百万円)

摘要

5 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の一部をキャピタル・リース及びオペレーティング・リースとしてSMT P F C及び第三者から賃借しています。

当社が、平成26年度及び平成27年度において、リースバックした資産の売却金額は重要ではありません。

当社は、機械装置を中心とした一部のリース資産について、リース期間中または終了時点で、一定の条件のもとで、リース資産を購入するか、あるいはリース契約を解約し、リース資産の一定価額を保証するかを選択することができます。また、リースバックした土地及び建物について、当社が継続的に関与することとなる取引条件、義務、契約条項または状況はありません。

平成26年度末及び平成27年度末現在、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたキャピタル・リースによる土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の取得価額は各々35,488百万円及び31,879百万円、減価償却累計額は各々15,063百万円及び16,728百万円です。

平成26年度及び平成27年度において、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたオペレーティング・リースに関する費用は各々39,331百万円及び41,896百万円です。

平成27年度末現在、解約不能なキャピタル・リース及びオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は、次のとおりです。

	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
支払予定額：		
平成28年度	10,057	34,616
平成29年度	8,797	19,265
平成30年度	8,118	7,511
平成31年度	5,303	5,753
平成32年度	1,061	4,540
平成33年度以降	1,556	8,568
最低リース料支払予定額総額	34,892	80,253
控除：利息相当額	1,632	
最低リース料支払予定額の現在価値	33,260	
控除：1年以内返済分	9,360	
長期キャピタル・リース債務	23,900	

(単位：百万円)

摘要

6 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産または関連する資産グループから得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、セグメント別利益には反映されていません。平成26年度及び平成27年度における、変更後のセグメント区分に基づくセグメント別の減損損失計上額は次のとおりです。

	平成26年度	平成27年度
アプライアンス	3,801	3,776
エコソリューションズ	5,275	13,379
A V Cネットワークス	3,876	3,268
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	22,556	8,670
その他	4,364	7,597
セグメントに帰属しない資産	160	-
連結計	40,032	36,690

当社は、平成27年度に「エコソリューションズ」セグメントに帰属する事業の償却対象無形固定資産の減損を、11,890百万円計上しました。これは、事業環境の悪化に伴い、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、免除ロイヤリティ法や超過収益法により決定されています。

当社は、平成26年度に「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属する複数のデバイス事業に関連する生産設備等の減損を、合計で22,556百万円計上しました。これは、製品需要の急減などによる事業の収益力低下に伴い、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、主に再調達原価に基づく個別査定により決定されています。

(単位：百万円)

摘要

7 のれん及びその他の無形資産

平成26年度及び平成27年度における、変更後のセグメント区分に基づくセグメント別ののれんの連結貸借対照表計上額の増減は次のとおりです。なお、以下は、減損テストにおいて配分されるレポーティング・ユニットのセグメント別金額であり、内部管理上、各セグメントに配分される金額とは一致しません。

	アプライア ンス	エコソ リユーショ ンズ	A V C ネット ワークス	オートモーティ ブ&インダストリ アルシステムズ	その他	計
平成25年度末現在：						
のれん（取得原価）	34,090	207,082	254,537	466,530	4,282	966,521
減損損失累計額	3,745	72,197	168,356	248,846		493,144
	30,345	134,885	86,181	217,684	4,282	473,377
期中取得		22	5,181			5,203
期中減損			8,415	7,586		16,001
その他（期中除売却 等）	2,171		3,499	3,214	3,204	7,746
為替換算差		2,270				2,270
平成26年度末現在：						
のれん（取得原価）	36,261	209,374	256,219	463,316	1,078	966,248
減損損失累計額	3,745	72,197	176,771	256,432		509,145
	32,516	137,177	79,448	206,884	1,078	457,103
期中取得（注記22参 照）			20,691		1,325	22,016
期中減損			11,999			11,999
その他			1,392			1,392
為替換算差		6,520				6,520
平成27年度末現在：						
のれん（取得原価）	36,261	202,854	278,302	463,316	2,403	983,136
減損損失累計額	3,745	72,197	188,770	256,432		521,144
	32,516	130,657	89,532	206,884	2,403	461,992

平成27年度において、当社は、「A V C ネットワークス」セグメントに帰属する複数の事業に関連するのれんの減損損失11,999百万円を計上しました。これらは、それぞれの事業の収益力低下に伴うものであり、公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により決定されています。

平成26年度において、当社は、「A V C ネットワークス」セグメントに帰属する複数の事業に関連するのれんの減損損失8,415百万円を計上しました。また、当社は、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属する一部のデバイス事業に関連する減損損失7,586百万円を計上しました。これらは、それぞれの事業の収益力低下に伴うものであり、公正価値は、主としてディスカウント・キャッシュ・フロー法により決定されています。

(単位：百万円)

摘要

平成26年度末及び平成27年度末現在の、のれんを除く無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	平成26年度		平成27年度	
	取得原価	減価償却 累計額	取得原価	減価償却 累計額
償却対象無形固定資産：				
特許・ノウハウ	143,464	90,107	121,568	87,967
ソフトウェア	340,844	287,781	350,812	293,464
その他	94,270	40,730	97,049	46,613
計	578,578	418,618	569,429	428,044
	平成26年度	平成27年度		
償却対象外無形固定資産	12,938	14,315		

平成26年度及び平成27年度において、償却対象無形固定資産の償却費の総額は各々44,129百万円及び39,368百万円でした。平成28年度以降の5年間の償却費の見積額は次のとおりです。

平成28年度	34,427
平成29年度	27,949
平成30年度	19,567
平成31年度	13,072
平成32年度	8,198

平成26年度及び平成27年度において、償却対象外無形固定資産について計上された減損損失はありません。また、償却対象無形固定資産の減損損失は、注記6の長期性資産の減損損失に含めて記載しています。

(単位：百万円)

摘要	平成26年度	平成27年度
8 長期負債及び短期負債 平成26年度末及び平成27年度末の長期負債の内訳は次のとおりです。		
第8回無担保普通社債 償還期 平成30年度 年利 2.05%	100,000	100,000
第10回無担保普通社債 償還期 平成27年度 年利 0.752%	200,000	-
第11回無担保普通社債 償還期 平成29年度 年利 1.081%	150,000	150,000
第12回無担保普通社債 償還期 平成31年度 年利 0.387%	220,000	220,000
第13回無担保普通社債 償還期 平成33年度 年利 0.568%	80,000	80,000
第14回無担保普通社債 償還期 平成36年度 年利 0.934%	100,000	100,000
第3回無担保普通社債 (当初発行会社：パナソニック電工(株)) 償還期 平成27年度 年利 1.66%	40,000	-
第4回無担保普通社債 (当初発行会社：パナソニック電工(株)) 償還期 平成31年度 年利 1.593%	30,000	30,000

(単位：百万円)

摘要	平成26年度	平成27年度
無担保借入金 返済期 平成27年度～平成32年度 平成26年度実効年利 4.6% 平成27年度実効年利 8.3%	1,236	382
子会社による担保付借入金 返済期 平成27年度～平成32年度 平成26年度実効年利 1.68%	614	-
キャピタル・リース債務	40,179	33,260
	962,029	713,642
控除：1年以内返済分	249,644	9,451
	712,385	704,191
長期負債の今後の返済予定額		
平成28年度		9,451
平成29年度		158,529
平成30年度		107,897
平成31年度		255,129
平成32年度		1,139
平成33年度以降		181,497
<p>わが国の慣行として、短期及び長期の銀行借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在及び将来の債務に対して担保及び保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該借入金の返済が不履行となった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。</p> <p>また、各々の借入契約書において、貸手は追加的な担保差入や一定の資産に対する抵当権の設定を要求できることが定められています。平成26年度末現在、銀行からの担保付借入金に対して、担保として供している投資及び貸付金の金額は1,531百万円であり、このような契約書に基づく借入金は614百万円でした。</p> <p>平成26年度末及び平成27年度末現在の短期負債の加重平均利率は各々8.3%及び7.1%でした。</p>		

摘要

9 退職給付債務

当社及び一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、外部積立による年金制度を設けています。この制度における給付額は、主として勤続年数及び給与に基づいて計算されます。

上記の年金制度に加えて、従業員は、解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における給与及び勤続年数を基礎とする退職一時金の受給資格を有しています。会社都合または死亡による退職の場合、給付額は自己都合による退職の場合の給付額を上回ります。この退職一時金制度については、外部積立を行っていません。

平成14年4月1日より、当社及び上述の子会社の一部は、上記の年金制度を改定してポイント制を導入するとともに、退職一時金制度からキャッシュバランス年金制度に移行しました。ポイント制のもとでは、各年度に、従業員の職階と勤続年数に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されます。キャッシュバランス年金制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積立てられます。

当社及び一部の国内子会社は、平成25年度に、従来の確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行しています。

(単位：百万円)

摘要

平成26年度末及び平成27年度末現在における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度の給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は次のとおりです。

	平成26年度	平成27年度
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	2,330,507	2,344,405
勤務費用	16,553	9,720
利息費用	38,164	32,455
過去勤務債務	3,519	-
年金数理上の純損失	91,068	140,814
給付額	126,088	107,949
連結会社の異動に伴う増減	7,870	594
為替換算による影響額	11,652	11,388
縮小・清算等による影響額	6,062	11,837
予測給付債務期末残高	2,344,405	2,396,814
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	1,907,726	2,030,489
資産の実際収益	187,308	9,643
事業主拠出	57,987	42,545
給付額	120,239	106,563
連結会社の異動に伴う増減	5,348	819
為替換算による影響額	8,044	9,007
縮小・清算等による影響額	4,989	11,837
年金資産の公正価値期末残高	2,030,489	1,936,803
財政状況（年金資産を上回る予測給付債務）	313,916	460,011

平成26年度末及び平成27年度末現在における年金制度の累積給付債務は各々2,294,738百万円及び2,373,973百万円です。

平成26年度末及び平成27年度末現在における予測給付債務が年金資産を上回る年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は次のとおりです。

	平成26年度	平成27年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：		
予測給付債務	2,183,899	2,228,536
年金資産の公正価値	1,848,497	1,757,454
累積給付債務が年金資産を上回る制度：		
累積給付債務	2,147,556	2,219,637
年金資産の公正価値	1,848,497	1,757,454

(単位：百万円)

摘要

平成26年度末及び平成27年度末現在の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	平成26年度	平成27年度
その他の資産	21,486	11,071
その他の流動負債	2,741	907
退職給付引当金	332,661	470,175
	313,916	460,011

平成26年度末及び平成27年度末現在のその他の包括利益（損失）累積額における認識額は、次のとおりです。

	平成26年度	平成27年度
過去勤務費用	13,946	6,013
年金数理上の純損失	420,583	606,646
	406,637	600,633

平成26年度及び平成27年度における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度に関する期間退職給付費用は、以下の項目から構成されています。

	平成26年度	平成27年度
勤務費用	16,553	9,720
利息費用	38,164	32,455
年金資産の期待収益	53,104	57,974
過去勤務費用の償却	4,124	7,933
認識された年金数理上の純損失	16,836	8,322
縮小・清算による影響額	8,323	13,974
期間退職給付費用	22,648	1,436

その他の包括利益（損失）累積額に含まれる過去勤務費用及び年金数理上の純損失のうち、平成28年度において、期間退職給付費用として認識される金額は、各々2,802百万円の利益及び30,472百万円の損失を見込んでいます。

平成26年度末及び平成27年度末現在における給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	平成26年度	平成27年度
割引率	1.3%	0.7%
昇給率	4.0%	3.6%

平成26年度及び平成27年度における退職給付費用の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	平成26年度	平成27年度
割引率	1.6%	1.3%
年金資産の長期期待収益率	2.7%	2.8%
昇給率	2.8%	4.0%

年金資産の長期期待収益率は、全体としてのポートフォリオに基づいて決定されており、個々の種類別資産から得られる収益の合計に基づくものではなく、長期にわたる過去の運用収益実績、年金資産の構成及び長期的な将来の投資運用収益率の見積りを考慮したものです。

(単位：百万円)

摘要

各年金制度は異なる投資方針を有し、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されており、継続的にその準拠性及び適切性を個別に監視しています。また、当社は、年金制度ごとに、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせからなる「基本」ポートフォリオを策定しています。年金資産は、中長期的な期待収益を生み出すべく、「基本」ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この「基本」ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しています。当社は、年金資産の長期期待収益率を達成するために必要に応じて「基本」ポートフォリオの見直しを行います。

当社の年金資産は約25%を持分証券、約50%を負債証券で運用し、生命保険会社の一般勘定などのその他資産で約25%を運用しています。

当社の主要な年金制度において、持分証券は主に上場株式であり、日本株式、他の先進国の株式、エマージング市場株式など幅広く分散されています。負債証券は主に国債・公債、社債から構成されており、格付けがトリプルB格以上、流動性が高く、償還日が適切であるなどの発行条件に制限し、種類、地理など適切な分散投資を行っています。生命保険会社の一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。その他の投資にはファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資、プライベートエクイティ投資等が含まれています。ファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は、主に頻繁に取引される上場株式・債券を投資対象とし、より安定的に収益を得られることを目指しております。プライベートエクイティ投資は、相関関係が低い資産に分散しています。

平成26年度末及び平成27年度末現在における当社の年金資産の種類別の公正価値は次のとおりです。

	平成26年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産				
現金及び現金同等物	97,301	-	-	97,301
持分証券：				
国内株式	23,513	-	-	23,513
外国株式	59,391	-	-	59,391
信託合同口・投資信託(a)	-	425,552	-	425,552
負債証券：				
国債・公債	56,651	-	-	56,651
社債	-	14,212	-	14,212
信託合同口(b)	-	916,009	-	916,009
生命保険会社の一般勘定	-	310,894	-	310,894
その他(c)	-	116,949	10,017	126,966
合計	236,856	1,783,616	10,017	2,030,489
	平成27年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産				
現金及び現金同等物	106,471	-	-	106,471
持分証券：				
国内株式	18,051	-	-	18,051
外国株式	52,416	-	-	52,416
信託合同口・投資信託(a)	-	383,300	-	383,300
負債証券：				
国債・公債	39,420	-	-	39,420
社債	-	8,504	-	8,504
信託合同口(b)	-	913,091	-	913,091
生命保険会社の一般勘定	-	305,350	-	305,350
その他(c)	-	102,349	7,851	110,200
合計	216,358	1,712,594	7,851	1,936,803

(単位：百万円)

摘要

- (a)信託合同口・投資信託は主に上場株式に投資し、約45%を国内株式、約55%を外国株式に運用していません。
 (b)信託合同口は主に日本国債と外国国債に投資しています。
 (c)その他には主にファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資が含まれていません。

公正価値の3つの階層(レベル1~3)については、注記18に記載しています。

レベル1には、株式や国債・公債が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に上場株式や国債・公債に投資している信託合同口・投資信託、社債や生命保険会社の一般勘定が含まれています。信託合同口・投資信託は日常に流通しており、運用機関により計算された純資産価値で評価されています。社債については活発でない市場における同一資産の市場価格により評価されています。生命保険会社の一般勘定は転換価格により評価されています。レベル2に含まれているファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は主に上場株式・債券であり、純資産価値で評価されています。

レベル3には、資産担保証券、プライベートエクイティ投資が含まれており、類似市場での取引価格、最近の財務データなどにより評価されています。

平成26年度及び平成27年度のレベル3の年金資産の変動状況は次のとおりです。

	プライベート		合計
	資産担保証券	エクイティ投資	
平成26年度期首残高	6,932	9,266	16,198
実現損益	2,286	962	1,324
保有資産に係る未実現損益(は損失)	2,472	190	2,662
購入、売却等による純増減	6,522	614	7,136
他の区分(レベル1、2)との振替	111	272	383
平成26年度末残高	485	9,532	10,017
実現損益	4	1,512	1,516
保有資産に係る未実現損益(は損失)	1	1,572	1,573
購入、売却等による純増減	165	1,424	1,589
他の区分(レベル1、2)との振替	4	516	520
平成27年度末残高	319	7,532	7,851

当社は、平成28年度において、確定給付型年金制度への拠出額30,610百万円を見込んでいます。

平成28年度から平成32年度の各年度に、確定給付型年金制度から支払われる予測給付額は、各105,526百万円、108,093百万円、109,588百万円、107,937百万円及び107,523百万円です。平成33年度から平成37年度の5年間に支払われる予測給付額の総額は541,974百万円です。予測給付額は、3月31日現在の給付債務の測定に使用した前提条件と同じ前提条件に基づいており、予測される将来勤務の影響を含んでいます。

平成26年度及び平成27年度において、当社及び一部の子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、各々29,478百万円及び33,345百万円です。

(単位：百万円)

摘要	平成26年度	平成27年度	
10 法人税等			
平成26年度及び平成27年度における税引前利益（損失）及び法人税等の内訳は次のとおりです。			
	国内	海外	合計
平成26年度			
税引前利益	2,795	179,661	182,456
法人税等：			
当年度分	30,494	75,613	106,107
繰延分	109,174	1,086	108,088
法人税等合計	78,680	76,699	1,981
平成27年度			
税引前利益（損失）	9,352	226,400	217,048
法人税等：			
当年度分	40,181	75,284	115,465
繰延分	110,090	9,162	100,928
法人税等合計	69,909	84,446	14,537
平成26年度において、当社及び国内子会社は、25.50%の法人税、約20.1%（法人税に対して）の住民税及び約7.4%の事業税（税務管轄地により異なる）が課せられています。これらの法定税率を組み合わせた結果、合算された法定税率は35.4%となっています。また平成27年度において、当社及び国内子会社は、23.9%の法人税、4.4%（法人税に対して）の地方法人税、約15.8%（法人税に対して）の住民税及び約6.1%の事業税（税務管轄地により異なる）が課せられています。これらの法定税率を組み合わせた結果、合算された法定税率は32.9%となっています。			
平成26年度及び平成27年度の実効税率と法定税率の差異の内訳は次のとおりです。			
法定税率	35.4%	32.9%	
海外連結子会社の税率差	11.7	6.1	
税務上損金算入されない費用	2.8	2.4	
評価引当金の増減等	57.1	41.2	
子会社への投資に伴う税効果	12.3	8.3	
のれんの減損	5.3	1.8	
国内税制・税率変更	13.3	7.3	
その他	1.4	1.3	
実効税率	1.1%	6.7%	

摘要

平成26年度において、翌年度以降の課税所得に対して適用される国内法人税に関する法律が制定され、平成30年までに、適用される法人税率は32.1%まで、繰越欠損金の控除限度額は80%から50%に2段階で引き下げられることとなりました。平成26年度の「法人税等」には、この法人税率の変更と繰越欠損金の控除限度額の引き下げに伴う繰延税金資産・負債に対する影響額が含まれています。平成27年度において、翌年度以降の課税所得に対して適用される国内法人税に関する法律が制定され、平成31年までに、適用される法人税率は30.4%まで引き下げられることとなりました。平成27年度の「法人税等」には、この法人税率の変更に伴う繰延税金資産・負債に対する影響額が含まれています。

平成26年度の「法人税等」には、パナソニック(株)の繰延税金資産に対する評価引当金の減少に伴う税務ベネフィット認識額、130,159百万円が含まれています。これは事業構造改革の完遂や不採算事業の終息、主要事業への注力などによる近年や将来の収益性の向上を踏まえ、過去の業績、複数の内部シナリオや前提条件、合理的な外部データに基づく、将来課税所得の見通しから、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産が実現する可能性がより確からしいと認められたため、パナソニック(株)の繰延税金資産に対して130,159百万円の評価引当金の減少を認識しました。平成27年度の「法人税等」には、パナソニック(株)の繰延税金資産に対する評価引当金の減少に伴う税務ベネフィット認識額、132,822百万円が含まれています。これは足下の収益状況の改善に加え、国内連結納税導入の決定により利益の安定性が向上したことで、繰延税金資産が実現する可能性がより確からしいと認められたためです。今後、繰延税金資産に影響を及ぼす事象を認識した場合、評価引当金の修正を適時行います。もし将来予測課税所得が現時点の見積りより大幅に悪化した場合は、繰延税金資産を減額し、見積りより良化した場合については、評価引当金を減少します。パナソニック(株)および一部の国内子会社における評価引当金の期首残高の修正額は、上記のパナソニック(株)の税務ベネフィット認識額を含めて、139,615百万円でした。

平成26年度及び平成27年度における繰越欠損金に係る税務ベネフィット認識額は、各々21,824百万円及び8,467百万円です。

(単位：百万円)

摘要	平成26年度	平成27年度
平成26年度末及び平成27年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。		
繰延税金資産：		
棚卸資産評価	85,301	76,375
未払費用	221,166	197,648
有形固定資産	178,370	118,857
退職給付引当金	117,877	138,976
繰越欠損金	660,861	584,814
その他	140,509	113,653
小計	1,404,084	1,230,323
評価引当金	1,085,573	762,085
合計	318,511	468,238
繰延税金負債：		
有価証券未実現利益	15,728	18,749
無形固定資産	27,008	23,488
その他	38,607	31,208
合計	81,343	73,445
差引計	237,168	394,793
<p>当社は、繰延税金資産の一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかどうかを検討し、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、一時差異及び繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得の水準により決定されます。当社はこの検討において、繰延税金負債の実現予定時期、将来の課税所得の予測及び税務戦略を考慮しています。過去の課税所得の水準及び将来繰延税金資産が減算される期間の課税所得の予測に基づき、当社は、平成26年度末及び平成27年度末における、評価引当金控除後の将来減算可能一時差異及び繰越欠損金の実現する可能性はより確からしいと考えています。</p> <p>平成26年度及び平成27年度の評価引当金の純増減は各々281,925百万円の減少及び323,488百万円の減少でありました。平成26年度の減少のうち、79,878百万円の減少は税務上の繰越欠損金の繰越期限切れ等によるもの、99,311百万円の減少は国内法人税に関する法律の変更によるものです。平成27年度の減少のうち、192,700百万円の減少は税務上の繰越欠損金の繰越期限切れ等によるもの、139,615百万円の減少は足下の収益状況の改善に加え、国内連結納税導入の決定により利益の安定性が向上したことで、繰延税金資産が実現する可能性がより確からしいと認められたためによるものです。</p> <p>平成27年度末において、当社の税務上の繰越欠損金は1,792,783百万円でありました。このうち、1,671,835百万円は、平成28年度から平成36年度まで繰越することができ、残りの繰越期限はそれ以降または無期限です。平成27年度末において、当社の繰越税額控除は29,497百万円でありました。繰越税額控除は平成28年度から平成30年度まで繰越することができます。</p> <p>平成26年度末及び平成27年度末における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表上、次の項目に含めて表示されています。</p>		
その他の流動資産	142,603	220,938
その他の資産	149,363	219,121
その他の流動負債	3,871	3,052
その他の固定負債	50,927	42,214
差引計	237,168	394,793

(単位：百万円)

摘要	平成26年度	平成27年度
<p>当社は、海外子会社及び海外ジョイント・ベンチャーにおける平成27年度末現在の未分配剰余金822,237百万円については、親会社への送金予定がなく、無期限に再投資される見込みであるため、これに対応する繰延税金負債を認識していません。繰延税金負債は、未分配剰余金をもはや海外に再投資する予定がなくなった時に認識されます。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っていません。</p> <p>平成26年度及び平成27年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との増減内容は、以下のとおりです。</p>		
<p>期首残高 過年度の税務ポジションに関連する増加 過年度の税務ポジションに関連する減少 当年度の税務ポジションに関連する増加 時効による消滅 解決 為替換算調整額 期末残高</p>	<p>14,618 7,843 1,744 3,663 2,888 2,469 1,298 20,321</p>	<p>20,321 19,365 6,549 962 3,829 1,265 1,350 27,655</p>
<p>平成26年度末及び平成27年度末の未認識税務ベネフィットのうち、認識された場合に実効税率を減少させる金額は、各々18,741百万円及び27,655百万円です。当社は、未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金について負債計上していますが、平成26年度及び平成27年度の法人税等に含まれる当該利息及び課徴金の金額及びそれらの未払金額は重要ではありませんでした。</p> <p>当社は、日本、米国及び他の多くの海外税務当局に法人税の申告を行っています。当社の主要な子会社は、多くの税務管轄地域で事業を営んでおり、それらの税務調査未了期間は多岐にわたっています。当社については、平成24年度までの税務調査は完了しており、当社以外の主要税務管轄地域である米国については、平成23年度までの税務調査が完了しています。</p>		

摘要

11 1株当たり情報

	平成26年度	平成27年度
1株当たり当社株主資本	788円87銭	734円62銭

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算にあたり、分子及び分母を次のとおり調整しています。

	平成26年度	平成27年度
当社株主に帰属する当期純利益	179,485百万円	193,256百万円
平均発行済株式数	2,311,472,371株	2,317,183,721株
希薄化効果：		
ストック・オプション	139,101株	323,230株
希薄化後発行済株式数	2,311,611,472株	2,317,506,951株
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	77円65銭	83円40銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	77円64銭	83円39銭

12 資本

わが国の会社法では、当社は普通株式を市場から取得することが可能です。これに基づき、当社は、平成26年度及び平成27年度において、各々298,329株及び78,572株の自己株式を取得しました。

当社は、平成26年度及び平成27年度において、各々5,607株及び9,810,400株の自己株式を売却しました。平成27年度の自己株式の売却には、自己株式を用いた株式交換が含まれています。

平成27年8月1日付で、パナソニック インフォメーションシステムズ(株)は、株式交換により完全子会社となりました。当社が交付した全ての株式は、当社が保有していた自己株式(9,671,047株)が用いられ、結果として、自己株式が16,886百万円減少しました。当社が交付する自己株式の公正価値と簿価との差額は、連結貸借対照表上の利益剰余金として計上されています。

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金額の25%に達するまで、剰余金が配当により減少する金額の10%を資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金及び利益準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議を経て資本剰余金、その他の剰余金または資本金に振替えることが可能です。

平成26年度及び平成27年度に利益剰余金から取崩されている配当金は、当該期間の配当金支払額です。平成26年度及び平成27年度において支払われた1株当たり支払配当金は、各々16円00銭及び20円00銭でした。当連結財務諸表には、平成27年度に関わる剰余金の配当として平成28年4月開催の取締役会により承認された期末配当金、1株当たり15円00銭、総額約34,815百万円は反映されていません。

わが国の会社法では、取得した自己株式については、分配可能額の計算に含めることが制限されています。取得した自己株式に関して、平成27年度末現在、その他の剰余金のうち230,776百万円について分配可能額の計算に含めることが制限されています。

(単位：百万円)

摘要

13 非支配持分との資本取引

平成26年度及び平成27年度の当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分との取引による資本剰余金の増減の内訳は、以下のとおりです。

	平成26年度	平成27年度
当社株主に帰属する当期純利益	179,485	193,256
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減（は減少）：		
追加持分の取得等	125,610	4,408
合計	125,610	4,408
当社株主に帰属する当期純利益と非支配持分との 取引に伴う資本剰余金の増減額の合計	53,875	188,848

当社は、平成26年度において、パナソニック プラズマディスプレイ(株)等の追加持分を取得しました。

当社は、平成27年度において、当社を株式交換完全親会社とし、パナソニック インフォメーションシステムズ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この結果、連結貸借対照表上、当社が交付する自己株式の公正価値と非支配持分の簿価との差額は、資本剰余金として調整されています。

(単位：百万円)

摘要

14 その他の包括利益（損失）

平成26年度のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

	為替換算 調整額	有価証券 未実現損益	デリバティブ 未実現損益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高	167,219	6,027	237	290,270	451,699
当期発生額：					
税効果調整前	190,233	12,952	9,614	47,728	260,527
税効果額		3,598	2,727	433	6,758
税効果調整後	190,233	9,354	6,887	47,295	253,769
当期純利益への振替額：					
税効果調整前	3,457	1,554	5,567	21,035	17,371
税効果額		551	2,125	303	2,373
税効果調整後	3,457	1,003	3,442	20,732	19,744
その他の包括利益（は損失） - 税効果調整後	193,690	8,351	3,445	68,027	273,513
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失） - 税効果 調整後	14,613	93	73	286	15,065
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期末残高	11,858	14,285	3,135	222,529	193,251

上表における「当期純利益への振替額 - 税効果調整前」は各連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

（は連結損益計算書上の損失）

為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

有価証券未実現損益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

デリバティブ未実現損益

為替予約 6,204百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

商品先物 637百万円 - 「売上原価」

年金債務調整額 - 期間退職給付費用（注記9参照）

年金債務調整額の当期発生額及び当期純利益への振替額の内訳は次のとおりです。

	過去勤務費用	年金数理上の 純利益（損失）	合計
当期純発生額：			
税効果調整前	3,519	44,209	47,728
税効果額		433	433
税効果調整後	3,519	43,776	47,295
当期純利益への振替額			
税効果調整前	4,124	25,159	21,035
税効果額	1,417	1,720	303
税効果調整後	2,707	23,439	20,732

(単位：百万円)

摘要

平成27年度のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

	為替換算 調整額	有価証券 未実現損益	デリバティブ 未実現損益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高	11,858	14,285	3,135	222,529	193,251
当期発生額：					
税効果調整前	164,880	9,151	9,487	208,359	373,575
税効果額		3,169	4,475	65,053	66,359
税効果調整後	164,880	5,982	5,012	143,306	307,216
当期純利益への振替額：					
税効果調整前	1,056	297	5,493	14,363	20,615
税効果額		96	2,026	3,093	5,023
税効果調整後	1,056	201	3,467	11,270	15,592
その他の包括利益（は損失） - 税効果調整後	163,824	5,781	1,545	132,036	291,624
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失） - 税効果 調整後	13,045	139	56	3,307	16,547
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期末残高	138,921	20,205	1,646	351,258	468,328

上表における「当期純利益への振替額 - 税効果調整前」は各連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

（は連結損益計算書上の損失）

為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

有価証券未実現損益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

デリバティブ未実現損益

 為替予約 3,534百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

 商品先物 1,959百万円 - 「売上原価」

年金債務調整額 - 期間退職給付費用（注記9参照）

年金債務調整額の当期発生額及び当期純利益への振替額の内訳は次のとおりです。

	年金数理上の		合計
	過去勤務費用	純損失	
当期純発生額：			
税効果調整前		208,359	208,359
税効果額		65,053	65,053
税効果調整後		143,306	143,306
当期純利益への振替額			
税効果調整前	7,933	22,296	14,363
税効果額	2,639	5,732	3,093
税効果調整後	5,294	16,564	11,270

(単位：百万円)

摘要

15 構造改革費用

事業再編に伴い、当社は構造改革費用を計上しています。平成26年度及び平成27年度における構造改革費用の内訳と金額は次のとおりです。

	平成26年度	平成27年度
早期退職一時金：		
国内	9,055	1,146
海外	7,362	10,014
小計	16,417	11,160
拠点統廃合費用	14,906	10,540
構造改革費用合計	31,323	21,700

これらの構造改革費用は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。

当社は、自発的に退職する従業員に対して早期退職一時金制度を提供しました。未払早期退職一時金は、従業員が募集内容を受入れ、その額を合理的に見積ることができた時点で認識しています。拠点統廃合費用は、国内及び海外の製造及び販売拠点を統廃合する際に発生する設備の移設費用及びリース契約の解除費用等を含んでいます。平成26年度及び平成27年度の未払構造改革費用の推移は次のとおりです。

	平成26年度	平成27年度
期首残高	28,860	10,095
新規計上額	31,323	21,700
現金支払額及び決済額	50,088	23,428
期末残高	10,095	8,367

当社で発生する構造改革費用は通常、個別案件として重要なものではなく発生から一年以内に完了する短期的性質のものであります。また、特段の記載があるものを除いて、構造改革活動に伴い発生する費用の見積り総額は、以下に開示しているそれぞれの構造改革費用実績と大きく異なることはなく、実施した連結会計年度以降に発生する構造改革費用は、重要な金額ではありません。

なお、以下に記載の構造改革費用に関連するセグメント別金額は、変更後のセグメント区分に基づいています。

(単位：百万円)

摘要

平成27年度における、セグメントごとの構造改革費用の内訳と金額及び主な構造改革活動は次のとおりです。

	早期退職一時金	拠点統廃合費用	合計
アプライアンス	1,664	1,379	3,043
エコソリューションズ	3,207	1,343	4,550
AVCネットワークス	207	3,600	3,807
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	4,787	4,098	8,885
その他	13	-	13
セグメントに配賦できない構造改革費用	1,282	120	1,402
合計	11,160	10,540	21,700

アプライアンス

主に、海外において事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

エコソリューションズ

主に、海外において事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

AVCネットワークス

主に、国内において事業の選択と集中のために、構造改革を実施しました。

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

主に、海外において事業の選択と集中のために、構造改革を実施しました。

上記の各セグメントに配賦できない構造改革費用は、主に本社部門において構造改革を実施したことによるものです。

平成26年度末及び平成27年度末のセグメントごとの未払費用残高は次のとおりです。

	平成26年度	平成27年度
アプライアンス	769	484
エコソリューションズ	1,124	998
AVCネットワークス	6,999	2,496
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	764	3,863
その他	28	-
セグメントに配賦できない未払費用	411	526
期末残高	10,095	8,367

(単位：百万円)

摘要

平成26年度における、セグメントごとの構造改革費用の内訳と金額及び主な構造改革活動は次のとおりです。

	早期退職一時金	拠点統廃合費用	合計
アプライアンス	3,074	2,717	5,791
エコソリューションズ	1,396	87	1,483
AVCネットワークス	2,761	6,852	9,613
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	4,497	4,211	8,708
その他	3,142	86	3,228
セグメントに配賦できない構造改革費用	1,547	953	2,500
合計	16,417	14,906	31,323

アプライアンス

主に、海外において事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

エコソリューションズ

主に、海外において事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

AVCネットワークス

主に、国内において事業の選択と集中のために、構造改革を実施しました。

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

主に、国内において事業の選択と集中を通じコスト競争力を強化するために、構造改革を実施しました。

その他

主に、国内において事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

上記の各セグメントに配賦できない構造改革費用は、主に本社管理部門における組織の再編を中心に構造改革を実施したことによるものです。

平成25年度末及び平成26年度末のセグメントごとの未払費用残高は次のとおりです。

	平成25年度	平成26年度
アプライアンス	230	769
エコソリューションズ	987	1,124
AVCネットワークス	677	6,999
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	21,236	764
その他	1,138	28
セグメントに配賦できない未払費用	4,592	411
期末残高	28,860	10,095

(単位：百万円)

摘要	平成26年度	平成27年度																		
16 損益等の補足説明																				
研究開発費	457,250	449,828																		
広告宣伝費	98,195	104,223																		
運送保管料	159,115	156,324																		
減価償却費（無形固定資産を除く）	242,149	235,033																		
<p>運送保管料は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。</p> <p>平成26年度の「営業外損益 - その他の収益」には、為替差益が10,802百万円含まれています。</p> <p>平成27年度の「営業外損益 - その他の費用」には、為替差損が1,258百万円含まれています。</p> <p>当社は、平成26年度及び平成27年度において、各々772,811百万円及び1,012,638百万円の売上債権等を独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに各々771,881百万円及び1,011,576百万円で売却しており、各々930百万円及び1,062百万円の損失を計上しています。当社は、平成26年度及び平成27年度において、各々469,763百万円及び436,826百万円の売上債権を独立の第三者に対して買い戻し条件を付して各々469,368百万円及び436,622百万円で売却しており、各々395百万円及び204百万円の損失を計上しています。当該損失は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。当社は、当該債権のほぼ全ての回収業務を請け負っています。平成26年度末及び平成27年度末現在、独立の第三者に対して売却した売上債権のうち未回収の残高は各々158,337百万円及び199,587百万円です。このうち連結貸借対照表上に計上されている残高はありません。平成27年度末現在の「受取手形」及び「売掛金」には、独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに売却する予定の売上債権が58,680百万円、買い戻し条件を付して売却する予定の売上債権が36,607百万円含まれています。これらの債権の売却は、会計基準編纂書860「譲渡及びサービス業務」の規定に準拠して会計処理されています。同規定は、金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理と開示の指針を提供しています。</p> <p>平成27年度の「営業外損益 - その他の費用」には、訴訟関連費用が69,118百万円、品質対応費用・市場対策費用が22,220百万円、長期性資産除売却損が10,572百万円、期間退職給付費用（縮小・清算による影響額）が13,974百万円含まれています。</p> <p>平成26年度の「営業外損益 - その他の収益」には、事業譲渡益が27,874百万円含まれています。</p> <p>平成26年度の「営業外損益 - その他の費用」には、訴訟関連費用が59,173百万円、品質対応費用・市場対策費用が52,254百万円（内、家庭用ヒートポンプ給湯機の市場対策費用24,588百万円）、長期性資産除売却損が18,592百万円、事業売却損が14,659百万円、期間退職給付費用（縮小・清算による影響額）が8,323百万円含まれています。</p> <p>平成26年度及び平成27年度の利息の支払額、法人税等の支払額、並びにキャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成26年度</th> <th style="text-align: center;">平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利息の支払額</td> <td style="text-align: right;">20,049</td> <td style="text-align: right;">16,880</td> </tr> <tr> <td>法人税等の支払額</td> <td style="text-align: right;">110,864</td> <td style="text-align: right;">112,706</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> キャピタル・リースの実施額</td> <td style="text-align: right;">6,528</td> <td style="text-align: right;">4,276</td> </tr> <tr> <td> 株式交換による自己株式の減少額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">17,115</td> </tr> </tbody> </table>				平成26年度	平成27年度	利息の支払額	20,049	16,880	法人税等の支払額	110,864	112,706	キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:			キャピタル・リースの実施額	6,528	4,276	株式交換による自己株式の減少額	-	17,115
	平成26年度	平成27年度																		
利息の支払額	20,049	16,880																		
法人税等の支払額	110,864	112,706																		
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:																				
キャピタル・リースの実施額	6,528	4,276																		
株式交換による自己株式の減少額	-	17,115																		

(単位：百万円)

摘要

17 金融派生商品（デリバティブ）とヘッジ活動

当社は国際的に事業を展開し、為替レート、金利及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされています。当社はこれらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。当社が保有する金融派生商品はこのようなリスクをヘッジするための為替予約、通貨スワップ、および商品先物です。当社は投機目的の金融派生商品を保有または発行していません。

平成27年度末現在の「その他の包括利益（損失）累積額」に含まれる金額は主に翌12ヵ月以内に損益に計上されます。当社が為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約6ヵ月です。

当社は金融派生商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えています。

平成26年度末及び平成27年度末現在の為替予約、通貨スワップ及び商品先物の想定元本は次のとおりです。

	平成26年度	平成27年度
為替予約（先物予約）	368,657	697,528
通貨スワップ	30,875	2,495
商品先物	954,984	943,582

平成27年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	1,439	その他の流動負債	2,918
商品先物	その他の流動資産	173	その他の流動負債	1,342
合計		1,612		4,260
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	4,575	その他の流動負債	1,904
通貨スワップ			その他の流動負債	35
商品先物	その他の流動資産	12,017	その他の流動負債	17,058
合計		16,592		18,997
デリバティブ総計		18,204		23,257

連結貸借対照表上、相殺されたデリバティブ資産とデリバティブ負債はありません。なお、連結貸借対照表上、法的拘束力のあるマスターネットティング契約、およびそれと同様の契約のうち、相殺されなかった金額は、8,275百万円です。

(単位：百万円)

摘要				
平成26年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。				
	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	2,132	その他の流動負債	242
商品先物	その他の流動資産	8	その他の流動負債	938
合計		<u>2,140</u>		<u>1,180</u>
編纂書815でヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	3,688	その他の流動負債	3,129
通貨スワップ	その他の流動資産	141	その他の流動負債	629
商品先物	その他の流動資産	8,073	その他の流動負債	14,340
合計		<u>11,902</u>		<u>18,098</u>
デリバティブ総計		<u>14,042</u>		<u>19,278</u>
連結貸借対照表上、デリバティブ資産とデリバティブ負債が3,329百万円相殺されています。なお、連結貸借対照表上、法的拘束力のあるマスターネットティング契約、およびそれと同様の契約のうち、相殺されなかった金額は、7,915百万円です。				
平成27年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。				
編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ：				
キャッシュ・フロー・ヘッジ：				
デリバティブ	その他の包括利益に計上 された損益（有効部分）	その他の包括利益累積額から 損益への振替額（有効部分）		
	計上金額（は損失）	計上科目	計上金額（は損失）	
為替予約	7,528	その他の収益(費用)	3,534	
商品先物	1,959	売上原価	1,959	
合計	<u>9,487</u>		<u>5,493</u>	
為替予約における非有効部分及び有効性テストから除外された金額が、その他の収益（費用）に32百万円含まれています。				
編纂書815でヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：				
デリバティブ	デリバティブ損益			
	計上科目	計上金額（は損失）		
為替予約	その他の収益(費用)	2,023		
通貨スワップ	その他の収益(費用)	453		
商品先物	売上原価	2,727		
合計		<u>5,203</u>		

(単位：百万円)

摘要

平成26年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ：

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

デリバティブ	その他の包括利益に計上 された損益（有効部分）	その他の包括利益累積額から 損益への振替額（有効部分）
	計上金額（ は損失）	計上科目 計上金額（ は損失）
為替予約	10,081	その他の収益(費用) 6,204
商品先物	467	売上原価 637
合計	9,614	5,567

為替予約における非有効部分及び有効性テストから除外された金額が、その他の収益（費用）に 1,102百万円含まれています。

編纂書815でヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：

デリバティブ	デリバティブ損益	
	計上科目	計上金額（ は損失）
為替予約	その他の収益(費用)	13,070
通貨スワップ	その他の収益(費用)	1,045
商品先物	売上原価	1,301
合計		15,416

(単位：百万円)

摘要

18 公正価値

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、
活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、
資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、
直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

継続的に公正価値を測定している資産及び負債

平成26年度末及び平成27年度末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	平成26年度				平成27年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
売却可能有価証券：								
株式	74,556			74,556	83,740			83,740
社債・政府債		2,371		2,371		2,566		2,566
その他債券		2		2		2		2
計	74,556	2,373		76,929	83,740	2,568		86,308
金融派生商品：								
為替予約		5,820		5,820		6,014		6,014
通貨スワップ		141		141				
商品先物	7,487	594		8,081	6,571	5,619		12,190
計	7,487	6,555		14,042	6,571	11,633		18,204
負債：								
金融派生商品：								
為替予約		3,371		3,371		4,822		4,822
通貨スワップ		629		629		35		35
商品先物	11,193	4,085		15,278	14,448	3,952		18,400
計	11,193	8,085		19,278	14,448	8,809		23,257

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

(単位：百万円)

摘要

非継続的に公正価値を測定した資産及び負債

平成26年度及び平成27年度における、当社が非継続的に公正価値を測定した資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	平成26年度				
	損益計上額 (は損失)	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
長期性資産	40,032			93,337	93,337
のれん	16,001			9,402	9,402
	平成27年度				
	損益計上額 (は損失)	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
長期性資産	36,690			153,526	153,526
のれん	11,999			0	0

平成26年度において、当社は、上記の資産に係る損失の認識に伴い、資産をいずれも観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、再調達原価に基づく個別査定等やディスカウント・キャッシュフロー法等に基づいて測定しています。

平成27年度において、当社は、上記の資産に係る損失の認識に伴い、資産をいずれも観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、再調達原価に基づく個別査定、免除ロイヤリティ法、超過収益法、ディスカウント・キャッシュフロー法等に基づいて測定しています。

(単位：百万円)

摘要

平成26年度及び平成27年度における、当社が非継続的に公正価値をレベル3と測定した主な観察不能なインプットは次のとおりです。

		平成26年度		
	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	範囲
資産：				
長期性資産	93,337	再調達原価法	残価率	0.1% - 63.1%
のれん	9,402	ディスカウント・ キャッシュフロー法	加重平均資本コスト	8.4% - 12.0%
		平成27年度		
	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	範囲
資産：				
長期性資産	153,526	再調達原価法	残価率	0.1% - 54.0%
		免除ロイヤリティ法	割引率	7.6% - 11.8%
		超過収益法	割引率	11.8%
のれん	0	ディスカウント・ キャッシュフロー法	加重平均資本コスト	9.2%

(単位：百万円)

摘要

金融商品の公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

売却可能有価証券

市場価格やその他観察可能なインプットに基づいて算定しており、帳簿価額（連結貸借対照表計上額）と一致しています。なお、公正価値は注記4でも記載しています。

長期負債（一年以内返済分を含む）

市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。

金融派生商品

調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。なお、公正価値は注記17でも記載しています。

長期貸付金

将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。なお、帳簿価額と近似しているため、下記の表には含めていません。

上記以外の金融商品（現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用等）

短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、下記の表には含めていません。

金融商品は、すべて売買目的以外で保有または発行しており、平成26年度末及び平成27年度末現在の公正価値は次のとおりです。

	平成26年度		平成27年度	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
売却可能有価証券	76,929	76,929	86,308	86,308
負債：				
長期負債 （一年以内返済分を含む）	962,029	974,671	713,642	731,002
金融派生商品：				
その他の流動資産：				
為替予約	5,820	5,820	6,014	6,014
通貨スワップ	141	141		
商品先物	8,081	8,081	12,190	12,190
その他の流動負債：				
為替予約	3,371	3,371	4,822	4,822
通貨スワップ	629	629	35	35
商品先物	15,278	15,278	18,400	18,400

（注）公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及ぶ可能性があります。

(単位：百万円)

摘要

19 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、注記16に記載されているとおり、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成27年度末現在、最大で23,409百万円です。平成27年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

注記5に記載されているとおり、機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成27年度末現在、最大で533百万円です。平成27年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社は、製品及びサービスの品質・性能につき、一定期間の品質保証をしています。平成26年度及び平成27年度における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

	平成26年度	平成27年度
期首残高	56,576	55,416
当期繰入額	26,606	25,868
保証費用期中支払額	27,859	29,692
期間満了を含む期首残高の調整額	93	440
期末残高	55,416	52,032

平成27年度末現在における主な契約残高は、特定の原材料を平成32年までの期間にわたり購入する契約及び有形固定資産に関する購入契約等の96,446百万円です。

環境改善に関する費用については、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に引当金が計上されます。平成15年1月、当社は4工場及び1工場跡地にPCBを使用した電子機器等（以下、「PCB機器」）が埋設されている可能性があることを発表しました。「PCB特別措置法」によると、これらPCB機器は、適正に保管し、平成39年3月31日までに適正に処理する必要があります。当社は本件に関して、PCB機器が工場に埋設されているか否かの調査等の必要な対処（掘り起こし、すでに発見されたPCB機器の保管及び処理、並びに土壌浄化を含む）に係る総費用は、15,251百万円と見積り、引当計上しています。この金額は、現時点での最善または最低見積額ではありますが、最終確定した支払金額ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

摘要

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱（以下、「MTPD」）は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、欧州委員会等の政府機関の調査を受けています。MTPD及び子会社3社は、平成21年度に公正取引委員会から受けた課徴金納付命令等の取消しを求めて東京高等裁判所で争っていましたが、平成28年4月に請求棄却の判決を受けました。MTPD及び子会社は同月、最高裁判所に上告しました。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。平成27年9月に、当社及びMTPDは、欧州普通裁判所から当社主張の一部を認め、一部を退ける判決を受けましたが、当社は欧州司法裁判所に上告しました。

平成24年6月以降、当社及び当社子会社の三洋電機㈱は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、欧州委員会の調査を受けているほか、米国や欧州において関連する訴訟の被告となっています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。それらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

摘要

20 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

「アプライアンス」は、家電（テレビ、冷蔵庫、洗濯機、美・理容器具、電子レンジ、オーディオ機器、ビデオ機器、掃除機、炊飯器等）、空調関連製品（エアコン、大型空調等）、コールドチェーン（ショーケース等）、デバイス（コンプレッサー、燃料電池等）及び自転車の開発・製造・販売・サービスを行っています。「エコソリューションズ」は、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、水まわり設備、内装建材、換気・送風・空調機器、空気清浄機、介護関連等の開発・製造・販売・サービスを行っています。「AVCネットワークス」は、航空機内AVシステム、パソコン・タブレット、プロジェクター、デジタルカメラ、監視・防犯カメラ、社会インフラシステム機器、固定電話、携帯電話等の開発・製造・販売・サービスを行っています。「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」は、オートモーティブ事業（車載マルチメディア関連機器、電装品等）、エネルギー事業（リチウムイオン電池、車載電池、乾電池等）、インダストリアル事業（電子部品、制御機器、半導体、電子材料、液晶パネル等）、ファクトリーソリューション事業（電子部品自動実装システム、モーター、溶接機器等）の開発・製造・販売・サービスを行っています。「その他」は、パナホーム㈱等により構成されています。

なお、平成27年4月1日付で、従来「アプライアンス」に帰属していたモータ事業を「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」に移管しました。また、平成27年度より、これまで特定のセグメントに帰属していなかった日本・中国のコンシューマー販売部門を、「アプライアンス」に含めています。以上のセグメント区分の変更に伴い、平成26年度のセグメント情報については、平成27年4月1日付の形態に合わせて組み替えて表示しています。

(単位：百万円)

摘要

セグメント情報

平成26年度及び平成27年度におけるセグメント情報は次のとおりです。

売上高

	平成26年度	平成27年度
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	2,124,183	2,026,816
セグメント間取引	210,633	242,601
計	2,334,816	2,269,417
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	1,400,833	1,366,863
セグメント間取引	265,194	243,923
計	1,666,027	1,610,786
A V Cネットワークス：		
外部顧客に対するもの	1,024,652	1,040,160
セグメント間取引	129,625	129,640
計	1,154,277	1,169,800
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ：		
外部顧客に対するもの	2,625,351	2,540,754
セグメント間取引	171,472	167,807
計	2,796,823	2,708,561
その他：		
外部顧客に対するもの	627,877	610,023
セグメント間取引	136,599	51,345
計	764,476	661,368
消去・調整		
外部顧客に対するもの	87,859	30,899
セグメント間取引	913,523	835,316
計	1,001,382	866,215
連結計	7,715,037	7,553,717

(単位：百万円)

摘要

利益（ は損失）

	平成26年度	平成27年度
アプライアンス	49,814	72,243
エコソリューションズ	95,255	78,426
A V Cネットワークス	51,785	74,681
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	116,390	102,698
その他	14,557	16,092
消去・調整	54,112	71,569
計	381,913	415,709
受取利息	14,975	18,937
受取配当金	1,466	1,574
その他の収益	95,784	19,704
支払利息	17,566	17,007
長期性資産の減損	40,032	36,690
のれんの減損	16,001	11,999
その他の費用	238,083	173,180
税引前利益	182,456	217,048

資産

	平成26年度	平成27年度
アプライアンス	1,079,025	1,059,995
エコソリューションズ	1,196,652	1,148,137
A V Cネットワークス	815,646	840,292
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	1,860,898	1,752,417
その他	593,671	483,662
消去・調整	411,055	312,479
連結計	5,956,947	5,596,982

(単位：百万円)

摘要

減価償却費（無形固定資産の償却費を含む。繰延社債発行費の償却費を含まない。）

	平成26年度	平成27年度
アプライアンス	51,091	48,544
エコソリューションズ	49,042	48,574
A V Cネットワークス	27,584	26,689
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	116,579	117,612
その他	9,761	8,803
消去・調整	32,269	24,179
連結計	286,326	274,401

資本的支出（無形固定資産を含む。発生ベースの金額。）

	平成26年度	平成27年度
アプライアンス	44,174	45,221
エコソリューションズ	39,207	52,965
A V Cネットワークス	25,687	27,464
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	115,782	118,967
その他	11,606	8,327
消去・調整	17,154	27,049
連結計	253,610	279,993

「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用・資産や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

平成26年度及び平成27年度の売上高に関する調整には、主として、特定のセグメントに帰属しないコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額及び販売価格に関する連結会計上の調整の合計が、各々28,933百万円及び71,706百万円含まれています。また、一部の持分法適用関連会社がセグメントの業績管理の範囲に含められているため、その連結会計上の調整が、各々 98,684百万円及び 97,234百万円含まれています。

平成26年度及び平成27年度の利益に関する調整には、主に、本社部門等の損益及び各セグメントに配賦されないコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が、各々35,204百万円及び21,990百万円含まれています。また、連結会計上の調整として、企業結合会計により計上した無形固定資産の償却費や会計基準差異の調整等が、各々18,908百万円及び49,579百万円含まれています。

特定のセグメントに帰属しない資産には、コンシューマー商品の販売部門に帰属する資産や、本社部門で管理しているのれん及び企業結合で取得した無形固定資産等が含まれています。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成26年度及び平成27年度において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものはありません。

(単位：百万円)

摘要

地域別情報

平成26年度及び平成27年度における顧客の所在地別に分類した売上高及び有形固定資産は次のとおりです。

売上高

	平成26年度	平成27年度
日本	3,692,018	3,601,794
米州	1,218,070	1,241,379
欧州	729,420	701,931
アジア・中国他	2,075,529	2,008,613
連結計	7,715,037	7,553,717
米州のうち、米国	1,052,048	1,108,040
アジア・中国他のうち、中国	1,034,760	962,597

有形固定資産

	平成26年度	平成27年度
日本	888,301	873,823
米州	52,341	65,377
欧州	33,552	33,870
アジア・中国他	400,637	328,105
連結計	1,374,831	1,301,175

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

売上高の米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

摘要

21 株式に基づく報酬

平成26年7月31日に開催された取締役会において、当社取締役及び当社グループの横断的な執行責任者制度としての役員等に対するインセンティブ制度として、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。平成26年8月22日に当社取締役及び当社グループの横断的な執行責任者制度としての役員等に対して普通株式208,800株の購入が可能な新株予約権が付与されました。

当該新株予約権は付与日に完全に権利確定となり、平成26年8月23日から平成56年8月22日までの行使期間を有しています。新株予約権の行使条件として、行使できる期間内において、当社の取締役、役員及びこれらに準ずる地位を喪失した日の翌日以降、行使できます。付与日におけるこの新株予約権の1株当たり公正価値は1,054円です。

平成27年7月29日に開催された取締役会において、当社取締役及び当社グループの横断的な執行責任者制度としての役員等に対するインセンティブ制度として、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。平成27年8月20日に当社取締役及び当社グループの横断的な執行責任者制度としての役員等に対して普通株式172,900株の購入が可能な新株予約権が付与されました。

当該新株予約権は付与日に完全に権利確定となり、平成27年8月21日から平成57年8月20日までの行使期間を有しています。新株予約権の行使条件として、行使できる期間内において、当社の取締役、役員及びこれらに準ずる地位を喪失した日の翌日以降、行使できます。付与日におけるこの新株予約権の1株当たり公正価値は1,124円です。

平成26年度および平成27年度において、新株予約権にかかる報酬費用の金額はそれぞれ220百万円および194百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めています。新株予約権に関連して享受した法人税等の減少額は重要ではありません。

平成26年度および平成27年度における新株予約権にかかる報酬費用を認識するにあたって、付与日現在の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルに基づいて、以下の想定値を使用して見積もられています。

	平成26年度	平成27年度
株価	1,235.5 円	1,369.5 円
行使価格	1 円	1 円
予想残存期間	15 年	15 年
株価変動性	35.17 %	34.59 %
リスク・フリー利率	0.95 %	0.76 %
予想配当利回り	1.05 %	1.31 %

摘要

平成26年度および平成27年度における新株予約権の実施状況は以下のとおりです。

	株式数 (株)	加重平均 権利行使価格 (円)	加重平均 残存年数 (年)	本源的価値総額 (百万円)
平成26年度期首現在未行使残高				
付与	208,800	1		
権利行使				
資格喪失・期限切れ				
平成26年度末現在未行使残高	208,800	1	29.05	329
付与	172,900	1		
権利行使	2,400	1		
資格喪失・期限切れ				
平成27年度末現在未行使残高	379,300	1	28.08	392
平成27年度末現在行使可能残高	11,100	1	4.00	11

平成28年3月31日現在において、付与した新株予約権はすべて権利確定しています。

平成26年度において行使された新株予約権はありません。平成27年度においてストックオプションの権利行使により受領した現金は0百万円、行使されたストックオプションの本源的価値の総額は3百万円でした。なお、権利行使にあたり、当社は自己株式処分を行っています。

(単位：百万円)

摘要

22 企業結合

当社は、平成27年8月7日に、米国のITC Global Inc.及びオランダのITC Global Netherlands Cooperatief U.A.（以下、当該2社と各々の傘下子会社を含めて「ITCグローバル」という）のすべての持分を取得し、支配を獲得しました。

ITCグローバルは、海洋エネルギー産業向け衛星通信サービスを展開しています。この取得の結果、当社はすでに進出している航空機向け衛星通信サービスに加えて、当該市場へと事業規模を拡大することで競争力の強化を図ります。海洋エネルギー産業向け市場は、航空機向け市場と同等の、十分な規模と長期的成長が見込まれる市場であり、顧客が価格より品質を重視することから、比較的高い収益性の確保も見込まれます。また、航空機用の通信需要が少ない新興国地域での需要が多いことから、航空機向け事業と高い補完性があります。さらに、ITCグローバルの強みである高信頼性技術と衛星サービス事業経営ノウハウ等の取得が可能となり、当社の航空機向け衛星通信サービス事業と同じ衛星帯域、通信方式を使用しているため、高いシナジー効果も見込まれます。

ITCグローバルの支配持分獲得のために支払われた対価（現金）全体の公正価値（暫定的金額の調整後）は、30,947百万円です。なお、持分の取得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額（暫定的金額の調整後）は以下のとおりです。

現金及び現金同等物	539
のれん	19,050
無形固定資産	11,027
その他の取得資産	6,852
取得資産計	37,468
繰延税金負債	3,629
その他の引継負債	2,892
引継負債計	6,521
取得純資産計	30,947

「のれん」はすべて「AVCネットワークス」セグメントに計上されており、税務上損金算入できません。

「無形固定資産」のうち、償却対象無形固定資産7,123百万円の中には、耐用年数9年の顧客関係4,865百万円が含まれています。償却対象外無形固定資産3,904百万円は、商標権です。

平成27年度の連結損益計算書に含まれているITCグローバルの売上高及び税引前利益は、重要ではありません。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーマ情報は、金額に重要性がないため開示していません。

(単位：百万円)

摘要

23 重要な後発事象

当社は、平成28年4月1日に、米国のHusmann Corporation(以下、ハスマン社)の全株式を保有するHusmann Parent Inc.のすべての株式を取得し、両社及び傘下の子会社の支配を獲得しました。

ハスマン社は、業務用冷凍・冷蔵ショーケースの製造・販売・開発・サービスを展開しています。この取得の結果、当社は、ハスマン社の強い顧客掌握力、保守・サービス力と、当社の幅広い技術や商品群を相互活用することが可能になります。ハスマン社は当社の保有するCO2冷媒技術やフード・サービス製品を活用してコアの冷蔵製品技術・ショーケース・プラットフォームを一層強化できるほか、当社のLEDや遠隔監視システムなどの幅広い技術プラットフォームを活用することにより、小売業や消費者との接点をより一層強化できると見込まれます。また、この新たな取組みにより、米国だけでなく、周辺の国・地域での成長の実現も図ります。

取得した株式に対して支払われた暫定的対価(現金)の公正価値は、141,786百万円です。なお、株式の取得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の暫定的な金額は以下のとおりです。なお、支配獲得日における取得資産及び引継負債の公正価値は現在算定中であり、以下の金額は変更される可能性があります。

現金及び現金同等物	16,917
のれん	91,214
無形固定資産	96,621
その他の取得資産	51,894
取得資産計	256,646
借入金	41,345
繰延税金負債	31,480
その他の引継負債	42,035
引継負債計	114,860
取得純資産計	141,786

「のれん」はすべて「アライアンス」セグメントに帰属し、税務上損金算入できません。

「無形固定資産」のうち、償却対象無形固定資産67,073百万円の中には、耐用年数21年の顧客関係62,017百万円が含まれています。償却対象外無形固定資産29,548百万円は、商標権です。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーマ情報は、金額に重要性がないため開示していません。

【連結附属明細表】

a 社債明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項 8 「長期負債及び短期負債」の項参照。

b 借入金等明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項 8 「長期負債及び短期負債」の項参照。

c 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,857,843	3,760,428	5,671,314	7,553,717
税引前利益(百万円)	72,675	164,140	254,496	217,048
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	59,519	111,333	160,220	193,256
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(円)	25.75	48.11	69.18	83.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	25.75	22.37	21.06	14.23

訴訟等

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があります。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、欧州委員会等の政府機関の調査を受けています。MTPD及び子会社3社は、平成21年度に公正取引委員会から受けた課徴金納付命令等の取消しを求めて東京高等裁判所で争っていましたが、平成28年4月に請求棄却の判決を受けました。MTPD及び子会社は同月、最高裁判所に上告しました。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。平成27年9月に、当社及びMTPDは、欧州普通裁判所から当社主張の一部を認め、一部を退ける判決を受けましたが、当社は欧州司法裁判所に上告しました。

平成24年6月以降、当社及び当社子会社の三洋電機㈱は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、欧州委員会の調査を受けているほか、米国や欧州において関連する訴訟の被告となっています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,990	4,720
受取手形	4,948	7,190
売掛金	1 381,295	1 353,247
商品及び製品	110,077	110,556
仕掛品	14,276	15,990
原材料及び貯蔵品	30,702	35,083
未収入金	1 113,082	1 113,614
関係会社短期貸付金	1 1,707,617	1 1,863,997
繰延税金資産	109,633	99,442
その他	1 103,773	1 22,394
貸倒引当金	2,534	2,623
流動資産合計	2,580,859	2,623,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	180,457	172,459
構築物	5,506	5,530
機械及び装置	68,361	69,564
車両運搬具	175	340
工具、器具及び備品	28,529	28,773
土地	122,976	122,134
リース資産	7,784	7,301
建設仮勘定	12,187	13,203
有形固定資産合計	425,975	419,304
無形固定資産		
特許権	4,474	3,240
ソフトウェア	26,270	28,372
施設利用権	2,299	2,281
無形固定資産合計	33,043	33,893
投資その他の資産		
投資有価証券	78,720	88,676
関係会社株式	1,034,569	1,223,615
出資金	71	68
関係会社出資金	512,486	520,101
投資損失引当金	28,075	11,742
繰延税金資産	34,483	30,491
その他	1 6,956	1 7,217
投資その他の資産合計	1,639,210	1,858,426
固定資産合計	2,098,228	2,311,623
資産合計	4,679,087	4,935,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	104,638	110,618
買掛金	1 355,932	1 332,387
リース債務	2,411	2,618
未払金	1 15,490	1 14,962
未払費用	1 328,938	1 324,636
賞与引当金	54,810	54,713
未払法人税等	201	4,508
前受金	1 1,093	376
預り金	1 714,212	1 752,443
関係会社短期借入金	1 8,400	1 339,140
1年内償還予定の社債	240,000	-
関係会社事業損失引当金	1,131,970	1,289,423
製品保証引当金	18,868	17,050
販売促進引当金	40,542	38,448
その他	15,271	19,593
流動負債合計	3,032,776	3,300,915
固定負債		
社債	680,000	680,000
リース債務	5,778	5,257
退職給付引当金	593	30,917
長期預り金	1 57,590	1 38,431
その他	57	-
固定負債合計	744,018	754,605
負債合計	3,776,794	4,055,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,740	258,740
資本剰余金		
その他資本剰余金	568,206	565,296
資本剰余金合計	568,206	565,296
利益剰余金		
利益準備金	4,854	9,486
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	288,045	240,806
利益剰余金合計	292,899	250,292
自己株式	247,807	230,776
株主資本合計	872,038	843,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,299	36,569
繰延ヘッジ損益	264	820
評価・換算差額等合計	30,035	35,749
新株予約権	220	412
純資産合計	902,293	879,713
負債純資産合計	4,679,087	4,935,233

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 3,852,419	1 3,782,279
売上原価	1 2,975,709	1 2,889,182
売上総利益	876,710	893,097
販売費及び一般管理費	2 793,696	2 821,203
営業利益	83,014	71,894
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 128,620	1 179,127
その他	1 44,989	1 27,464
営業外収益合計	173,609	206,591
営業外費用		
支払利息	1 9,682	1 9,703
その他	1 56,701	1 55,021
営業外費用合計	66,383	64,724
経常利益	190,240	213,761
特別利益		
投資有価証券売却益	1,436	-
関係会社株式売却益	1 29,293	1 4,086
固定資産売却益	1, 3 43,432	1, 3 3,135
特別利益合計	74,161	7,221
特別損失		
関係会社株式売却損	1,441	-
関係会社株式評価損	4 56,745	4 9,952
減損損失	5 4,372	5 2,657
事業構造改革特別損失	6 6,763	6 1,718
特別市場対策費	7 27,943	-
訴訟関連損失	26,292	26,451
関係会社事業損失引当金繰入額	8 76,522	8 145,512
特別損失合計	200,078	186,290
税引前当期純利益	64,323	34,692
法人税、住民税及び事業税	15,108	18,197
法人税等調整額	40,933	12,781
法人税等合計	56,041	30,978
当期純利益	8,282	3,714

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	258,740	568,207	568,207	1,156	348,801	349,957	247,391	929,513	
当期変動額									
利益準備金の積立				3,698	3,698	-		-	
剰余金の配当					36,985	36,985		36,985	
当期純利益					8,282	8,282		8,282	
自己株式の取得							426	426	
自己株式の処分		1	1				10	9	
会社分割による 減少					28,355	28,355		28,355	
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	1	1	3,698	60,756	57,058	416	57,475	
当期末残高	258,740	568,206	568,206	4,854	288,045	292,899	247,807	872,038	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	24,322	250	24,072	-	953,585
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					36,985
当期純利益					8,282
自己株式の取得					426
自己株式の処分					9
会社分割による 減少					28,355
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	5,977	14	5,963	220	6,183
当期変動額合計	5,977	14	5,963	220	51,292
当期末残高	30,299	264	30,035	220	902,293

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	258,740	568,206	568,206	4,854	288,045	292,899	247,807	872,038
当期変動額								
利益準備金の積立				4,632	4,632	-		-
剰余金の配当					46,322	46,322		46,322
当期純利益					3,714	3,714		3,714
自己株式の取得							115	115
自己株式の処分		2,910	2,910				17,146	14,236
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	2,910	2,910	4,632	47,239	42,607	17,031	28,486
当期末残高	258,740	565,296	565,296	9,486	240,806	250,292	230,776	843,552

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	30,299	264	30,035	220	902,293
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					46,322
当期純利益					3,714
自己株式の取得					115
自己株式の処分					14,236
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	6,270	556	5,714	192	5,906
当期変動額合計	6,270	556	5,714	192	22,580
当期末残高	36,569	820	35,749	412	879,713

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース) ... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積り額を計上しています。

(5) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。

(6) 販売促進引当金

販売諸施策に基づき、流過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。退職給付債務の給付にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,128,702	2,181,847
長期金銭債権	100	44
短期金銭債務	875,924	1,257,898
長期金銭債務	57,394	38,255

2 偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛債権流動化に伴う遡及義務額	5,768	6,215

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,563,708	2,539,946
仕入高	1,645,355	1,547,635
営業取引以外の取引高	134,226	182,266

2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売直接費	257,286	288,936
従業員給与手当	249,985	251,417
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約64%	約66%
販売費及び一般管理費のうち一般管理費の割合	約36%	約34%

3 固定資産売却益の内容

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産売却益の内容は、土地及び建物等の売却益です。	固定資産売却益の内容は、土地及び建物等の売却益です。

4 関係会社株式評価損の内容

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社株式評価損の内容は、国内関係会社の株式評価損等です。	関係会社株式評価損の内容は、関係会社株式等の評価損です。

5 減損損失の内容

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減損損失の主な内容は、国内のテレビ事業の収益性が低下したことに伴い、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる損失等です。	減損損失の主な内容は、生産設備等の帳簿価額を、収益性が低下したことに伴って回収可能価額まで減額したことによる損失等です。

6 事業構造改革特別損失の内容

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
雇用構造改革一時金	4,880	636
国内拠点の再編等に伴う損失	1,883	1,082

7 特別市場対策費の内容

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別市場対策費の内容は、家庭用ヒートポンプ給湯機の点検、修理等に要した費用です。	-

8 関係会社事業損失引当金繰入額の内容

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、関係会社に対する将来の損失見積り額です。	関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、関係会社に対する将来の損失見積り額です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	18,492	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	18,492	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	23,113	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	23,113	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	23,209	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	34,815	利益剰余金	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	60,208	146,614	86,406
関連会社株式	1,209	5,604	4,395
合計	61,417	152,218	90,801

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	57,464	104,966	47,502
関連会社株式	1,209	4,528	3,319
合計	58,673	109,494	50,821

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	922,215	1,114,294
関連会社株式	50,937	50,648

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価	15,085	13,514
未払費用	47,011	42,326
減価償却	32,601	27,664
投資損失引当金	9,012	3,570
関係会社株式評価損	403,668	388,472
関係会社事業損失引当金	363,362	391,988
退職給付引当金	-	9,399
繰越欠損金	13,478	-
その他	104,803	94,390
繰延税金資産小計	989,020	971,323
評価性引当額	831,483	827,349
繰延税金資産合計	157,537	143,974
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,355	14,041
その他	66	-
繰延税金負債合計	13,421	14,041
繰延税金資産の純額	144,116	129,933

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4	32.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	14.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	70.0	138.3
評価性引当額	96.9	157.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.2	29.9
その他	1.0	6.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.1	89.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更になります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,375百万円減少し、法人税等調整額が7,251百万円増加しています。

【附属明細表】
有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	180,457	10,758	1,928 (252)	16,828	172,459	502,035
	構築物	5,506	1,028	100 (21)	904	5,530	43,777
	機械及び装置	68,361	28,095	2,489 (946)	24,403	69,564	462,087
	車両運搬具	175	314	8 (3)	141	340	1,423
	工具、器具及び備品	28,529	24,021	1,132 (726)	22,645	28,773	353,141
	土地	122,976	-	842	-	122,134	-
	リース資産	7,784	3,094	882 (188)	2,695	7,301	16,920
	建設仮勘定	12,187	36,933	35,917 (497)	-	13,203	-
	計	425,975	104,243	43,298 (2,633)	67,616	419,304	1,379,383
無形固定資産	特許権	4,474	458	0	1,692	3,240	-
	ソフトウェア	26,270	14,351	241 (24)	12,008	28,372	-
	施設利用権	2,299	1	1	18	2,281	-
	計	33,043	14,810	242 (24)	13,718	33,893	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増加額の内容

・機械及び装置、工具、器具及び備品

回路部品・キャパシタ(10,014百万円)、自動車機器(3,790百万円)の増産及び合理化のための生産設備投資等

・建設仮勘定

回路部品・キャパシタ、制御機器の生産設備等

3. 当期減少額の内容

・建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、リース資産

パナソニック インフォメーションシステムズ㈱への譲渡、土地の売却及び生産設備の陳腐化廃棄等

・建設仮勘定

機械及び装置・工具、器具及び備品等本科目への振替(機械及び装置 19,019百万円、工具、器具及び備品 10,352百万円)等

引当金明細表

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,534	249	160	2,623
投資損失引当金	28,075	4,984	21,317	11,742
賞与引当金	54,810	54,713	54,810	54,713
関係会社事業損失引当金	1,131,970	158,840	1,387	1,289,423
製品保証引当金	18,868	17,050	18,868	17,050
販売促進引当金	40,542	38,448	40,542	38,448

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3)【その他】

当社の重要な訴訟等については、「1 連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載のとおりです。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.panasonic.com/jp/home.html
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第108期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書(新株予約権 証券)及びその添付書類			平成27年5月15日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書		平成27年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
		平成27年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
		平成27年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成27年6月30日 関東財務局長に提出。
		平成27年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成27年7月29日 関東財務局長に提出。
		平成27年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成27年8月6日 関東財務局長に提出。
		平成27年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成27年8月20日 関東財務局長に提出。
		平成27年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成27年11月10日 関東財務局長に提出。
		平成27年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成27年12月22日 関東財務局長に提出。
		平成27年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成28年2月3日 関東財務局長に提出。
		平成27年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成28年2月12日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第109期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月6日 関東財務局長に提出。
	(第109期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月10日 関東財務局長に提出。
	(第109期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書です。	平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書です。	平成27年7月29日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)に基づく臨時報告書です。	平成27年12月22日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書です。	平成28年2月3日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。	平成28年4月1日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。	平成28年4月28日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書の訂正報告書	平成27年7月29日に提出した臨時報告書の訂正報告書です。	平成27年8月20日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記事項及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年4月1日に、業務用冷凍・冷蔵ショーケースの製造・販売・開発・サービスを展開する米国のHussmann Corporationの全株式を保有するHussmann Parent Inc.のすべての株式を取得し、両社及び傘下の子会社の支配を獲得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナソニック株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パナソニック株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月27日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。